

# 北海道議会時報

平成19年第4回定例会  
決算特別委員会（平成18年度）

北海道議会事務局

# 議会日誌

## ▶11月

- 6日(火) 各常任委員会  
7日(水) 議会運営委員会  
各特別委員会  
8日(木) 決算特別委員会（企業会計）  
9日(金) 決算特別委員会第1・第2分科会  
(各部所管審査)  
12日(月) 決算特別委員会第1・第2分科会  
(各部所管審査)  
13日(火) 決算特別委員会第1・第2分科会  
(各部所管審査)  
14日(水) 決算特別委員会  
(各分科委員長報告、知事総括、意見調整、意見を付し認定議決)  
27日(火) 議会運営委員会  
各常任委員会  
道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会  
少子・高齢社会対策特別委員会  
食と観光対策特別委員会  
新幹線・総合交通体系対策特別委員会  
北海道洞爺湖サミット推進特別委員会  
28日(水) 議会運営委員会  
**[第4回定例会開会]**  
**本会議**（会期決定〈15日間〉 提案説明、意見案1件可決）  
30日(金) 議会運営委員会  
**本会議**（一般質問〈3人〉）

## ▶12月

- 3日(月) 議会運営委員会  
**本会議**（一般質問〈5人〉）  
4日(火) 議会運営委員会  
**本会議**（一般質問〈6人〉、予算特別委員会設置）  
予算特別委員会（正副委員長の互選、2分科会設置）  
予算特別委員会第1・第2分科会  
(正副委員長の互選)  
決算特別委員会

- 6日(木) 予算特別委員会第1・第2分科会  
(各部所管審査)  
7日(金) 予算特別委員会第1・第2分科会  
(各部所管審査)  
10日(月) 予算特別委員会（各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決）  
11日(火) 各常任委員会  
各特別委員会  
決算特別委員会（企業会計）  
12日(水) 決算特別委員会（総括質疑、意見調整、認定議決）  
議会運営委員会  
**本会議**（前会より継続審査の平成18年度各会計歳入歳出決算及び平成19年度北海道小児総合保健センター事業特別会計歳入歳出決算を認定、各委員長報告、議案等可決、追加提案説明、意見案8件可決、関係委員会の閉会中請願継続審査及び事務継続調査の決定）  
**[第4回定例会閉会]**

本書においては、便宜上、会派の名称を次のように表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民主党・道民連合	-----	民主
公明党	-----	公明
フロンティア	-----	フロンティア
日本共産党	-----	共産

# もくじ

平成19年度北海道一般会計補正予算の概要 ..... 1

## 第4回定例会

概要	2
本会議	4
提出案件	12
意見案	14
請願	22

## 委員会の動き

議会運営委員会	23
常任委員会	25
総務委員会	
総合企画委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	34
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
北海道洞爺湖サミット推進特別委員会	
予算特別委員会	38
決算特別委員会	54

## 資料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調	75
平成19年提出案件の議決状況	76
平成19年請願・陳情の審査状況	76
平成19年議員提出案件の件名及び議決結果一覧	77
平成19年請願・陳情の件名及び審査経過一覧	79

11・12月の出来事 ..... 80

## 平成19年度北海道一般会計補正予算の概要

第4回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

### ○平成19年度北海道一般会計補正予算（第3号）

(単位 千円)

歳 入	歳 出
地方交付税 3,767,508	総務費 △ 282,500
分担金及び負担金 278,969	企画振興費 14,250
国庫支出金 △ 64,524	環境生活費 106,317
諸 収 入 15,187	保健福祉費 3,070,489
道 債 1,562,000	経済費 5,149
	農政費 △ 999,912
	水産林務費 194,547
	建設費 2,242,358
	警察費 295,604
	災害復旧費 73,479
	諸支出金 839,359
計 5,559,140	計 5,559,140

平成19年第4回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額55億5900万円余りを計上しました。

歳出の主なものは、地域クラスターの形成を推進するため、産学官が連携して実施する研究開発の体制整備を支援することとして、科学技術振興事業費補助金1400万円を、二酸化炭素排出量の削減を図るため、バイオエタノールの普及促進に向けた研究開発を行うこととして地球温暖化防止対策推進事業費1億600万円を、受診件数の増や事業の確定等に伴い各種医療費16億9400万円、国民健康保険対策費17億4400万円を計上しました。

歳入の主なものは、地方交付税37億6700万円、分担金及び負担金2億7800万円、道債15億6200万円を計上しています。

## 第4回定例会

### 総額55億5900万円の補正予算を可決

#### 概要

① 平成19年度補正予算案等を審議する第4回定例会は、11月28日招集され、会議録署名議員の指名等を行い、会期を12月12日までの15日間と決定。

次に、**総額55億5900万円余の平成19年度補正予算及びこれに関連する議案等**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、意見案第1号「石油製品の安定供給の確保と価格の安定を求める意見書」が提案され、説明を省略し、採決の結果、異議なく**原案可決**。

次に、請願第13号「**公的保育制度の堅持・拡充、保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額**」を求める意見書提出の件が提案され、少子・高齢社会対策特別委員会に付託することについて、異議なく**原案可決**。

その後、議案調査のため、11月29日の本会議を休会することに決定して散会。

② 休会明けの11月30日、**一般質問**に入った。

③ 12月4日、一般質問を終結。その後、予算特別委員会を設置し、議案第19号「**道州制特別区域基本方針の変更についての提案に関する件**」を道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会に、報告第1号「**平成19年度北海道小児総合保健センター事業特別会計歳入歳出決算に関する件**」を決算特別委員会に付託することについて、異議なく**原案可決**。

次に、その他の議案等を各委員会に付託。各委員会付託議案審査のため、12月5日から12月7日まで及び12月10日から12月11日までの本会議を休会することに決定して散会。

④ 予算特別委員会は、12月4日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。6日から各部所管の審査に入り、12月7日にこれを終了。10日、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、原案可決と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、行財政改革の取組について、新しい支庁の姿の原案について、医師不足について、原油価格の高騰について、試験研究機関の見直しについて意見を付すことに決定した。

⑤ 決算特別委員会は、12月12日、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果**認定議決**と決定した。

⑥ 会期最終日の12月12日、前会より継続審査の**平成18年度各会計歳入歳出決算**（平成18年度北海道各企業会計及び一般会計並びに特別会計歳入歳出決算）及び**平成19年度北海道小児総合保健センター事業特別会計歳入歳出決算**について、決算特別委員長から報告があり、継続審査の報告第1号ないし第4号について討論、採決の結果、**意見を付し認定議決**。報告第1号について、採決の結果、委員長報告のとおり**認定議決**。

次に、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、北海道収用委員会委員の人事案件が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、議案第24号は、異議なく**同意議決**。

次に、意見案第2号「**北方領土問題の解決促進等に関する意見書**」等8件の意見案が提案され、説明及び意見案第3号ないし第9号の委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

最後に、**閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件**について異議なく**決定**の後、開会以来15日目の**12月12日**に閉会した。

⑦ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 况							計
		原案可決	同意議決	認定議決	意見を付し て認定議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	32	23	1	1	(4)			7	32(4)
議 員	9	9							9
計	41	32	1	1	(4)			7	41(4)

注 ( ) 内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

## 本会議

○11月28日（水） 午前10時3分開議、釣部勲議長、平成19年第4回定例会の開会を宣し、

**日程第1 会議録署名議員の指定**を議題とし、諸般の報告の後、議長から元議員高田忠雄氏の逝去(11月4日)について弔意を表した旨報告。

**日程第2 会期決定の件**を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月12日までの15日間と決定。

**日程第3 議案第1号ないし第23号及び報告第1号**を議題とし、知事から職員の不祥事に関し発言した後、提出議案に関する説明。

**日程第4 意見案第1号**を議題とし、説明を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

**日程第5 請願第13号**を議題とし、本件を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することについて、異議なく決定。

議案調査のため、11月29日の本会議を休会することに決定し、午前10時15分散会。

○11月30日（金） 午前10時4分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第23号及び報告第1号**を議題とし、一般質問に入り、



**山本 雅紀議員（自民）**から、

- 1 道政上の諸課題について
  - ・行財政改革の取組の見直しについて
  - ・道民への約束について
  - ・道債残高について
  - ・投資的経費について
  - ・人件費について
  - ・投資的経費の復元について
  - ・諸手当の適正化について
  - ・行財政推進会議への付議について
  - ・道立試験研究機関の独立行政法人化について
  - ・北海道洞爺湖サミットについて
  - ・安全確保に向けた地域ぐるみの取組について
  - ・警備対策について
  - ・新しい総合計画について
  - ・北海道新幹線の札幌延伸について
  - ・道州制特区第二次提案について
  - ・緊急項目について
  - ・本提案について

- ・支庁制度改革について
  - ・支庁制度改革の意義について
  - ・町村会などの意見聴取について
  - ・総合振興局と振興局の違いなどについて
  - ・公職選挙法との関係について
  - ・教育局の再編について
  - ・地域医療対策について
  - ・医師不足対策について
  - ・医育大学の定員増について
  - ・在学生等に対する奨学金制度について
  - ・公立病院改革ガイドラインについて
  - ・自治体病院の実態について
  - ・再編ネットワーク化について
  - ・府内連携の場づくりについて
  - ・地域ケア体制整備構想について
  - ・基本的な考え方について
  - ・道立病院事業の時期計画について
  - ・経営形態について
  - ・指定管理者の応募の見通しについて
  - ・原油の高騰について
  - ・ものづくり産業の振興について
  - ・企業誘致活動について
  - ・地場企業の技術力向上について
  - ・高等技術専門学院について
  - ・高等技術専門学院の中長期ビジョンについて
  - ・人材育成ビジョンについて
  - ・農業問題について
  - ・品目横断的経営安定対策等について
  - ・配合飼料価格の高騰について
  - ・BSE全頭検査について
  - ・森林環境税構想について
  - ・道路の中期計画素案について
  - ・港湾行政について
- 2 教育問題について
    - ・全国学力テストの結果について
    - ・学力テストの結果について
    - ・分析結果の公表について
    - ・教員の指導力向上について
    - ・新しい教育の動きについて
    - ・現行学習指導要領等の評価について
    - ・人事委員会の決定について
  - 3 公安問題について
    - ・改正少年法について
    - ・出会い系サイトについて
    - ・交通事故抑止対策について

等について質問があり、知事、総務部長、企画振興部長、保健福祉部長、経済部長、農政部長、建設部長、人事委員長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後零時8分休憩。午後1時15分再開し、



**小谷 毎彦議員（民主）から、**

- 1 幹部不祥事について
  - ・知事の監督責任と対応について
  - ・TAC制度への対応について
- 2 行財政改革の取組について
  - ・行財政改革の取組破たんの責任について
  - ・歳入・歳出対策について
  - ・計画期間について
  - ・計画への信頼性について
  - ・道債削減について
  - ・道内経済、地域社会への影響について
  - ・職員の給与について
  - ・削減期間延長について
  - ・社会経済に与える影響について
  - ・国の地方財政運営について
- 3 新年度の道予算編成について
  - ・直轄事業負担金の計上留保について
  - ・直轄事業負担金のあり方について
  - ・サミット経費負担について
  - ・後期高齢者医療制度について
  - ・外的要因に対する対処策について
- 4 北海道の自治のすがたについて
  - ・道州制特区推進法について
  - ・緊急提案の内容について
  - ・提案後の取扱いについて
  - ・第2次提案について
  - ・道の行政運営について
  - ・支庁制度見直しについて
  - ・再編の根拠について
  - ・再編の理由について
  - ・市町村の意思について
  - ・新長期計画について
  - ・圏域設定について
  - ・財政悪化との関係について
  - ・道立試験研究機関の独立行政法人化について
  - ・科学技術審議会答申について
  - ・試験研究機関のあり方について
  - ・市町村行財政について
  - ・地方公共団体財政健全化法について
  - ・実質赤字比率、実質公債費比率について
  - ・連結実質赤字比率、将来負担比率について
- 5 当面する道政課題について
  - ・地域支援について
  - ・消防の広域化について
  - ・管轄面積について
  - ・管轄人口と消防職員数について
  - ・「自賄い方式」の解消について
- 6 教育課題について
  - ・全国学力テストについて
  - ・北海道での結果について
  - ・テストのあり方について
  - ・テストの目的について
  - ・教育三法等について
  - ・「総合的な学習の時間」の削減について

- ・教職員の増加について
- ・教員免許制度の更新について

等について、知事、総務部長、危機管理監、企画振興部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、農政部参事監、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁準備に30分程度を要する旨の発言があり、あらかじめ会議時間を延長し、午後4時3分休憩。午後4時39分再開し、同議員の再々質問に対し、知事から答弁。



**堀井 学議員 (自民) から、**

- 1 北海道の国際化について
  - ・新千歳空港の国際航路路線の拡大について
  - ・就航路線の維持について
  - ・国際化に向けた北海道の港湾について
  - ・道産品の販路拡大について
  - ・サミット後の観光戦略関連について
  - ・北海道における国際会議について
  - ・サミット後の観光振興に向けた取組について
  - ・国際化に向けた道路標識、案内板について
- 2 少子化対策について
  - ・買物割引制度について
  - ・妊婦健康診査の公費負担について
  - ・公費負担の拡大について
  - ・子どもの心の診療医について
  - ・北海道独自の少子化対策について
- 3 スポーツ振興について
  - ・冬季国民体育大会の開催について
  - ・ユースオリンピック招致について

等について質問があり、知事、知事政策部参事監、企画振興部長、保健福祉部長、経済部長、経済部参事監、建設部長及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午後5時28分延会。

○12月3日（月） 午前1時2分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第23号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。**



**長尾 信秀議員 (民主) から、**

- 1 公立高校の再編問題について
  - ・高校再編における小規模校の扱いについて
  - ・都市部周辺の小規模校について
  - ・地方財政逼迫と高校再編について
  - ・教職員のバランスある配置について

- ・公立高校の再編と私立高校との関係について
- ・中高一貫教育と高校再編について
- ・再編に伴う通学費等の助成について
- ・補助対象者について
- ・補助要件などについて
- ・通学手段などの検討について
- ・職業学科への新たな再編の考え方について

2 警察行政について

- ・刑法犯と職員数の関係について
- ・新たな治安課題への対応について
- ・交番・駐在所の再編について
- ・交番等の再編・効果について
- ・交番・駐在所活動の今後の課題について
- ・地域警察官の増強について
- ・空き交番の解消について
- ・交番の新設等について
- ・警察官一人あたりの負担人口等について
- ・業務負担等について
- ・北海道洞爺湖サミットの警備対策について

等について質問があり、教育長及び警察本部長から答弁。



**大崎 誠子議員 (自民) から、**

- 1 地球温暖化の一次産業への影響等について
  - ・地球温暖化の一次産業への影響について
  - ・温暖化の有機農業に及ぼす影響について
  - ・有機農産物の販路拡大について
- 2 残留農薬について
- 3 北海道環境宣言等について
  - ・「北海道環境宣言」について
  - ・環境行動計画について
  - ・環境貢献企業認定制度について
- 4 北海道洞爺湖サミットについて
  - ・北海道洞爺湖サミットの歓迎機運の醸成について
  - ・都道府県の記念貨幣などについて
- 5 中小企業対策について
- 6 試される大地北海道ロゴマークについて
  - ・アンケート調査の実施について
  - ・ロゴマーク等の使用手続きについて
- 7 交通問題について
  - ・警察署長による駐車許可について

等について知事、知事政策部長、環境生活部長、農政部長、農政部参事監及び警察本部長から答弁。



### 蝦名 清悦議員（民主）から、

- 1 生活困窮世帯に係わる課題について
  - ・生活保護世帯の本道の被保護状況について
  - ・法・制度見直しの動向について
  - ・母子加算について
  - ・児童扶養手当について
  - ・基準額、級地制度見直しについて
  - ・母子家庭の就業支援について
  - ・準要保護世帯の就学援助について
  - ・三位一体改革の影響について
  - ・保護者負担の軽減について
  - ・高校授業料について
  - ・灯油価格高騰に係る救済措置について
- 2 医療対策について
  - ・後期高齢者医療制度について
  - ・準備状況について
  - ・軽減措置について
  - ・市町村の財政負担について
  - ・療養病床の削減について
- 3 北海道競馬について
  - ・運営改善策について
  - ・軽種馬経営について
- 4 警察の職務執行と人権擁護に係わる課題について
  - ・運転免許証の提示義務について
  - ・交通取締りに対する所見について

等について質問があり、知事、保健福祉部長、農政部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。議事進行の都合により午後3時14分休憩。午後3時43分再開し、



### 柿木 克弘議員（自民）から、

- 1 過疎化の進行と「限界集落」の問題について
  - ・過疎化と限界集落に対する現状認識について
  - ・地域コミュニティについて
  - ・農村集落について
  - ・限界集落の対応に向けた組織づくりについて
- 2 療養病床の再編成について
  - ・療養病床の再編成に関する基本姿勢について
  - ・地域における受皿づくりについて
  - ・療養病床転換の推進について
- 3 地球環境保全対策について
  - ・温室効果ガスの排出量等について

- ・温室効果ガスの排出量実態調査について
- ・温室効果ガスの削減に向けた取組について

- 4 雪氷エネルギーについて
- 5 食品工業の振興について
  - ・付加価値の向上に向けた取組について
  - ・生産管理技術の向上について
- 6 国語力の養成について

等について質問があり、知事、企画振興部長、環境生活部長、保健福祉部長、農政部長及び教育長から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、



### 岡田 篤議員（民主）から、

- 1 農業者・農村支援について
  - ・品目横断対策による農家所得への影響について
  - ・戸別所得補償への転換について
- 2 漁業経営安定対策について
  - ・漁業経営安定対策の認識について
  - ・対象にならない漁業者への対策について
  - ・対象要件の見直しについて
- 3 森林の整備について
  - ・北海道森林吸収量確保推進計画について
  - ・森林吸収源対策の推進について
  - ・森林環境税について
- 4 交通安全対策について
  - ・新駐車対策制度の効果について
  - ・今後の取組について
  - ・今後の対策について
  - ・本道における傾向について
  - ・放置違反金の納付状況について
  - ・新駐車対策制度の是正について
  - ・駐車禁止除外指定車標章について
  - ・デイ・ライト運動について

等について質問があり、知事、総務部長、農政部長、水産林務部長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。午後5時12分散会。

○12月4日（火） 午前10時32分開議、諸般の報告の後、

### 日程第1 議案第1号ないし第23号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



### 小野寺 秀議員（自民）から、

- 1 道職員の不祥事について
- 2 行政改革等について
  - ・収支不足額の解消時期について
  - ・道債残高について

- ・建設業への影響について
  - ・本道経済への影響について
  - ・職務換職員の勤務実態について
  - ・職務換職員に対する認識等について
  - ・技能労務業務の今後のあり方について
  - ・苦情審査委員制度について
  - ・専門調査員の給与について
  - ・専門調査員の採用について
  - ・苦情審査委員などの報酬について
  - ・苦情審査委員制度の見直しについて
  - ・道庁経営をコントロールする組織の設置について
- 3 教職員の健康診断について
- ・休業日としている学校について
  - ・学校管理規則上の取扱いについて
  - ・授業時数の確保について
  - ・今後の対応について

等について質問があり、知事、総務部長及び教育長から答弁。

議事進行の都合により午後零時16分休憩。午後1時21分再開し、



**横山 信一議員（公明）** から、

- 1 職員の不祥事について
- 2 道の行財政改革について
  - ・コンパクトガバメントの構築について
- 3 支庁制度改革について
  - ・道民意見の反映について
  - ・出先機関の見直しについて
- 4 試験研究機関の独法化について
  - ・各部局の連携について
  - ・基幹業務について
  - ・制度導入に向けた課題について
- 5 自立援助ホームについて
  - ・本道の実態について
  - ・今後の受皿づくりについて
- 6 トド対策について
  - ・生態調査について
  - ・強化網の導入状況について
  - ・被害防止の新たな取組について
- 7 教育問題について
  - ・ものづくり教育について
  - ・インターンシップの取組について
  - ・デュアルシステムの取組について

- ・ものづくり教育の推進について
  - ・有朋高校協力校の運営について
  - ・協力校の意識について
  - ・協力校に対する支援について
  - ・私学の就学支援について
- 等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、水産林務部長及び教育長から答弁。



**織田 展嘉議員（フロンティア）** から、

- 1 行財政改革の見直しについて
  - ・地域経済や道民生活の痛みについて
  - ・今後の情勢変化への対応について
  - ・新しい総合計画への対応について
- 2 経済施策と雇用の確保について
  - ・経済対策について
  - ・産業構造の高度化について
  - ・第三次産業と雇用について
  - ・企業のセーフティネットについて
- 3 支庁制度改革について
  - ・総合振興局構想について
  - ・行政の仕組みの変化について
  - ・地域への影響について
  - ・支庁改革の時期について
  - ・簡素効率化の観点からの検討について
- 4 札幌圏の広域行政について
  - ・市町村長との意見交換について
  - ・道央圏連絡道路の必要性について
- 5 教育行政について
  - ・全国学力テストについて
  - ・道立高校の統廃合について

等について質問があり、知事、総務部長、経済部長、建設部長及び教育長から答弁。



**布川 義治議員（自民）** から、

- 1 高齢者の生きがいと健康づくり対策について
  - ・知事の認識、今後の取組方針等について
  - ・ねんりんピックについて
  - ・ねんりんピックの意義について
  - ・これまでの取組等について
  - ・全国へのアピールについて
  - ・機運の醸成などについて
- 2 バイオ燃料問題について
  - ・バイオエタノールの取組拡大について
  - ・地産地消型燃料の推進について

- ・バイオマス燃料利用の可能性について
  - ・食糧自給率向上との両立について
- 3 教育上の諸課題について
- ・学校における危機管理について
  - ・「学校における危機管理の手引」について
  - ・危機管理と教職員の意識について
  - ・ネット上の有害情報について
  - ・ネット上のいじめや有害情報への対応について
  - ・道民フォーラムの開催趣旨等について
  - ・全道的な啓発運動の推進について
- 等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、農政部参事監及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により午後3時37分休憩。午後4時2分再開。あらかじめ会議時間を延長し、
- 三津 丈夫議員（民主）**から、
- 1 職員の不祥事について
  - 2 道の行財政運営と国的地方財政運営について
    - ・道財政悪化の原因について
    - ・地方交付税の見直しについて
    - ・地方公共団体財政健全化法について
    - ・地方公共団体財政健全化法に対する認識について
    - ・実質公債費比率の推移について
    - ・「新たな行財政改革の取組み」の見直しの方向性について
    - ・夕張市の財政再建計画に対する道の役割について
    - ・市町村への支援について
  - 3 指定管理者制度導入後の検証について
    - ・メリットとデメリットについて
    - ・従業員の労働条件について
  - 4 独立行政法人化の考え方について
    - ・地方独立行政法人制度のメリット、デメリットについて
    - ・議会との関わりについて
    - ・道の関与について
  - 5 道内経済の景気回復と雇用問題について
    - ・法人事業税の状況について
    - ・労働分配率の現状について
    - ・非正規社員の道内の状況及び道の指導について
    - ・融資企業、誘致企業に対しての指導の強化について
  - 6 郵政民営化における道内影響について
    - ・ネットワークの水準の維持について

- ・4分割の影響について
- 7 建築確認申請における道内経済への影響について
- ・建築確認の審査について
  - ・道の対応について
- 8 消防の広域化について
- ・身分保障と勤務条件等について
  - ・業務の専任化について
  - ・道と市町村の関わりについて
- 等について質問があり、知事、総務部長、危機管理監、企画振興部長、経済部長及び建設部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。
- 加藤 唯勝議員（自民）**から、
- 1 地域格差の解消と北海道の振興策について
    - ・財政再建計画と今後の回復策について
    - ・国の「地方再生モデルプロジェクト」について
    - ・農商工連携等促進法案の制定について
    - ・次期総合計画「ほっかいどう未来創造プラン」について
  - 2 北海道のリーディング産業としてのバイオエタノール生産について
    - ・政府のE3方式と石油連盟のETBE方式（流通体制の整備）について
    - ・バイオエタノールの混合割合と道州制特区推進法の取組について
    - ・食料安定供給と農業者や事業者の経営安定について
    - ・国のソフトセルロースなどの取組について
- 等について質問があり、知事、企画振興部長、経済部長及び農政部参事監から答弁。同議員から発言。
- 花岡 ユリ子議員（共産）**から、
- 1 知事の政治姿勢について
    - ・道職員の逮捕と知事の責任等について
    - ・漁業資源管理における不正について
    - ・知事の責任と再発防止策について
    - ・行財政改革の取組について
    - ・職員人件費の縮減措置の継続について
    - ・知事の給与等の更なる縮減と退職手当の辞退について
    - ・選挙運動における公費の使途について
    - ・選挙公費の実態について

- ・条例改正の検討について
- 2 道民生活について
- ・行政委員会について
  - ・会議の開催状況等について
  - ・勤務の実態と報酬について
  - ・公立病院の再編問題について
  - ・生活保護について
  - ・原油価格の高騰について
- 3 教育問題について
- ・行き届いた教育と教育予算の充実について
- 等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、選挙管理委員長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び選挙管理委員長から答弁。同議員から再々質問。知事及び選挙管理委員長から答弁があつて、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に31人の委員をもつて構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

#### ○予算特別委員（31人）

八田 盛茂（カバヤ）	稲村 久男（民主）
梶谷 大志（民主）	北原秀一郎（自民）
佐々木俊雄（自民）	東 国幹（自民）
石塚 正寛（自民）	中山 智康（民主）
橋本 豊行（民主）	真下 紀子（共産）
勝部 賢志（民主）	北 準一（民主）
須田 靖子（民主）	高橋 亨（民主）
小松 茂（自民）	千葉 英守（自民）
米田 忠彦（自民）	岩本 剛人（自民）
蝦名 大也（自民）	喜多 龍一（自民）
竹内 英順（自民）	岡田 俊之（民主）
沖田 龍児（民主）	日下 太郎（民主）
森 成之（公明）	荒島 仁（公明）
沢岡 信広（民主）	本間 熱（自民）
石井 孝一（自民）	清水 誠一（自民）
岩本 允（自民）	

議案第19号を道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会に、報告第1号を決算特別委員会に付託することについて簡易採決することを異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、12月5日から12月7日まで及び12月10日から12月11日までの本会議を休会することに決定し、午後6時28分散会。

○12月12日（水） 午後2時1分開議、諸般の報

告の後、

**日程第1** 前会より継続審査の報告第1号ないし第4号並びに

**日程第2** 報告第1号を一括議題とし、決算特別委員長から付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から前会より継続審査の報告第1号ないし第4号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、まず、日程第1の前会より継続審査の報告第1号ないし第4号を問題とし、起立多数により委員長報告（すべて意見を付し認定議決）のとおり可決。

次に、日程第2の報告第1号を問題とし、異議なく委員長報告（認定議決）のとおり可決。

**日程第3** 議案第1号ないし第23号を議題とし、予算特別委員長、経済委員長、総務副委員長、総合企画委員長、環境生活副委員長、保健福祉委員長、農政副委員長、建設副委員長、文教委員長及び道州制・地方分権改革等推進調査特別副委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から、議案第2号、第8号及び第15号に関する反対討論並びに議案第12号に関する賛成討論があつて討論終結。

採決に入り、まず、議案第2号、第8号及び第15号を問題とし、起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

次に、議案第1号、第3号ないし第7号、第9号ないし第14号及び第16号ないし第23号を問題とし、異議なく委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

**日程第4** 議案第24号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく同意議決。

**日程第5** 意見案第2号ないし第9号を議題とし、説明及び意見案第3号ないし第9号の委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

閉会中請願審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することについて異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、全て議了。

午後 2 時51分閉会。

# 提 出 案 件

## 第4回定例会において知事から提出のあった案件

### 議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
19.11.28	1	平成19年度北海道一般会計補正予算（第3号）	予 算	19.12.12	原案可決
19.11.28	2	北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例案	経 済	19.12.12	原案可決
19.11.28	3	北海道職員等の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例案	総 務	19.12.12	原案可決
19.11.28	4	北海道知事政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総合企画	19.12.12	原案可決
19.11.28	5	北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案	環境生活	19.12.12	原案可決
19.11.28	6	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	19.12.12	原案可決
19.11.28	7	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	19.12.12	原案可決
19.11.28	8	北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案	保健福祉	19.12.12	原案可決
19.11.28	9	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	19.12.12	原案可決
19.11.28	10	北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	農 政	19.12.12	原案可決
19.11.28	11	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建 設	19.12.12	原案可決
19.11.28	12	北海道営住宅条例の一部を改正する条例案	建 設	19.12.12	原案可決
19.11.28	13	北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	19.12.12	原案可決
19.11.28	14	経営体育成基盤整備事業（地域水田農業再編緊急整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	19.12.12	原案可決
19.11.28	15	街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	19.12.12	原案可決
19.11.28	16	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建 設	19.12.12	原案可決
19.11.28	17	訴えの提起に関する件	建 設	19.12.12	原案可決
19.11.28	18	宝くじの発売に関する件	予 算	19.12.12	原案可決
19.11.28	19	道州制・地方分権改革等推進調査		19.12.12	原案可決
19.11.28	20	工事請負契約の締結に関する件	建 設	19.12.12	原案可決
19.11.28	21	工事請負契約の締結に関する件	建 設	19.12.12	原案可決
19.11.28	22	財産の取得に関する件	建 設	19.12.12	原案可決
19.11.28	23	損害賠償の額の決定に関する件	総 務	19.12.12	原案可決
19.12.12	24	北海道収用委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	19.12.12	同意議決

## 報 告

提年月出日	番号	件 名	付委員会	議年月決日	議結事果
19. 11. 28	1	平成19年度北海道小児総合保健センター事業特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	19. 12. 12	認定議決
19. 11. 28	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
19. 11. 28	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
19. 11. 28	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
19. 11. 28	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
19. 11. 28	6	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
19. 11. 28	7	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
19. 11. 28	8	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

## 前回から継続審査中の案件

## 報 告

提年月出日	番号	件 名	付委員会	議年月決日	議結事果
19. 9. 11	1	平成18年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決 算	19. 12. 12	意見を付し認定議決
19. 9. 11	2	平成18年度北海道病院事業会計決算に関する件	決 算	19. 12. 12	意見を付し認定議決
19. 9. 11	3	平成18年度北海道電気事業会計決算に関する件	決 算	19. 12. 12	意見を付し認定議決
19. 9. 11	4	平成18年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決 算	19. 12. 12	意見を付し認定議決

## 第4回定例会において議員から提出のあった案件

## 意 見 案

提年月出日	番号	件 名	提 出 者	議年月決日	議結事果
19. 11. 28	1	石油製品の安定供給の確保と価格の安定を求める意見書	環境生活委員長 織田 展嘉	19. 11. 28	原案可決
19. 12. 11	2	漁業における燃油高騰緊急対策を求める意見書	水産林務委員長 岡田 俊之	19. 12. 12	原案可決
19. 12. 11	3	いじめ・不登校対策のための施策の充実を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 12. 12	原案可決
19. 12. 11	4	地域の安全・安心まちづくりに関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 12. 12	原案可決
19. 12. 11	5	HACCP手法の導入促進を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 12. 12	原案可決
19. 12. 11	6	私立専修学校に対する財源措置に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 12. 12	原案可決
19. 12. 11	7	平成20年度診療報酬改正に向けての意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 12. 12	原案可決
19. 12. 11	8	医療における控除対象外消費税の解消を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 12. 12	原案可決
19. 12. 11	9	地方税財源の充実・強化を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 12. 12	原案可決

# 意 見 案

## 意見案第1号 石油製品の安定供給の確保と価格の安定を求める意見書

19年4定  
環境生活委員長 織田 展嘉提出  
平成19年11月28日 原案可決

中国を初めとする世界的な需要の拡大や原油先物市場における投機資金の流入などによる原油価格の高騰に伴い、灯油、ガソリンなどの石油製品や生活物資・サービスの価格上昇が続いている。

特に、積雪寒冷地である本道では、1世帯当たりの灯油使用量が全国平均の約3倍であり、灯油は生活必需品として欠かすことのできないものであることから、道民生活はもとより産業活動や中小企業経営にも深刻な影響を及ぼす状況を踏まえ、危機打開のための措置1が必要となっている。

よって、国においては、次の事項について早急に総合的な対策を講ずるよう強く要望する。

### 記

- 1 灯油などの石油製品価格の著しい上昇により、道民生活への負担が増している状況を踏まえ、抜本的な価格安定対策を早急に講ずること。
- 2 石油製品などの供給や価格などに関して、便乗値上げや買い占め・売り惜しみが起こらないよう監視を強めるとともに、正確な情報を積極的に提供すること。
- 3 冬場の需要期を迎える、灯油の在庫量を十分に確保し、安定供給に万全の対策を講ずること。
- 4 石油依存度の低減を図るため、省エネルギーなどの対策を促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
経済産業大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 勲

## 意見案第2号 漁業における燃油高騰緊急対策を求める意見書

19年4定  
水産林務委員長 岡田 俊之提出  
平成19年12月12日 原案可決

世界的な原油価格の高騰はとどまることなく、ニューヨーク原油取引所の原油市況は、史上最高値の更新が続き、2006年の1バレル60ドル台からついには99ドルを突破し、今後も原油価格の高騰は予断を許さない状況にある。

このような中、漁業に欠かすことのできない燃油の価格高騰は、道内需要量の7割を占めるA重油が、3年前に比べ2倍の価格に上昇し、北海道全体で約200億円の負担増となっている。

さらには、漁具、包装資材や輸送経費など関連コストも急騰し、ここ3年間の累計試算では、漁業資材で20億円、発泡魚箱で2.4億円も増加している。

漁業者においては、営漁コストの削減や燃費のよい船外機の導入など省エネの取り組みにより経営改善に努めてきたが、コストの上昇を販売価格に転嫁できない中で、漁業者みずからの努力だけでは解決し得ない大変な状況となっている。

よって、国においては、平成17年度補正予算で措置された「燃油高騰緊急対策基金」と同様の基金を再度創設し、燃油高騰による漁業経営への影響を緩和するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
農林水産大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 獻

### 意見案第3号 いじめ・不登校対策のための施策の充実を求める意見書

19年4定  
蝦名 大也議員ほか4人提出  
平成19年12月12日 原案可決

教育現場では、いじめや不登校の問題が深刻である。

いじめについて、文部科学省の調査（平成18年度）によれば、小・中・高等学校全体の約5割に当たる学校で認知されており、その認知件数の総数は、12万件を超え、各地で深刻ないじめが発生し続けている。本道においてもいじめを苦にした児童の自殺が平成17年度に発生しており、改めていじめ問題に大きな関心が集まっている。

一方、不登校は主に小・中学校で深刻化しており、文部科学省の調査（平成18年度）によれば、小学校で0.33%（302人に1人）、中学校では2.86%（35人に1人、1学級に1人の割合）と、学年が上がるにつれて増加する傾向にある。本道の小・中学校においても平成18年度は、4000人を超える前年度に比べ増加した。

最近では、インターネットや携帯電話の掲示板等の裏サイトを使用した、いじめの被害も急増している。

いじめや不登校が起こる背景や原因の究明を初め、いじめや不登校対策として教育条件整備を進めるとともに学校教育現場で効果を上げている取り組みなども参考にしながら、具体的な施策を可及的速やかに実施すべきである。

よって、国においては、子どもたちの笑顔と希望があふれる教育環境づくりのために、いじめ・不登校の対策をより充実させるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 勲

#### **意見案第4号 地域の安全・安心まちづくりに関する意見書**

19年4定  
蝦名 大也議員ほか4人提出  
平成19年12月12日 原案可決

近年、子どもを初め、地域住民を巻き込んだ凶悪事件が頻発しており、防犯に対する国民の関心は高まっている。地域住民がみずから行う防犯ボランティア活動も活発化し、昨年末時点で、地域住民による防犯ボランティア団体は、全国で3万1931団体にも上る。

安全で安心して暮らせる地域社会を築くには、犯罪を抑止し治安の維持を図ることが必要であり、そのためには警察の力に加えて住民の自発的防犯活動も重要となっている。現在、住民による活動が盛り上がりを見せている中、防犯ボランティア団体の活動を多角的にサポートするための法律制定が強く求められている。

よって、国においては、「犯罪に強いまちづくり」への自発的な取り組みの拠点となる住民活動センターづくりの支援など、防犯ボランティア活動をより活性化させ、安全で安心して暮らせる地域社会の基盤である地域コミュニティーの再生が図られる諸対策を積極的に推進することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
国土交通大臣  
国家公安委員長

各通

北海道議会議長 釣 部 勲

## 意見案第5号 HACCP手法の導入促進を求める意見書

〔19年4定  
　　蝦名 大也議員ほか4人提出  
　　平成19年12月12日 原案可決〕

食品表示の偽装・改ざんが後を絶たず、ノロウイルスや0157による食中毒の多発により、国民は食品に対して大きな不安を抱いている。

これに対して、HACCP手法による衛生管理の高度化が奨励されているが、複雑な概念や用語の専門性などが障害となっており、広く普及するには至っていない。一方で、すぐれた管理手法であるHACCP手法は欧米を中心として定着しつつあり、中国では欧米向け輸出企業に対してHACCP手法の導入を義務づける動きが見受けられる。

国は、農林水産物・加工食品の輸出額を平成25年までに1兆円規模とするとの目標を掲げているが、その達成のためには、きめ細かな輸出支援を行うことが必要であり、HACCP手法の導入促進は、食品の安全性に関する国民の不安を取り除くばかりではなく、農林水産物・加工食品の付加価値を高め輸出の競争力を維持・強化するためにも必須の事業である。

よって、国においては、来年6月で期限切れとなるHACCP手法導入のための優遇税制や金融支援を延長し、次の事項について早急に対策を講ずるよう強く要望する。

### 記

- 1 食品加工業の減価償却設備の耐用年数を大幅に見直すこと。
- 2 HACCP対応設備に対する割り増し償却を認めること。
- 3 HACCP手法導入に係る人材育成費用やコンサル費用の税額控除を認めること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣  
食品安全担当大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 勲

## 意見案第6号 私立専修学校に対する財源措置に関する意見書

〔19年4定  
　　蝦名 大也議員ほか4人提出  
　　平成19年12月12日 原案可決〕

私立専修学校各種学校は、多種多様な職業実践教育により、多くの専門的な職業人の育成に努め、産業経済の発展、文化の振興等に貢献してきている。

特に少子化が進行していく中でも、新規高等学校卒業者の専修学校への進学者は増加傾向にあり、特定の職業資格者を養成する高等教育機関として、また、フリーター等への教育訓練や社会人のキャリアアップ等の学習機会を提供する教育機関として独自の役割を担うよう期待されている。

しかし、深刻な経済・雇用情勢、少子化等に伴い、私立専修学校等を取り巻く環境はますます厳しさを増しており、その経営基盤に与える影響が憂慮されている。

のことから、私立専修学校等の教育条件の維持向上及び経営の安定並びに生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減を図るための助成措置が必要である。

北海道においては、これまでの専修学校の果たす役割の重要性にかんがみ、専修学校への助成を初め、各種の振興策に努めてきたところであるが、今後さらに専修学校における職業教育の重要性は増していくものである。

その兆として、専修学校の推進母体である全国専修学校各種学校総連合会は、改正教育基本法に「職業教育の重要性」がうたわれたことを契機に、専門学校を中心とした職業教育を担う「新たな学校種」を創設し、学校教育法第1条に規定するよう求めている。

よって、国においては、地域社会の要請にこたえ、実践的で専門的な職業教育を担っている私立専修学校に対し、私立高等学校等に準ずる新たな財源として交付税等の措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成　年　月　日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣

各通

北海道議会議長　釣　部　　勲

### 意見案第7号 平成20年度診療報酬改正に向けての意見書

19年4定  
蝦名 大也議員ほか4人提出  
平成19年12月12日 原案可決

国民は、だれもが、いつでも、等しく高水準の医療を受ける機会を持つことが最も大切である。

しかし、過去の厳しい診療報酬のマイナス改定により、医療現場では人的にも機能的にも極限状態の医療提供を強いられており、結果、医療機関の倒産、病床の縮小などが進むなど、地域医療の崩壊が現実化してきている。

このような中、平成20年度における診療報酬の改定が、今後、社会保障審議会において取りま

とめる基本方針や内閣において決定される改定率を踏まえて検討されるところであるが、去る11月5日の財務省の財政制度等審議会において、診療報酬の引き下げを求める合意がされるなど、地域医療や医療機関が置かれている危機的状況は全く理解されていない。

現在、道内においては、多くの地域で、産科・小児科に限らず必要な医師が確保できないほか、過去の厳しい診療報酬のマイナス改定により医療機関の経営は危機的状況に陥っており、医療の提供や患者の受療に支障が生じている状況にある。

特に自治体病院などの中小規模の医療機関や療養を目的とする医療機関においては、その状況は顕著で、たび重なる医療費の抑制によって医療現場は疲弊しており、これ以上の抑制は医療の崩壊を招くものである。

よって、国においては、すべての国民が安心して等しく質の高い医療を受けることができるよう、財政優先による医療費削減策を改め、医療に必要な財源を確保するとともに、平成20年度診療報酬改正において、地域医療の確保・充実に配慮した必要な措置を講ずることを強く要望する。

#### 記

- 1 医療に必要な財源を確保すること。
- 2 地域医療の崩壊を食いとめ、フリーアクセスを堅持するために、診療報酬に地域医療を支えるためのコストや国民の安心を守るためのコスト、医療の質を確保するためのコストを反映すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 熱

#### 意見案第8号 医療における控除対象外消費税の解消を求める意見書

19年4定  
蝦名 大也議員ほか4人提出  
平成19年12月12日 原案可決

消費税は本来、「最終消費者が負担し、それを事業者が預かって納める」ものであるが、社会保険診療報酬に対する消費税は非課税とされているため、医療機関の仕入れに係る消費税額（医薬品・医療材料・医療機器等の消費税額、病院用建物等の取得や業務委託に係る消費税額など）のうち、社会保険診療報酬に対応する部分は仕入れ税額控除が適用されず、医療機関の負担となっている。

この医療機関の控除対象外消費税に対しては、平成元年の消費税導入時と平成9年の消費税率引き上げ時に、診療報酬改正に「補てん」の上乗せが行われ、現在の上乗せ合計1.53%をもって医療機関をめぐる消費税の問題は解決済みとされてきた。

しかし、その後の診療報酬改正において、項目が包括されたり、マイナス改定されるなどして

上乗せがあいまいになっており、補てんされていないと考えるべきものが多数ある。

医療機器、病院用建物等の取得の際に負担する控除対象外消費税は多額となり、これが医業経営の安定、病院施設・設備の近代化への隘路となっている。さらにこの負担によって、地域の医療機関が破綻する懸念も高まってきており、地域医療の崩壊が危惧されている。

よって、国においては、今後、消費税を含む税体系の見直しが行われる場合には、社会保険診療報酬等の消費税非課税措置についても、次のとおり特段の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 社会保険診療報酬等に対する消費税の非課税制度をゼロ税率ないし軽減税率による課税制度に改めること。
- 2 課税制度を改めるまでの緊急措置として、医療機器、病院用建物等の消費税課税仕入れ対象資産について、税額控除または特別償却を認める措置を創設すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 獻

### 意見案第9号 地方税財源の充実・強化を求める意見書

19年4定  
蝦名 大也議員ほか4人提出  
平成19年12月12日 原案可決

三位一体改革において地方交付税が大幅に削減された中で、北海道の自治体は地方税収が伸び悩む地域が多く、地方財政の悪化が進んでいる。また、今後の金利の上昇により公債費負担がさらに重くなることも懸念される。

地方分権改革の推進により、地方の自己決定権を確立していく必要があるが、住民ニーズの多様化から、より多くの課題解決が求められている。しかし地方自治体は財源不足から地域課題に応じた施策を十分に実施できない状況にあるだけでなく、地域格差がますます拡大することも懸念されている。

よって、国においては、自治体財政の充実・強化のために、次の措置を講ずることを強く要望する。

記

- 1 自治体間の財政力格差がますます大きくなることが懸念されることから、社会保障関係経費や教育費及び警察費など住民生活に直接影響のある地方財政需要を地方財政計画に適切に反映し、財源保障と財源調整機能が十分発揮されるよう地方交付税総額を増額することにより、自治体の安定的な財政運営を確保すること。

なお、積雪寒冷など条件不利地域における特殊な財政需要についても、地方交付税において適切に算定すること。

また、地方交付税が地方固有の財源であることを踏まえ、「地方共有税」への組みかえを検討すること。

2 税源移譲については、「国と地方の財源配分を 5 対 5」とする等、早急に具体的な数値目標を提示し改善に取り組むこと。

また、地方税源の充実・強化に際しては、国税・地方税を通じての基幹的な税目の見直しにより、税源の偏在が小さく税収の安定性を備えた地方税体系を構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
経済財政政策担当大臣

各通

北海道議会議長 釣 部 勲

## 請　願

### ① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

#### 請　願

文書表 番　号	件　名	付　託 委　員　会	審　査　の 結　果
13	「公的保育制度の堅持・拡充、保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額」を求める意見書提出の件	少子・高齢社会対策	継続審査
14	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文　教	継続審査
15	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文　教	継続審査
16	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	文　教	継続審査
17	私学助成の拡充をすすめる件	文　教	継続審査

### ② 継続審査中のものであって、第4回定例会において採否の決定があったもの

#### 請　願

文書表 番　号	件　名	付　託 委　員　会	審　査　の 結　果
8	悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める件	環境生活	議決不要

## 委員会の動き

### 議会運営委員会

○11月7日（水） 開議 午前9時35分  
散会 午前9時37分  
議会運営委員会室  
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 平成19年第4回定例会について  
・総務部長から招集日を11月28日（水）とする旨発言があり、これを了承。  
・総務部長から提出予定の主要案件について説明。  
・会期について15日間とすることを決定。  
・日程について次のとおり取り進めることを決定。

#### 〔第4回定例会〕

11月28日	本会議（提案説明）
11月29日	休会
11月30日	本会議（一般質問）
12月3日	本会議（一般質問）
12月4日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
12月5日～12月11日	休会
12月12日	本会議

○11月27日（火） 開議 午前9時21分  
散会 午前9時24分  
議会運営委員会室  
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 決算特別委員会の審議状況について  
・前会より継続審査中の報告第1号ないし第4号、「平成18年度北海道各会計決算に関する件」は、11月14日の決算特別委員会において、いずれも意見を付し、認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。
- ② 提出議案の事前説明について  
・総務部長から、提出議案及び水産林務部幹部職員の不祥事について説明。  
・総務部長から発言のあった職員の不祥事に関する知事の発言については、明日の本会議に行うことを決定。
- ③ 一般質問の通告について  
・一般質問は11月28日（水）の正午までとする。

- ④ 予算特別委員会について  
・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。  
・委員名簿の提出は、11月30日（金）正午までとする。
- ⑤ 休会について  
・議案調査のため、11月29日は、本会議を休会し、11月30日（金）に再開することを決定。
- ⑥ 11月28日の本会議議事順序について  
・明日の委員会において協議する。

○11月28日（水） 開議 午前9時17分  
散会 午前9時19分  
議会運営委員会室  
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 意見案の取扱いについて  
・配付の意見案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ② 請願の特別委員会付託について  
・配付の請願第13号については、本日の本会議において少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について  
・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について  
・午前10時開会とする。

○11月30日（金） 開議 午前9時23分  
散会 午後4時27分  
議会運営委員会室  
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 一般質問について  
・15名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ② 一般質問の進め方について  
・一般質問の通告内容等の変更について了承。  
・本日は、1番から4番までの4名  
・12月3日（月）は、5番から8番までの4名  
・12月4日（火）は、9番から15番までの7名の予定で取り進めることを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について  
・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。  
(午前9時25分休憩、午後4時25分再開)
- ⑤ 一般質問の進め方について
  - ・総務部長から、小谷議員の再々質問に対する答弁準備の状況について説明。
  - ・本日は、3番までを行い、延会することとし、その後の一般質問の進め方については、改めて協議することを決定。
- ⑥ 本会議開議時刻について
  - ・直ちに開会する。

**○12月3日（月）** 開議 午後零時17分  
散会 午後零時19分  
議会運営委員会室  
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 一般質問の進め方について
  - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
  - ・本日は4番から8番までの5名を行うことを決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
  - ・午後1時開会とする。

**○12月4日（火）** 開議 午前10時40分  
散会 午前10時44分  
議会運営委員会室  
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 一般質問の取扱いについて
  - ・旭川土現の職員が逮捕される事件に関する一般質問の取扱いについて、今回に限り、一般質問の通告時間内で質問項目の追加を認めるなどを決定。
- ② 一般質問の進め方について
  - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
  - ・本日は7番から15番までの7名を行う。
- ③ 予算特別委員会について
  - ・本日、一般質問終了後、設置する。
  - ・分科会の委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定したことを報告。
  - ・委員の選任は、配付名簿のとおりとする。
- ④ 議案の各委員会付託について
  - ・配付資料のとおり付託することを決定。

- ⑤ 休会について
  - ・各委員会付託議案審査のため、12月5日から7日まで、及び10日から11日までは本会議を休会することとし、12月12日（水）再開することを決定。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議開議時刻について
  - ・準備出来次第開会する。

**○12月12日（水）** 開議 午後1時17分  
散会 午後1時21分  
議会運営委員会室  
委員長 遠藤 連（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
  - ・予算2件、経済2件、総務2件、総合企画1件、環境生活2件、保健福祉2件、農政2件、建設8件、文教1件、道州制1件、決算1件、以上24件についてすべて議了したことを報告。
  - ・「平成18年度北海道各会計決算に関する件」4件については、報告第1号の小児センターの決算案件とあわせて本日の本会議において議決することを決定。
- ② 追加提出議案の事前説明について
  - ・総務部長から説明のあった議案第24号の人事案件については、本日の本会議において議決する。
- ③ 意見案の取扱いについて
  - ・配付の意見案第2号ないし第9号の提出があり、本日の本会議において、議決することを決定。
- ④ 本委員会における調査中の案件について
  - ・配付の申出書のとおり、議長に、閉会中継続調査を申出することを決定。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 平成20年第1回定期例会の招集予定日について
  - ・総務部長から2月26日（火）を予定している旨発言があり、これを了承。
- ⑦ 本会議開議時刻について
  - ・準備出来次第開会する。

# 常任委員会

[道警察本部警備部長報告]

## 総務委員会

○11月6日(火) 開議 午後2時12分  
散会 午後3時45分  
第10委員会室  
委員長 蝦名 大也(自民)

### 一般議事

- 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
- 新たな行財政改革の取組に関する報告聴取の件 [総務部長報告]
- 北海道消防広域化推進計画(素案)に関する報告聴取の件 [危機管理監報告]
- 平成19年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告の件  
[人事委員会事務局長報告]

### 質疑

- 中村 裕之委員(自民)  
～新たな行財政改革の取組について
- 小谷 毎彦委員(民主)  
～新たな行財政改革の取組について
- 高木 宏壽委員(自民)  
～北海道消防広域化推進計画(素案)について

○11月27日(火) 開議 午前10時16分  
散会 午前11時11分  
第10委員会室  
委員長 蝶名 大也(自民)

### 一般議事

- 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [委員長報告]
- 平成19年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件  
[総務部長、道警察本部総務部長説明]
- 「道立試験研究機関の改革及び地方独立行政法人制度導入に関する方針(案)」に関する報告聴取の件 [総務部長報告]
- 北海道洞爺湖サミットをめぐる警備情勢と準備状況に関する報告聴取の件

### 質問

- 中村 裕之委員(自民)  
～消防救急無線のデジタル化について
- 森 成之委員(公明)  
～新たな行財政改革の取組の見直しの方向性について

○12月11日(火) 開議 午前10時25分

散会 午前10時43分  
第10委員会室  
委員長 蝶名 大也(自民)

### 付託案件の審査

- 議案第3号  
北海道職員等の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第23号  
損害賠償の額の決定に関する件 (原案可決)

### 一般議事

- 付託議案審査の件
- 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
- 歳末特別警戒街頭啓発参加の件 [決定]
- 伊達発電所の燃料輸送パイプラインに係る完成検査に関する報告聴取の件  
[危機管理監報告]
- 閉会中における所管事務継続調査申出の件  
[決定]

### 質問

- 高木 宏壽委員(自民)  
～入札契約事務について

## 総合企画委員会

○11月6日(火) 開議 午後1時41分  
散会 午後2時24分  
第2委員会室  
委員長 荒島 仁(公明)

### 一般議事

- 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
- 「北海道科学技術振興条例（仮称）」に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]
- 「新しい総合計画（案）」に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]
- 「最近の経済動向及び企業経営者意識調査結果」に関する報告聴取の件  
[企画振興部地域振興・計画局長報告]

### 質 疑

- 加藤 唯勝委員（自民）  
～「北海道科学技術振興条例（仮称）」について  
～「新しい総合計画（案）」について

○11月27日（火） 開議 午前10時15分  
散会 午前10時37分  
第2委員会室  
委員長 荒島 仁（公明）

### 一 般 議 事

- 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
- 平成19年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件  
[知事政策部長、企画振興部長説明]
- 「北海道新生プラン・第Ⅱ章（案）」に関する報告聴取の件 [知事政策部長報告]
- 「新・北海道総合計画（案）」に関する報告聴取の件 [企画振興部長報告]

○12月11日（火） 開議 午前10時24分  
散会 午前11時5分  
第2委員会室  
委員長 荒島 仁（公明）

### 付託案件の審査

議案第4号  
北海道知事政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 （原案可決）

### 一 般 議 事

- 付託議案審査の件
- 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]

- 「平成18年度北海道市町村の決算の概要」に関する報告聴取の件  
[企画振興部地域振興・計画局長報告]
- 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

### 質 疑

- 吉田 正人委員（自民）  
～「平成18年度北海道市町村の決算の概要」について

### 質 問

- 北口 雄幸委員（民主）  
～地域政策総合補助金における高齢者等の冬の灯油支援について

### 環境生活委員会

○11月 6 日（火） 開議 午後1時40分  
散会 午後2時18分  
第3委員会室  
委員長 織田 展嘉（フロンティア）

### 請願の審査

請願第8号  
悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める件  
(議決不要)

### 一 般 議 事

- 随時調査実施報告の件 [決定]
- 請願審査の件 [決定]
- 農林水産団体と道との不法投棄等撲滅協定締結に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
- エゾシカ保護管理計画（第3期）に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
- 北海道動物愛護管理推進計画（仮称）に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
- 知床世界自然遺産地域多利用型統合的海域管理計画（案）に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
- 交通死亡事故発生状況と冬の交通安全運動に関する報告聴取の件 [生活局長報告]

1. 北海道高校生環境サミットの開催結果に関する報告聴取の件 [環境局長報告]

## 保健福祉委員会

○11月6日(火) 開議 午後1時38分

散会 午後2時51分

第7委員会室

委員長 沢岡 信広(民主)

### 質疑

1. 神戸 典臣委員(自民)  
～交通事故発生状況と冬の交通安全運動について

○11月27日(火) 開議 午前10時12分  
散会 午前10時17分  
第3委員会室  
委員長 織田 展嘉(フロンティア)

### 一般議事

1. 意見案発議の件 [決定]  
1. 中央折衝実施の件 [決定]  
1. 平成19年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]

○12月11日(火) 開議 午前10時23分  
散会 午前10時34分  
第3委員会室  
委員長 織田 展嘉(フロンティア)

### 付託案件の審査

議案第5号

北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第6号

北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

### 一般議事

1. 付託議案審査の件  
1. 中央折衝実施報告の件 [決定]  
1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]  
1. 第10次北海道鳥獣保護事業計画(案)に関する報告聴取の件 [環境生活部長報告]  
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

## 保健福祉委員会

○11月6日(火) 開議 午後1時38分

散会 午後2時51分

第7委員会室

委員長 沢岡 信広(民主)

### 一般議事

1. 北海道における温泉施設の可燃性ガスに関する立入り調査結果及び暫定対策に基づく要請結果に関する報告聴取の件 [保健医療局長報告]  
1. 医育大学の地域枠入学者を対象とした奨学金制度(案)の概要に関する報告聴取の件 [保健医療局長報告]

### 質疑

1. 道下 大樹委員(民主)  
～温泉施設の可燃性ガス対策について  
1. 花岡 ユリ子委員(共産)  
～温泉施設の可燃性ガス対策について  
1. 市橋 修治委員(民主)  
～医師確保対策について

### 質問

1. 花岡 ユリ子委員(共産)  
～後期高齢者医療制度について  
～公立病院の再編について

○11月27日(火) 開議 午前10時14分

散会 午後零時11分

第7委員会室

委員長 沢岡 信広(民主)

### 一般議事

1. 平成19年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]  
1. 新しい保健医療福祉計画等の骨子案に関する報告聴取の件 [保健福祉部長報告]  
1. 小児科医療の重点化計画(案)に関する報告聴取の件 [保健医療局長報告]  
1. 北海道感染症予防計画の改正に関する報告聴取の件 [保健医療局長報告]  
1. 北海道病院事業に関する次期計画に関する報

- 告聴取の件 [道立病院管理局長報告]  
 1. 北海道周産期医療システム整備計画（見直し  
 計画）案に関する報告聴取の件  
 [子ども未来推進局長報告]

～生活保護について  
 ～自治体病院の再編について

## 経済委員会

### 質疑

1. 市橋 修治委員（民主）  
 ～小児科医療の重点化計画（案）について  
 ～北海道周産期医療システム整備計画（見直し  
 計画）案について  
 1. 北原 秀一郎委員（自民）  
 ～北海道病院事業に関する次期計画について  
 1. 高橋 亨委員（民主）  
 ～北海道病院事業に関する次期計画について

### 質問

1. 大崎 誠子委員（自民）  
 ～生活保護について

- 12月11日（火）開議 午前10時30分  
 散会 午前11時8分  
 第7委員会室  
 委員長 沢岡 信広（民主）

### 付託案件の審査

- 議案第7号  
 北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）  
 議案第8号  
 北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案（原案可決）

### 一般議事

1. 付託議案審査の件  
 1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]  
 1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]  
 1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

### 質疑

1. 花岡 ユリ子委員（共産）  
 ～付託議案第8号について

### 質問

1. 花岡 ユリ子委員（共産）

- 11月6日（火）開議 午後1時38分  
 散会 午後2時12分  
 第8委員会室  
 委員長 星野 高志（民主）

### 開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員紹介  
 [企業局長説明]

### 一般議事

1. 企業立地促進法に基づく基本計画の国との同意  
 に関する報告聴取の件 [経済部長報告]

### 質問

1. 石塚 正寛委員（自民）  
 ～新しい信用保証制度について  
 1. 橋本 豊行委員（民主）  
 ～季節労働者対策について  
 ～高等技術専門学院中長期ビジョンについて

- 11月27日（火）開議 午前10時19分  
 散会 午後零時13分  
 第8委員会室  
 委員長 星野 高志（民主）

### 一般議事

1. 平成19年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]  
 1. 北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例の素案に係る意見聴取結果に関する報告聴取の件 [経済部次長報告]  
 1. 北海道経済活性化戦略ビジョンに関する報告聴取の件 [経済部長報告]  
 1. 次期「北海道雇用創出基本計画」の骨子案に関する報告聴取の件 [経済部長報告]  
 1. 「高等技術専門学院の新しい推進体制に関する基本方針（案）・高等技術専門学院中長期ビジョン」に関する報告聴取の件 [経済部長報告]

1. 石屋製菓問題の経過と対応に関する報告聴取の件 [商工局長報告]

### 質 疑

1. 稲津 久委員 (公明)  
～次期「北海道雇用創出基本計画」の骨子案について
1. 橋本 豊行委員 (民主)  
～「高等技術専門学院の新しい推進体制に関する基本方針 (案)・高等技術専門学院中長期ビジョン」について
1. 稲津 久委員 (公明)  
～「高等技術専門学院の新しい推進体制に関する基本方針 (案)・高等技術専門学院中長期ビジョン」について
1. 喜多 龍一委員 (自民)  
～「高等技術専門学院の新しい推進体制に関する基本方針 (案)・高等技術専門学院中長期ビジョン」について
1. 布川 義治委員 (自民)  
～石屋製菓問題の経過と対応について
1. 稲津 久委員 (公明)  
～石屋製菓問題の経過と対応について

### 質 問

1. 須田 靖子委員 (民主)  
～灯油価格問題について

○12月11日 (火) 開議 午前11時20分  
散会 午前11時29分  
第8委員会室  
委員長 星野 高志 (民主)

### 付託案件の審査

#### 議案第2号

北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例案  
(原案可決)

#### 議案第9号

北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

#### 議案第9号に係る附帯意見

(橋本豊行委員動議) (原案可決)

### 付 帯 意 見

1. それぞれの地域特性に配意し、地域間格差が生じないよう実効性の高い施策を講ずること。

1. 企業立地の促進にあたっては、市町村がもつ地域特性を活かして地域経済の活性化につながる取組を促進すること。

1. 本道各地域から、全国はもとより海外への情報発信を積極的におこなえるよう販路拡大のための施策の充実に努めること。

1. 道内それぞれの地域には、潜在的な能力をもつ多くの人材が存在している。こうした潜在力を掘り起こし、地域を支える優れた人材育成・確保にかかる施策の充実に努めること。

### 一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

### 農 政 委 員 会

○11月6日 (火) 開議 午後1時39分  
散会 午後2時15分  
第6委員会室  
委員長 大谷 亨 (自民)

### 一 般 議 事

1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. 農地政策の見直しの基本的方向に関する報告聴取の件 [農政部長報告]

### 質 問

1. 北 準一委員 (民主)  
～農業経営安定・米対策について

○11月27日 (火) 開議 午前10時13分  
散会 午前10時57分  
第6委員会室  
委員長 大谷 亨 (自民)

## 一般議事

1. 中央折衝実施報告の件
1. 平成19年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 平成19年度ホッカイドウ競馬の開催結果に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
1. 北海道競馬改革ビジョン案に関する報告聴取の件 [農政部長報告]

## 質議

1. 北 準一委員 (民主)  
～北海道競馬改革ビジョン案について
1. 清水 誠一委員 (自民)  
～北海道競馬改革ビジョン案について
1. 伊藤 政信委員 (民主)  
～北海道競馬改革ビジョン案について

○12月11日 (火) 開議 午前10時25分  
散会 午前10時29分  
第6委員会室  
委員長 大谷 亨 (自民)

## 付託案件の審査

議案第10号

北海道農政部事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第14号

経営体育成基盤整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

## 一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

## 水産林務委員会

○11月6日 (火) 開議 午後1時43分  
散会 午後2時23分  
第5委員会室  
委員長 岡田 俊之 (民主)

## 一般議事

1. 第31回全国育樹祭出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成20年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 北海道水産業・漁村振興推進計画 (第2期) 素案及び北海道森林づくり基本計画素案に関する報告聴取の件 [水産林務部長、水産局長、林務局長報告]
1. 漁業経営安定対策に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
1. 森林の保全と活用方策等に係る検討状況に関する報告聴取の件 [水産林務部長、林務局長報告]

○11月27日 (火) 開議 午前10時16分  
散会 午前10時46分  
第5委員会室  
委員長 岡田 俊之 (民主)

## 一般議事

1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 職員の不祥事に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
1. 平成19年第4回定例会提出予定案件事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. 森林の保全と活用方策等に係る検討状況等に関する報告聴取の件 [水産林務部長、林務局長報告]

## 質疑

1. 藤沢 澄雄委員 (自民)  
～職員の不祥事について
1. 滝口 信喜委員 (民主)  
～職員の不祥事について
1. 船橋 利実委員 (自民)  
～職員の不祥事について

○12月11日（火） 開議 午前10時25分  
散会 午前10時28分  
第5委員会室  
委員長 岡田 俊之（民主）

○12月11日（火） 開議 午前10時43分  
散会 午前11時7分  
第4委員会室  
委員長 柿木 克弘（自民）

### 一般議事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

### 建設委員会

○11月6日（火） 開議 午後1時36分  
散会 午後2時2分  
第4委員会室  
委員長 柿木 克弘（自民）

### 一般議事

1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 土砂災害警戒情報に関する報告聴取の件  
[土木局長報告]

### 質問

1. 小野寺 秀委員（自民）  
～改正建築基準法について

○11月27日（火） 開議 午前10時9分  
散会 午前10時36分  
第4委員会室  
委員長 柿木 克弘（自民）

### 一般議事

1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成19年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]

### 質問

1. 戸田 芳美委員（公明）  
～廃棄物等不法投棄について

### 付託案件の審査

- 議案第11号  
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第12号  
北海道営住宅条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第15号  
街路事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第16号  
都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第17号  
訴えの提起に関する件 (原案可決)
- 議案第20号  
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
- 議案第21号  
工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)
- 議案第22号  
財産の取得に関する件 (原案可決)

### 一般議事

1. 上川支庁の職員の不祥事に関する報告聴取の件  
[建設部長報告]
1. 付託議案審査の件
1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

### 質疑

1. 佐々木 俊雄委員（自民）  
～上川支庁の職員の不祥事について
1. 田村 龍治委員（民主）  
～上川支庁の職員の不祥事について

## 文教委員会

○11月6日(火) 開議 午後1時38分  
散会 午後3時18分  
第9委員会室  
委員長 内海 英徳(自民)

### 開議前

- 人事異動に伴う幹部職員紹介

### 一般議事

- 平成19年度全国学力・学習状況調査の結果に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]
- 「(仮称) 第二次北海道スポーツ振興計画(原案)」に関する報告聴取の件  
[生涯学習推進局長報告]

### 質疑

- 千葉 英守委員(自民)  
~平成19年度全国学力・学習状況調査の結果について  
~「(仮称) 第二次北海道スポーツ振興計画(原案)」について

### 質問

- 平出 陽子委員(民主)  
~特別支援教育について
- 佐藤 英道委員(公明)  
~自主夜間中学への支援について  
~高等盲学校の教育のあり方について

○11月27日(火) 開議 午前10時13分  
散会 午前11時50分  
第9委員会室  
委員長 内海 英徳(自民)

### 一般議事

- 平成19年第4回定例会提出予定案件事前説明  
聴取の件 [教育次長説明]
- 平成19年11月16日付北海道人事委員会決定に関する報告聴取の件  
[教育次長兼教育職員監督報告]
- 新しい教育局の姿(原案)に関する報告聴取の件 [教育職員局長報告]

- 新たな「北海道子どもの読書活動推進計画(原案)」に関する報告聴取の件  
[生涯学習推進局長報告]
- 新しい教育計画原案に対する道民意見の概要及び対応方向に関する報告聴取の件  
[総務政策局長報告]
- 「特別支援教育に関する基本方針(仮称)素案」に係る道民意見の概要及び対応方向に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]
- 「平成18年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果」に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]

### 質疑

- 千葉 英守委員(自民)  
~平成19年11月16日付北海道人事委員会決定について
- 河合 清秀委員(民主)  
~新しい教育局の姿(原案)について
- 池田 隆一委員(民主)  
~新しい教育局の姿(原案)について
- 遠藤 連委員(自民)  
~新しい教育局の姿(原案)について
- 佐々木 恵美子委員(民主)  
~「特別支援教育に関する基本方針(仮称)素案」に係る道民意見の概要及び対応方向について

### 質問

- 佐藤 英道委員(公明)  
~第二次北海道スポーツ振興計画原案について
- 大河 昭彦委員(フロンティア)  
~第二次北海道スポーツ振興計画原案について

○12月11日(火) 開議 午前10時50分

散会 午前11時47分  
第9委員会室  
委員長 内海 英徳(自民)

### 付託案件の審査

議案第13号

北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

## **一 般 議 事**

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における請願継続審査申出の件  
[決定]
1. 道立学校授業料等の未納対策に関する報告聽取の件 [学校教育局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件  
[決定]

## **質 疑**

1. 佐々木 恵美子委員（民主）  
～道立学校授業料等の未納対策について

## **質 問**

1. 河合 清秀委員（民主）  
～免許教科外教科担任について

## 特 別 委 員 会

### 産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○11月7日（水） 開議 午前10時40分  
散会 午前10時45分  
第8委員会室  
委員長 岡田 篤（民主）

#### その他の議事

- 「北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞」の決定に関する報告聴取の件  
[産業立地推進局長報告]

○12月11日（火） 開議 午後1時19分  
散会 午後1時47分  
第8委員会室  
委員長 岡田 篤（民主）

#### その他の議事

- 近代化産業遺産（炭鉱関連）の認定に関する報告聴取の件 [産業立地推進局長報告]
- 北海道電力株式会社伊達火力発電所燃料輸送パイプラインに関する報告聴取の件  
[産業立地推進局長報告]

#### 質 問

- 船橋 利実委員（自民）  
～原油価格高騰に伴う影響について

### 北方領土対策特別委員会

○11月7日（水） 開議 午前10時44分  
散会 午前11時22分  
第5委員会室  
委員長 喜多 龍一（自民）

#### その他の議事

- 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換会出席報告の件 [委員長報告]
- 平成19年度北方領土相互理解促進対話交流使節団（サハリン班）実施報告の件  
[委員長報告]

- 平成19年度北方領土相互理解促進対話交流使節団（サハリン班、モスクワ班）に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]
- 「北方領土の日」第6回ポスターコンテストに関する報告聴取の件  
[北方領土対策本部長報告]
- 北方四島交流事業の実施に関する報告聴取の件  
[北方領土対策本部長報告]

○12月11日（火） 開議 午後1時33分

散会 午後1時46分  
第5委員会室  
委員長 喜多 龍一（自民）

#### その他の議事

- 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
- 日本企業が輸出した鋼材の北方四島における使用に関する報告聴取の件  
[北方領土対策本部長報告]

#### 質 疑

- 稻津 久委員（公明）  
～日本企業が輸出した鋼材の北方四島における使用について

### 新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○11月7日（水） 開議 午前10時41分  
散会 午前11時4分  
第1委員会室  
委員長 佐藤 英道（公明）

#### その他の議事

- 北海道新幹線の建設促進に関する中央折衝実施報告の件 [決定]
- DMV（デュアル・モード・ビークル）の脱線事故等に関する報告聴取の件  
[新幹線・交通企画局長報告]
- 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件  
[新幹線対策室長報告]

○11月27日（火） 開議 午後2時13分  
散会 午後2時23分  
第1委員会室  
委員長 佐藤 英道（公明）

### その他の議事

1. 随時調査実施報告の件 [決定]
1. 北海道の高規格幹線道路等に関する報告聴取の件 [道路課参考報告]

○12月11日（火） 開議 午後1時17分  
散会 午後1時19分  
第1委員会室  
委員長 佐藤 英道（公明）

### その他の議事

1. 北海道新幹線の建設促進に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]

## 道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

○11月7日（水） 開議 午前11時23分  
散会 午前11時29分  
第1委員会室  
委員長 竹内 英順（自民）

### その他の議事

1. 「道州制特区提案に関する市町村意見等」に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]

○11月27日（火） 開議 午後1時12分  
散会 午後1時53分  
第1委員会室  
委員長 竹内 英順（自民）

### その他の議事

1. 平成19年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [企画振興部長説明]
1. 道州制に向けた道から市町村への事務・権限移譲に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]

1. 支庁制度改革に関する報告聴取の件  
[企画振興部長報告]

### 質疑

1. 遠藤 連委員（自民）  
～道から市町村への権限移譲に対する考え方等について

○12月11日（火） 開議 午後1時54分  
散会 午後3時6分  
第1委員会室  
委員長 竹内 英順（自民）

### 付託案件の審査

議案第19号  
道州制特別区域基本方針の変更についての提案  
に関する件 (原案可決)

### その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 付託議案審査の件
1. 道州制特区推進に係る中央折衝実施の件 [決定]

### 質疑

1. 小松 茂委員（自民）  
～道州制特区提案について

### 質問

1. 遠藤 連委員（自民）  
～支庁制度改革について

## 少子・高齢社会対策特別委員会

○11月7日（水） 開議 午前10時40分  
散会 午前10時48分  
第7委員会室  
委員長 蝦名 清悦（民主）

### その他の議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. ねんりんピック北海道・札幌2009の準備状況に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

○11月27日（火） 開議 午後1時15分  
散会 午後1時42分  
第7委員会室  
委員長 蝦名 清悦（民主）

○11月27日（火） 開議 午前11時15分  
散会 午後11時23分  
第10委員会室  
委員長 加藤 礼一（自民）

### その他の議事

- 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
- 新しい保健医療福祉計画等の骨子案に関する報告聴取の件 [保健福祉部長報告]
- 北海道地域ケア体制整備構想・素案に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]
- 北海道周産期医療システム整備計画（見直し計画）案に関する報告聴取の件  
[子ども未来推進局長報告]
- 小児科医療の重点化計画（案）に関する報告聴取の件 [保健医療局長報告]

○12月11日（火） 開議 午後1時15分  
散会 午後1時19分  
第7委員会室  
委員長 蝶名 清悦（民主）

### その他の議事

- 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
- 閉会中における請願継続審査申出の件  
[決定]

## 食と観光対策特別委員会

○11月7日（水） 開議 午前11時8分  
散会 午後11時22分  
第10委員会室  
委員長 加藤 礼一（自民）

### その他の議事

- 食の安全・安心に係る取組に関する報告聴取の件 [農政部参事監報告]

○12月11日（火） 開議 午後1時55分  
散会 午後2時22分  
第10委員会室  
委員長 加藤 礼一（自民）

### その他の議事

- 新しい北海道観光のくにづくり行動計画（原案）に関する報告聴取の件  
[経済部参事監報告]
- 新しい北海道外客来訪促進計画（案）に関する報告聴取の件  
[経済部参事監報告]
- 観光立国推進戦略会議に関する報告聴取の件  
[経済部参事監報告]

### 質 疑

- 小林 郁子委員（民主）  
～新しい北海道外客来訪促進計画（案）について
- 千葉 英守委員（自民）  
～観光立国推進戦略会議について

## 北海道洞爺湖サミット推進特別委員会

○11月7日（水） 開議 午後1時11分  
散会 午後1時20分  
第2委員会室  
委員長 神戸 典臣（自民）

### その他の議事

- 第30回北海道観光大会記念大会出席報告の件  
[委員長報告]
- 北海道観光戦略会議の開催状況に関する報告聴取の件 [経済部参事監報告]

### 質 疑

- 千葉 英守委員（自民）  
～北海道観光戦略会議の開催状況について

- 北海道洞爺湖サミットに関する地域住民懇話会参加報告の件 [委員長報告]
- 「北海道洞爺湖サミットのタベ」参加の件  
[決定]
- 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]

1. 北海道洞爺湖サミットの取組に関する報告聴取の件 [知事政策部参事監報告]

～北海道洞爺湖サミットについて

1. 真下 紀子委員 (共産)

～北海道洞爺湖サミットについて

○11月27日 (火) 開議 午後 3 時11分  
散会 午後 4 時22分  
第 2 委員会室  
委員長 神戸 典臣 (自民)

### その他の議事

1. 「北海道洞爺湖サミットのタベ」参加報告の件  
[委員長報告]
1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道洞爺湖サミットの取組に関する報告聴取の件 [知事政策部参事監報告]
1. 北海道洞爺湖サミットをめぐる警備情勢と準備状況に関する報告聴取の件  
[道警察本部警備部長報告]

### 質 問

1. 千葉 英守委員 (自民)  
～北海道洞爺湖サミットについて
1. 中山 智康委員 (民主)  
～北海道洞爺湖サミットについて
1. 中村 裕之委員 (自民)  
～北海道洞爺湖サミットについて

○12月11日 (火) 開議 午後 3 時20分  
散会 午後 3 時58分  
第 2 委員会室  
委員長 神戸 典臣 (自民)

### その他の議事

1. 平成20年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 北海道洞爺湖サミットの取組に関する報告聴取の件 [知事政策部参事監報告]

### 質 疑

1. 真下 紀子委員 (共産)  
～北海道洞爺湖サミットの取組について

### 質 問

1. 金岩 武吉委員 (フロンティア)

## 予算特別委員会

○12月4日(火) 開議 午後4時31分  
散会 午後6時38分  
第1委員会室  
委員長 沖田 龍児(民主)

### 正副委員長の互選

- ① 委員長に沖田龍児委員(民主)、副委員長に岩本剛人委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、知事政策部、企画振興部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

### ○第1分科会(委員15人)

稲村 久男(民主)	蝦名 大也(自民)
佐々木俊雄(自民)	竹内 英順(自民)
石塚 正寛(自民)	岡田 俊之(民主)
中山 智康(民主)	荒島 仁(公明)
真下 紀子(共産)	沢岡 信広(民主)
勝部 賢志(民主)	清水 誠一(自民)
高橋 亨(民主)	岩本 允(自民)
小松 茂(自民)	

### ○第2分科会(委員15人)

八田 盛茂(加藤)	米田 忠彦(自民)
梶谷 大志(民主)	岩本 剛人(自民)
北原秀一郎(自民)	喜多 龍一(自民)
東 国幹(自民)	日下 太朗(民主)
橋本 豊行(民主)	森 成之(公明)
北 準一(民主)	本間 熱(自民)
須田 靖子(民主)	石井 孝一(自民)
千葉 英守(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を選任することを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正・副委員長及び各分科会の正・副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正・副委員長の配分のない各派及び諸派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

## 第1分科会

○12月4日(火) 開議 午後6時39分  
散会 午後6時46分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
勝部 賢志(民主)

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に勝部賢志委員(民主)、分科副委員長に石塚正寛委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に小松茂委員(自民)、稻村久男委員(民主)、荒島仁委員(公明)を選出。

○12月6日(木) 開議 午前10時2分  
散会 午後5時42分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
勝部 賢志(民主)

- ① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、  
**沢岡 信広委員(民主)**から、
  - 1 警察官の犯罪・不祥事と再発防止について  
・近年に懲戒処分を受けた警察官及び警察職員の現状

- ・道民の信頼回復に向けた対応策に対する認識
  - ・再発防止に係る人事管理面の対応方法及び今後の改善策の見解
- 2 殺人事件の時効について
- ・凶悪犯罪の時効件数の現状に対する認識
  - ・凶悪犯罪事案に対する道警本部及び所轄警察署の捜査体制などの対応
- 3 交通事故、交通犯罪捜査のあり方について
- ・現場警察官に対する研修や捜査用資器材の操作訓練などの実施状況
  - ・交通事故捜査のあり方に係る見解と今後の課題に対する認識
  - ・実況見分調書などの当事者への開示に係る見解
  - ・交通犯罪事故被害者に対する支援対策の見解
- 等について

**真下 紀子委員（共産）から、**

- 1 交通安全協会との契約等について
  - ・平成18年度の随意契約、指名競争入札、一般競争入札のそれぞれ占める金額と割合
  - ・随意契約した交通安全施設の落札率
  - ・1000万円以上の工事への一般競争入札導入に対する見解及び落札率への影響
  - ・パーキングチケットの管理業務の契約状況と随意契約の理由
  - ・落札率に対する見解
  - ・競争入札を実施しない理由と今後の実施時期
- 2 外国人観光客の交通安全対策について
  - ・冬季事故の実態及び道路交通法改正前後の比較
  - ・事故処理時の不都合の有無
  - ・今後の対策

等について質疑、意見及び要望があり、警務部長、会計課長、施設課長、警務課長、捜査第一課長、交通安全教育課長、交通指導課長及び交通規制課長から答弁があつて、公安委員会所管に対する質疑を終結。

## ② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

**北原 秀一郎委員（自民）から、**

- 1 道立病院事業の次期計画について
  - ・病院経営における民間能力の活用に係る見解と機能継承の根拠
  - ・道立病院へのマネジメント能力を持った人材の配置に向けた考え方
  - ・経営形態の移行に係る現状認識と解決策
  - ・個別病院の今後の方針作成に向けたスケジュール及び改革プランの素案に方針が示されな

かった理由

- ・短期間での地域との意見調整に対する見解と方針転換の可能性
  - ・公立病院改革プランと北海道病院事業改革プランとの整合性
  - ・医師確保に対する見解と道の責任
- 2 地域ケア体制整備構想について
- ・高齢者を介護する家族の負担軽減や支援方策に対する見解
  - ・療養病床から老健施設等への転換に係る国の支援策の概要及び道の医療機関に対する支援策
  - ・来春予定の国のアンケート調査に係る道の支援方策
  - ・療養病床転換推進計画の作成に係る市町村及び関係団体の意向把握に対する見解
  - ・地域ケア体制の整備に向けた認識と対策

等について

**稻村 久男委員（民主）から、**

- 1 自治体病院等の再編について
  - ・再編の目的と今後のスケジュール
  - ・道の再編案と総務省のガイドライン案との整合性に係る考え方
  - ・センター病院に対する財政支援フレーム及び2次医療圏に複数のセンター病院が設定された場合の財政支援フレームの考え方
  - ・救急医療体制の維持方法
  - ・今後の道の対応

等について

**中村 裕之委員（自民）から、**

- 1 医師確保対策について
  - ・札幌医科大学の定員増に対する見解及び定員増に係る経費の試算並びに今後の定員増の扱いに係る協議に対する考え方
  - ・道職員医師の採用に対する具体的な求人活動方法及び採用に至らない原因
  - ・大学病院に所属する医員の活用と地域派遣に係る各大学への働きかけに対する見解
  - ・研修医等に対する奨学金制度創設等に係る北海道医療対策協議会における主な論点と今後のスケジュール並びに貸与対象者の診療科限定に対する考え方と応募者を確保するための貸与条件の設定に対する見解

等について

**高橋 亨委員（民主）から、**

- 1 北海道病院事業改革プランについて

- ・赤字解消の責任
  - ・累積欠損金解消の考え方
  - ・指定管理者制度の導入による財政健全化法や診療報酬改定の影響
  - ・流動的な受診動向を踏まえた将来状況のシミュレーション
  - ・道立病院の役割と医療機能の方向に対する検討内容
  - ・道立病院の公共性に対する見解
  - ・道立病院の企業会計の全部適用の検討
  - ・過疎地等における道立病院の経営形態の検討
- 等について

**船橋 利実委員（自民）から、**

1 医師確保と医療政策について

- ・現在の医師不足の原因と国の政策の誤りに対する道の見解
- ・道内勤務医の労働実態の把握状況
- ・道内における医師不足数の状況と充足のめど
- ・医師をサポートする人材の雇用に対する検証
- ・医療機関の相互連携に係る道の対応
- ・開業医による地域医療機関の支援に対する見解
- ・道立病院の医師の給与削減及び札幌医科大学教員の給与に対する見解
- ・国の医療費抑制策に対する見解
- ・医育大学のさらなる定員増に対する見解
- ・医師国家試験の回数増に係る国への働きかけ
- ・助産所の状況
- ・院内助産所・助産師外来の設置状況

2 訪問看護について

- ・在宅医療サービスの現状認識と改善に向けた方策
- ・訪問看護推進協議会の設置に対する見解
- ・協議会の設置に対する可否

3 聴覚障害の手帳申請について

- ・「指定医」の指定時期
- ・診断書・意見書の年間作成件数や問題医師の取扱い件数
- ・全道の指定医の状況
- ・診断書・意見書の費用
- ・調査結果の公表時期
- ・再調査の判明時期や問題医師に対する聞き取りの実施
- ・虚偽申請であった場合の申請者への対応と医師への処分内容

4 乳幼児の医療給付等について

- ・国の医療保険制度改革に伴う影響額
- ・乳幼児医療給付事業における初診時一時負担金の考え方と今後の取り扱い
- ・医療保険制度改革に係る道内市町村の動向及び他府県の現状並びに検討状況
- ・事業拡充に対する見解

5 休日夜間診療確保対策について

- ・休日・夜間の救急に対する評価と今後の対応等について

**真下 紀子委員（共産）から、**

1 公立病院の再編等について

- ・道立病院の赤字の原因と抜本的改革の実施、地域医療への公的責任
- ・地域医療ニーズの実態把握
- ・道の直接運営の再考に対する見解
- ・他医療機関との医療機能の連携
- ・自治体病院の存在意義に対する認識
- ・構想案に係る地域意向の把握
- ・診療所化提案地域における救急医療対応に対する考え方
- ・予防医療と総合医療の観点に立った取組への転換
- ・自治体病院の経営改善見込みに対する考え方
- ・地域における安定的な医療の確保に向けた検討

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、道立病院管理局長、子ども未来推進局長、保健医療局次長、保健医療局地域医師確保推進室長、医療政策課長、地域医師確保推進室参事、高齢者保健福祉課参事、障害者保健福祉課長、道立病院管理局参事、子ども未来推進局参事及び子ども未来推進局医療参事兼医務薬務課医療参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

**③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、**

**佐々木 俊雄委員（自民）から、**

1 道州制特区緊急提案について

- ・JAS法に基づく権限移譲に伴う予算措置及び執行体制に関する見解
- ・水道法に基づく権限移譲に伴う体制整備及び予算措置に関する見解

2 地球温暖化対策について

- ・全国及び本道における温室効果ガス排出量の現状と要因
- ・民生部門と運輸部門における排出量の削減に向けた取組内容

- ・省エネ設備等に対する支援内容
- ・森林整備に係る方針
- ・温室効果ガス削減に向けた取組

等について

**中山 智康委員（民主）から、**

- 1 エコツーリズムについて
  - ・エコツーリズム推進法に対する認識
  - ・エコツーリズムの普及に対する見解
  - ・府内の推進体制に対する見解
  - ・エコツーリズム推進法の活用方針
- 2 苫小牧地方環境監視センターについて
  - ・センター設置の経緯や業務内容等及び廃止理由
  - ・センターの機能移管後の監視体制
  - ・緊急時や事故時等における対応方法
  - ・センター廃止に伴う監視機能の低下に対する見解
  - ・苫小牧市からの存続要請に対する対応
  - ・センター廃止のタイミングに対する見解

等について

**真下 紀子委員（共産）から、**

- 1 サニックスへの対応について
  - ・サニックスの協定値超過排出の実態と原因
  - ・長期にわたる超過排出の影響に対する見解
  - ・これまでの対策内容と対策が効果的でなかった理由
  - ・環境企業としての信頼性に対する見解
  - ・環境監視センターの役割に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、生活局長、環境政策課参事、環境保全課長及び自然環境課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

**④ 企画振興部所管に対する質疑に入り、**

**大崎 誠子委員（自民）から、**

- 1 地方再生について
  - ・「地方の元気再生事業」における道の取組の考え方
  - ・地域発の地域経済立て直しの政策コンペに係る対応状況
  - ・地域再生チャレンジ交付金制度の応募及び採択の状況並びに制度の充実に対する見解
- 2 市町村の財政問題等について
  - ・道内市町村の財政状況と他都府県市町村との比較
  - ・財政健全化に向けた市町村への助言内容及び

財政状況の公表に向けた取組

- ・公会計の整備に向けた市町村への助言内容
- ・道及び市町村職員の研修に対する取組内容
- ・技能労務職員の給与の住民への公表に係る取組状況

等について

**稻村 久男委員（民主）から、**

- 1 地方財政健全化法について
  - ・法の施行を見据えた道の取組方針
  - ・病院事業の健全化の推進に向けた道の取組方針
- 2 夕張市における行政執行体制について
  - ・市職員の退職の要因
  - ・行政執行体制の維持に係る道の見解と職員退職抑制方策の必要性に係る見解
  - ・行政執行体制の確保に向けた市の検討内容と道の対応
  - ・道における職員派遣などの人的支援に対する見解
  - ・財政再建に対する今後の対応方針

等について

**石塚 正寛委員（自民）から、**

- 1 支庁制度改革について
  - ・道央・道北を3分割と2分割とした根拠
  - ・振興局の職員数と財政効果に対する見通し
  - ・振興局の業務機能及び削減した業務の執行体制
  - ・総合振興局長の格付と行財政改革の関係
  - ・総合振興局の機能拡充の具体的な内容及び地方分権の推進に対する考え方
  - ・総合振興局と振興局の設置に伴う本庁と支庁の関係並びに本庁の組織機構に対する見解
  - ・総合振興局間の位置づけ
  - ・「政策展開方針」の策定等に対する考え方
  - ・道央総合振興局の役割
  - ・総合振興局と振興局の役割分担及び業務分担に対する見解
  - ・複数支庁設置に係る考え方
  - ・地域政策総合補助金の申請場所と住民サービスに対する考え方
  - ・札幌市の所管区域の考え方
  - ・札幌土木現業所の発注事務先
  - ・支庁設置条例に係る市の取扱い
  - ・支庁設置条例と公職選挙法との関係及び他法令との整合性

等について

**高橋 亨委員（民主）**から、

1 地方財政問題について

- ・市町村の平成18年度決算に基づく地方財政健全化法に係る試算と道の対応
- ・今後想定される新たな自治体負担の内容
- ・道の施策見直しによる市町村の新たな負担増などの影響に対する認識
- ・新たに財政再生団体が生じた場合における道の対応

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、地域振興・計画局長、地域主権局長、市町村課長、市町村財政健全化支援室長、市町村課参事、地域づくり支援室参事及び地域主権局参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○12月7日（金） 開議 午前10時2分  
散会 午後5時15分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
勝部 賢志（民主）

① **企画振興部所管に対する質疑**を続行し、

**岡田 俊之委員（民主）**から、

1 支庁制度改革について

- ・新しい支庁の所管区域の変更経緯
- ・改革によるメリット
- ・新しい支庁における地域振興方策
- ・改革後における総合振興局長の予算編成に関する権限
- ・本庁と支庁の関係
- ・パスポート発行事務の市町村への権限移譲に対する考え方
- ・市町村や道民との対応に係る総合振興局と振興局の関係
- ・支庁再編後の職員削減効果の早期提示に対する認識
- ・今後の方針

等について

**真下 紀子委員（共産）**から、

1 地域政策総合補助金の運用について

- ・福祉灯油支援事業の要件緩和による支援市町村の解消見込みと新たに活用を検討している市町村の状況
- ・要件緩和の継続に対する見解
- ・福祉灯油支援事業拡大分の予算措置に係る見解及び国への予算要望の見通し

2 支庁再編について

- ・地方分権推進と支庁再編の整合性
- ・地域や道議会からの異論に対する見解と再編案賛成地域並びに振興局となる予定の5支庁管内における賛成意見の状況
- ・総合振興局と振興局の役割と相違点
- ・支庁の役割に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、地域振興・計画局長、地域主権局長、地域づくり支援室参事及び地域主権局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、企画振興部所管に対する質疑を終結。

② **選挙管理委員会所管に対する質疑**に入り、

**真下 紀子委員（共産）**から、

1 道議会議員選挙における公費負担について

- ・現行条例の早期改正に向けた具体的な検討内容
- ・燃料代返還に係る事実関係と道選管の対応
- ・燃料代を満額請求した他の立候補者からの相談の有無
- ・公費の不正使用に係る道選管の認識と見解
- ・ポスター作成費に係る考え方と格差に対する認識
- ・同一選挙区におけるポスター作成費の単価差の状況
- ・ポスター作成費を満額請求した候補者に係る作成業者の状況
- ・ポスター作成費の上限額と満額請求に対する見解
- ・制度改正に係る報道の事実関係と次回選挙からの適用の有無

等について質疑、意見及び要望があり、選挙管理委員会委員長、選挙管理委員会事務局長及び選挙管理委員会事務局次長から答弁があつて、選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

③ **知事政策部所管に対する質疑**に入り、

**荒島 仁委員（公明）**から、

1 北海道洞爺湖サミットについて

- ・各種事業の取組状況
- ・宿泊予約センターの具体的機能
- ・開催気運の醸成に対する見解
- ・G8各国首脳との交流事業に係る市町村への働きかけと今後の取組方法
- ・配偶者プログラムの国への提案に係る検討状況及び見通し
- ・J8サミットに係る札幌市の支援協力に対する

見解

- ・経済界などを巻き込んだ必要な経費の確保に向けた取組

等について

**真下 紀子委員（共産）から、**

1 北海道新生プランについて

- ・知事政策部の所管事務内容
- ・「雇用の機会と場の創出」に係るこれまでの取組に対する評価と就業形態改善に対する基本的考え方
- ・労働環境改善に係る新しい総合計画との整合性
- ・中小企業相談所の利活用促進に対する考え方
- ・パート労働や派遣労働などの就業形態に係る新しい総合計画との整合性

等について質疑、意見及び要望があり、知事政策部長、知事政策部参事監、知事政策部次長、北海道洞爺湖サミット推進局長、知事政策部参事及び北海道洞爺湖サミット推進局参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、知事政策部所管に対する質疑を終結。

④ 総務部所管に対する質疑に入り、

**東 国幹委員（自民）から、**

1 行財政改革等について

- ・地方交付税の復元を国に求めることに対する考え方
- ・地方交付税措置が見込まれる起債償還費の実態
- ・平成18年度の基準財政需要額と決算額との乖離の程度及び適正な基準財政需要額算定に係る国への要請
- ・平成18年度の超過負担額の実態と解消策についての考え方
- ・平成18年度の直轄事業費の負担額と解消策
- ・収入未済額に対する今後の取組方針
- ・クレジットカード払い導入の検討についての見解
- ・廃道や廃川跡地などの道有資産の処分についての見解
- ・毎年の新規起債発行額
- ・普通建設費比率の減少率
- ・投資的経費の削減策見直しに対する考え方
- ・北海道新幹線の札幌延伸や高速道路の整備費の方向性
- ・投資的経費縮減による道内景気への影響
- ・対策後の収支不足に対する財源確保方法
- ・人事委員会勧告に対する道の取り扱い方針

- ・人件費9%カットに対する職員団体の理解の見通し
- ・単身赴任手当適正化に対する考え方
- ・見直し後の職員数
- ・道庁組織の見直し方針及び改革工程表の策定に対する考え方
- ・経営管理体制の確立に向けた考え方
- ・職員のモチベーションを高める方法
- ・「新たな行財政改革の取組」にかわる平成26年度までの改革工程表の策定

等について

**中山 智康委員（民主）から、**

1 消防広域化について

- ・広域化による人員の効果的な配置以外の効果
- ・広域化後の消防体制の維持・向上に対する見解
- ・広域化による地域格差の懸念に対する見解
- ・自賄い方式解消の課題と進め方
- ・推進計画の策定方策

等について

**小松 茂委員（自民）から、**

1 道立試験研究機関の独立行政法人化について

- ・基礎的な調査研究についての見解
- ・予算の弾力的な運用についての見解
- ・国との連携や役割分担についての考え方
- ・方針案で掲げられているコスト低減についての見解
- ・単一法人の中での総合力と専門性を生かすための体制や仕組みについての見解
- ・道と法人との連携についての考え方
- ・法人制度導入までのスケジュール

等について

**高橋 亨委員（民主）から、**

1 附属機関等について

- ・設置数の推移と統合等の検討状況
- ・重複する委員構成
- ・公募委員の参画
- ・委員の出身地に対する見解
- ・1年間に一度も開催されていない委員会に対する所見
- ・今後の道の取組

2 行財政改革について

- ・道税・地方交付税の伸びに対する根拠
- ・投資的経費の削減による道内経済に波及する影響の見積もり
- ・一般施策事業費の削減と道民生活の影響につ

いての見解

- ・「新たな収支対策」に関する市町村への影響
- ・見直しの対象となっている使用料・手数料
- ・本庁の組織・機構の見直しに対する見解
- ・行財政改革の破綻についての認識
- ・「中長期収支見通し」の信頼性

等について

**千葉 英守委員（自民）から、**

1 航空消防防災体制について

- ・現在の防災航空隊の編成
- ・隊員に事故があった場合のバックアップ体制
- ・今後の防災航空隊の編成と市町村負担についての考え方と取組方
- ・札幌市の負担額
- ・今後の防災ヘリコプターの整備方針の検討内容
- ・北海道消防防災ヘリコプターの管理運用状況
- ・札幌市との連携方策
- ・共同運行についての方向性
- ・道警との連携に対する検討内容と今後における全道の航空体制
- ・札幌市との活動区域等の協議に対する見解

等について

**沢岡 信広委員（民主）から、**

1 行財政改革と政策評価について

- ・政策評価システムの機能に関する見解
- ・これまでの政策評価システムの有効性及び新しい政策評価システムの財政再建に対する有効性についての見解
- ・新しい政策評価のを目指す方向
- ・知事が力説する「選択と集中」の結果についての見解
- ・道民ニーズが二分される政策判断の対処方法についての見解
- ・政策評価における公共事業の位置づけと分野別評価としての内容
- ・これまでの評価実績及び「中止」「凍結」となった事業についての見解
- ・公共事業がすべて「継続」となる理由
- ・長期間を要する事業の件数と進捗状況及び必要性の再評価に対する見解

等について

**荒島 仁委員（公明）から、**

1 行財政改革と財政立て直しについて

- ・道庁再生方針に対する道民意見の把握状況
- ・公共事業削減に伴う産業や道民生活への影響

についての認識

- ・公共事業の削減効果の試算内容
- ・道債残高縮減の工程表の内容
- ・行政改革推進債を抑制しない理由
- ・経済界及び道民への説明責任に対する見解
- ・財政立て直し期間見直しに対する見解
- ・道債の償還期間延長に係る国への要請に対する見解
- ・現行の交付税制度の問題点についての所見
- ・平成19年度の普通交付税決定額の状況
- ・交付税算定の適正性
- ・行革に伴う交付税算定の影響に対する見解と対処方法
- ・国の検討に対する見解と交付税の充実に向けた道の取組
- ・交付税の算定に係る国への対応
- ・支庁制度改革における出先機関の見直し方針の提示時期並びに人員削減数及び効果に対する所見
- ・出先機関の見直しに係る検討内容

2 試験研究機関の地方独立行政法人化について

- ・知事の基本的考え方に対する見解
- ・各試験研究機関からの意見の取りまとめ方
- ・法人化後における試験研究機関の位置づけや役割
- ・独法化に向けた課題に対する所見

等について

**真下 紀子委員（共産）から、**

1 行政委員会について

- ・労働委員会の精査状況
- ・労働委員会委員の業務実態
- ・海区漁業調整委員会と内水面漁場管理委員会の業務内容及び就任委員
- ・両委員会の開催状況と報酬額
- ・報酬額が低い理由
- ・収用委員会委員の業務内容
- ・開催状況及び報酬額
- ・就任委員の状況
- ・過去の報酬が日額制であったことの有無
- ・月額になった理由
- ・裁決の申請件数及び明け渡し裁決申請件数
- ・報酬日額制による経費の節約についての見解
- ・聖域なき見直し経費に係る見解

2 旅費条例について

- ・特別職の宿泊料における東北各県との比較

- ・東京や札幌の宿泊料の実勢価格
  - ・特別職の旅費額の考え方及び見直しについての見解
  - ・知事と国務大臣の宿泊料の比較
  - ・特別職の旅費見直しによる財政再建への貢献に対する見解
- 3 道立試験研究機関の地方独立行政法人化について
- ・各研究機関の役割についての評価及び単一の法人とする理由
  - ・非公務員型の法人化による研究員の身分や待遇についての見解
  - ・導入コストや法人化後の運営コスト
  - ・財政効率にとらわれた研究開発の取扱い方にに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、危機管理監、総務部次長兼人事局長、行政改革局長、財政局長、危機対策局長、行政改革局次長、総務課参事、行政改革課長、行政改革課参事、行政改革局参事、人事課長、人事課参事、財政課長、防災消防課長及び防災消防課防災航空室長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

---

## 第 2 分 科 会

- 12月 4 日 (火) 開議 午後 6 時40分  
散会 午後 6 時49分  
第 2 委員会室  
第 2 分科委員長  
米田 忠彦 (自民)

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に米田忠彦委員 (自民)、分科副委員長に北準一委員 (民主) を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員の発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に千葉英守委員 (自民)、橋本豊行委員 (民主)、森成之委員 (公明)、八田盛茂委員 (加ヶ原) を選出。

○12月 6 日 (木) 開議 午前10時 3 分  
散会 午後 4 時36分  
第 2 委員会室  
第 2 分科委員長  
米田 忠彦 (自民)

① **建設部所管に対する質疑**に入り、  
**東 国幹委員 (自民)** から、

- 1 改正建築基準法について
    - ・構造計算適合性判定センターにおける判定職員の数と判定作業状況及び判定までの平均日数
    - ・判定作業に係る認識
    - ・判定員の増員に係る道の対応
    - ・適合性判定が必要な物件とそれ以外の物件の審査期間及び法改正前と直近との差異
    - ・アドバイザー育成講習会の受講に係る道の認識
    - ・アドバイザーの活動状況
    - ・地域説明会の開催による関係者の混乱の沈静化に係る認識
    - ・認定書等の添付に係る審査機関の対応状況の実態把握
    - ・Q&Aの訂正により翻弄されている現場の実態把握
    - ・軽微な不備による再提出の状況
    - ・建築確認申請の受付拒否の実態
    - ・適合性判定機関への事前相談における実態
    - ・国交省認定構造計算ソフトの完成予定期
    - ・設計事務所の負担増の状況の把握
    - ・運用を見切り発車したことに係る国への申入れ
    - ・補助事業に係る建築物における状況の把握と対応
    - ・審査機関の対応の実態調査と統一した対応に向けた考え方
  - 2 投資的経費の縮減等について
    - ・建設業界等からの反響や意見
    - ・建設技術者の離職による技術継承に及ぼす影響と人材の確保に係る見解
    - ・地域における建設業の取り巻く現状に係る部の見解
    - ・「建設業振興計画」の策定に向けた取組と今後の考え方
- 等について
- 須田 靖子委員 (民主)** から、
- 1 中小企業の受注機会の均等確保について
    - ・道内中小建設業者の過去 3 カ年の契約実績の推移

- ・受注機会の確保・拡大に向けた道の取組状況と認識
- ・建設部発注の公共事業における平成17・18年度のランク別受注状況
- ・C・Dランク業者への発注比率の状況に対する認識と対応
- ・委託業務における資格者のランク付けの必要性に係る見解
- ・道内委託業者の新規参入の促進に向けた道の対応

等について

**日下 太朗委員（民主）から、**

1 建築基準法について

- ・構造計算適合性判定を道が行うこととした考え方
- ・構造計算適合性判定センターの体制の考え方と配置状況
- ・大臣認定プログラムが未認定であることの判定業務への影響
- ・迅速な審査に向けた体制に係る考え方
- ・確認審査の迅速化に向けた今後の道の対応

等について、質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設管理局長、住宅局長、建設部技監、建設情報課長及び建築指導課長から答弁があつて建設部所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

**松浦 宗信委員（自民）から、**

1 北海道水産業・漁村振興推進計画について

- ・漁業生産目標設定の考え方と目標設定に当たってのホタテ貝の価格対策
- ・ナマコの生産目標の増大に係る技術開発とのかかわり及び今後の見通し
- ・ロシアとの共同研究の実施状況及び今後の予定
- ・海域特性に応じた栽培漁業の振興策及び地域の漁業関係者との協議体制
- ・道としての漁業就業者確保対策の進め方
- ・地域漁業就業者対策協議会の設置数と未設置地区への設置推進方策
- ・コンブの資源増大に向けた道としての取組
- ・貝殻島コンブ漁業に係る経費の国庫負担化要望に対する道の考え方

等について

**北 準一委員（民主）から、**

1 木質バイオマスの拡大推進について

- ・木質ペレットの生産状況及びペレットストー

ブやボイラーの利用状況

- ・木質ペレット生産者等と連携した取組の状況及び利用拡大の取組
- ・木質暖房などの経済性
- ・森林バイオマスのエネルギー利用量の実績
- ・今後の森林バイオマスエネルギーの利用量の目標設定
- ・森林バイオマスエネルギーの利用拡大の取組
- ・今後の地球温暖化対策に係る部長の決意

等について

**日下 太朗委員（民主）から、**

1 森林整備について

- ・森林の伐採及び造林面積の状況
- ・森林整備予算の推移
- ・造林が進まない理由の認識
- ・造林コスト軽減のための取組内容
- ・苗木の生産状況
- ・苗木の安定供給に向けた今後の取組
- ・来年度に向けた道の予算確保の状況

2 独立行政法人化について

- ・林業試験場、林産試験場の役割と機能に係る認識及び研究内容とその成果
- ・試験研究機関の独立行政法人化に対する部の考え方

等について

**森 成之委員（公明）から、**

1 水産物の安全・安心の確保について

- ・ホタテガイ貝毒検査体制の状況
- ・カキのノロウイルス検査体制の状況
- ・検査結果の情報公開に係る取組状況
- ・産地市場の衛生管理に対する取組内容とその成果
- ・衛生管理型漁港の整備状況
- ・水産業界と連携した衛生管理の促進に対する部長の認識と今後の取組

2 地球温暖化防止に貢献する森林の再生について

- ・森林の伐採と伐採跡地の実態
- ・人工林資源管理対策チームの取組内容と将来予測の内容
- ・私有林の伐採抑制の内容と制限の可否
- ・森林環境税の目的及び専門委員会での検討状況
- ・耕作放棄地への植林に対する部の所見
- ・地球温暖化防止への取組内容とサミットへの発信に係る部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、

林務局長兼全国植樹祭推進室長、森林環境局長、水産林務部技監、総務課参事、水産経営課参事、水産振興課長、水産振興課参事、漁港漁村課長、林業木材課長、森林計画課長、森林整備課長及び首席普及指導員兼森林活用課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、  
**堀井 学委員（自民）** から、

1 道営競馬について

- ・平成19年度の経営見通し
- ・目標達成の見通し
- ・北海道競馬改革ビジョン案の意図
- ・北海道地方競馬運営委員会からの改革ビジョン案に対する意見
- ・新たな運営体制のあり方
- ・軽種馬振興公社を産地主導へ転換する際の具体策と転換後の公社職員の身分と退職手当
- ・軽種馬振興公社への委託料算定の基本的な考え方
- ・勝ち馬投票券発売業務の委託化の可否
- ・インセンティブ契約の内容
- ・報償費の縮減と出走馬確保のバランス
- ・発売拡大策としての取組
- ・旭川開催終了に伴う撤退経費
- ・門別競馬場本場化に伴う整備経費と事業主体並びに道の負担額
- ・今後の取組に当たっての部長の決意

2 生クリーム・バター対策について

- ・最近の生乳の需給動向
- ・本道の生乳生産及び乳製品製造の状況と今後の見通し
- ・本道の今後の生乳生産見込み
- ・バター・脱脂粉乳の在庫状況の推移と今後の見通し
- ・乳製品輸入の仕組みと輸入状況及び国際価格の推移と今後の見通し及びバターの生産状況と今後の見通し及びバター配分方法等に係るメーカーなどへの道からの働きかけ
- ・乳製品の安定供給に対する道の見解

等について

**梶谷 大志委員（民主）** から、

1 道産牛肉の消費拡大について

- ・BSE全頭検査継続の効果と継続することによる安全・安心のPR及び消費拡大の方策に関する道の考え

2 道営競馬について

- ・北海道競馬改革ビジョン案に対する道民からの意見
- ・開催経費の縮減が目標に達しない場合と収入見通しが厳しくなった場合の対策

3 独立行政法人化について

- ・農業試験場の独法化で想定される問題の状況
- ・民間企業からの資金導入法
- ・農業試験場の研究の評価方法

4 原油価格の高騰について

- ・関連事業者等への指導体制の充実に対する道の考え方
- ・施設園芸における木質バイオマス等施設の導入推進に対する道の見解

等について

**東 国幹委員（自民）** から、

1 農政補助金について

- ・過大交付に係る道協議会等の現在把握している調査結果の状況
- ・過大交付に至った経緯と原因及び責任の所在
- ・道協議会の審査体制
- ・交付金返還のあり方に対する国や道の指導の有無
- ・協議会の返還に対する対応状況
- ・返還金納付期限と遅れた場合の取り扱い
- ・離農等による返還不能者の取り扱い
- ・交付金返還に係る説明会の開催状況と出席者の意見及び今後の処理日程
- ・返還対象地域への配慮に関する認識

等について

**北 準一委員（民主）** から、

1 農山漁村交流プロジェクトについて

- ・道としての取組

2 担い手・新規就農対策について

- ・10年後の本道農家数の予測とそれに必要な新規就農者数
- ・これまでの担い手確保・新規就農者対策のあり方とその就農状況と効果
- ・就農支援資金償還免除事業の実績
- ・現行対策下での耕種農業への新規参入の可能性
- ・農業就農教育体系整備と資格認定期制創設などの農村・地域振興策としての新規就農支援対策確保に向けた考え方

等について

**金岩 武吉委員（フロティア）から、**

- 1 北海道競馬改革ビジョン（案）について
  - ・北海道競馬運営委員会からの提言の趣旨に対する道の受けとめ
  - ・これまでの競馬事業の運営改善に対する認識
  - ・競馬事業の継続並びに馬産地の活性化に向けた道の取組姿勢
  - ・馬産地を主体とした競馬の実施体制づくりへの取組に対する道の考え方と新しい体制における人材の確保についての見解
  - ・公社移行に伴う軽種馬振興対策等の弱体化への懸念に係る見解
  - ・世界を目指す馬づくりに向けた見通し
  - ・他の農業分野への経営転換に係る道の見解と競馬事業の破綻回避に向けた部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部参事監、食の安全推進局長、農政課長、農政課参事、食品政策課参事、農産振興課参事、畜産振興課長農業経営課長、技術普及課参事及び競馬事務所長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

○12月7日（金） 開議 午前10時4分  
散会 午後5時16分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
米田 忠彦（自民）

① 経済部所管に対する質疑に入り

**北原 秀一郎委員（自民）から、**

- 1 高等技術専門学院等について
  - ・中長期ビジョン策定の意図及び学院の将来像
  - ・配置の考え方
  - ・今後の就業支援に係る見解
  - ・廃止統合の理由と地元との協議の状況
  - ・魅力ある学院づくりに向けた見解
- 2 経済活性化戦略ビジョンについて
  - ・「ほっかいどう産業活性化プログラム」の成果と引き継ぐべき課題
  - ・「地域経済活性化ビジョン」策定に当たっての考え方と地域区分
  - ・行財政改革の見直し方向による影響度合いに係る認識
  - ・域際収支赤字の理由と北海道経済への影響及び黒字化に向けた取組
  - ・ものづくり産業を支える技術者の育成策として自動車関連カリキュラムの導入に係る見解

- ・道内の開業率が廃業率を下回る状況の原因と改善に向けた考え方
- ・建設業の振興対策
- ・自主衛生管理認証制度導入の推進に係る具体策
- ・サービス産業振興方針の策定に当たっての対象業種
- ・産業人材育成プランの具体的な内容
- ・新たな道州制特区提案の取組に係る具体策
- ・取組期間における推進管理に係る見解
- ・経済活性化に向けた取組に当たっての部長の決意

3 雇用対策等について

- ・全国と比較した本道の雇用情勢と低迷している要因に係る見解
- ・現行計画の成果と課題、次期計画における雇用対策の取組に係る見解

等について

**梶谷 大志委員（民主）から、**

- 1 北海道産業振興条例について
  - ・北海道企業立地促進条例の他県との競争力の現状及び条例案における競争力の確保策
  - ・条例案における中小企業の育成・振興の考え方
  - ・新規性・独創性など新たな付加価値を生み出す取組への考え方
  - ・部品等地場調達率の目標達成に向けた技術力向上及び人材育成の取組
  - ・誘致企業の技術・人材にかかるニーズ把握に対する考え方
  - ・誘致企業のニーズに基づいた地場企業の技術向上の指導や誘致企業とのマッチング機能に対する考え方
  - ・人材確保や育成のあり方を条例案に盛り込むことの見解
  - ・道内中小企業の参入促進に対する取組

等について

**岩本 剛人委員（自民）から、**

- 1 ニート・フリーター対策について
  - ・道内におけるニート・フリーターの実態の把握状況
  - ・ジョブカフェ北海道における若年者就業支援の状況
  - ・ニート・フリーターの未然防止に対する道の認識及び取組状況
  - ・ニート・フリーターに対する就業支援の取組状況及び今後の取組

## 2 観光政策について

- ・「北海道さっぽろ「食と観光」情報館」の利用状況と提供する具体的な情報
- ・情報館での札幌市以外の市町村の観光情報の取扱い状況
- ・札幌市の区役所と連携した観光情報の提供及び全道の市町村との連携に係る見解
- ・本道における道内・道外・外国人観光客それぞれの消費行動の把握状況
- ・観光施策と観光入り込み客数の関係
- ・今年度の観光入り込み状況及び増減の要因と今後の対応
- ・北海道観光連盟における事業の成果及び課題
- ・新たな推進組織の北海道観光連盟との違い及び発足時期
- ・新組織の支援に係る道の予算

等について

### 橋本 豊行委員（民主）から、

#### 1 雇用創出について

- ・次期雇用創出基本計画策定に当たっての雇用創出目標の基本的考え方と根拠
- ・倒産の未然防止に係る見解
- ・中小企業への支援策
- ・高等技術専門学院中長期ビジョンにおける地方校廃止の見直しに係る見解
- ・平成18年度通年雇用化特別対策事業の実績及び施策の概要並びに通年雇用化数と対象事業者数
- ・冬期雇用対策に係る事業計画及び国の平成20年度季節労働者対策の概算要求額の状況

#### 2 産炭地域総合発展基金について

- ・平成18年度の旧基金及び新基金の取り崩し承認済み事業と平成19年度の予定事業及び申請額

等について

### 須田 靖子委員（民主）から、

#### 1 原油高対策について

- ・石油元売り事業者の状況及び灯油懇談会での意見
- ・道の融資制度の金利引き上げの理由
- ・融資制度において保証が不要となる事例及び保証料率並びに制度融資の運用における道のかかわり
- ・金利の引き下げに対する見解及び保証協会の保証料の周知

#### ・中小企業支援の今後の取組

等について

### 北 準一委員（民主）から、

#### 1 市町村再編と商工業団体の融合について

- ・市町村合併に伴う商工団体の再編状況及び合併進捗率の高い都府県の状況
- ・商工会議所と商工会の合併に係る課題
- ・市町村合併に伴う商工団体の融合に対する道の対処

#### 2 幌延深地層研究計画について

- ・高レベル放射性廃棄物の処分地の選定に係る道の認識
- ・「協定の履行状況を確認するための確認会議」の機能状況及び安全確保に対する道の対応経過と今後の対応方針

等について

### 森 成之委員（公明）から、

#### 1 石狩湾新港地域について

- ・石狩開発株の民事再生計画認可後の分譲状況
- ・分譲目標達成に向けた今後の取組
- ・東アジアの主な国や地域と北海道の貿易実績及び伸びの推移
- ・石狩湾新港の優位性を生かした企業誘致に係る所見
- ・LNG基地構想や雪活用のプロジェクトの進捗状況と期待される効果
- ・石狩湾新港地域の開発に向けた部長の決意

#### 2 北海道観光の振興について

- ・健康づくりと観光を融合させる地域の取組に対する支援
- ・サービス産業振興方針の策定状況
- ・花を生かした観光の推進
- ・地域観光マネージャーの育成に向けた検討の状況と今後の取組
- ・ホスピタリティ意識の向上に向けた取組
- ・宣伝誘致活動の展開の具体策

#### 3 灯油等高騰対策について

- ・灯油及びガソリンの高騰と地域間格差の現状と実態
- ・道民生活・中小企業等への影響を最小限にするための対策

等について

### 八田 盛茂委員（フロンティア）から、

#### 1 北海道の観光振興について

- ・観光ニーズの把握方法

- ・特色のある地域に密着した観光に対する道の取組
- ・クルーズ船の誘致に向けた道の取組
- ・マリンツーリズムの振興に係る取組の見解
- ・冬の観光振興の取組
- ・宿泊施設の格付検討に係る見解
- ・観光案内版の整備に係る取組
- ・相互交流の視点からの外国人観光客の誘致戦略に対する見解
- ・北海道洞爺湖サミットと連携した観光情報の発信と道の取組
- ・国の施策との連携に対する道の考え方
- ・北海道の観光振興に向けた参事監の決意と今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部参事監、経済部次長、観光のくにづくり推進局長、商工局長、産業立地推進局長、労働局長、観光のくにづくり推進局次長、労働局次長、総務課参事、観光のくにづくり推進局参事、商工金融課長、商工金融課参事、産業振興課長、産業振興課参事、商業経済交流課参事、産業立地課長、産業立地課参事、資源エネルギー課長、資源エネルギー課参事兼産炭地域振興対策室長、雇用労政課長、雇用労政課参事、人材育成課長及び人材育成課参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

## ② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

**高木 宏壽委員（自民）** から、

### 1 教育局の再編について

- ・再編を行う理由
- ・廃止される地元市町村教委等から寄せられた意見の内容とそれに対する受けとめ
- ・広域化による指導等への影響
- ・サテライト指導室の規模と設置数及び教育局全体の職員数の増減
- ・組織・機構の詳細が明らかとなる時期
- ・新しい教育局の所在地選定に当たっての考え方
- ・廃止予定地域の事情に対する配慮についての見解
- ・指導機能から見た再編の合理性についての見解
- ・教員人事の広域化による具体的な効果
- ・現時点で広域人事が進まない理由
- ・同意のない人事異動が不利益処分に当たるか否かの見解
- ・教育局再編議論と別に人事異動を実施することに対する見解

- ・総務業務センターによる事務処理の成果についての評価
- ・他都府県における学校事務の集約化の状況と実施結果に対する評価
- ・学校事務の集約化に向けての今後の取組とスケジュール
- ・支庁再編の内容が変わった場合の教育局再編の考え方

等について

**橋本 豊行委員（民主）** から、

### 1 教育局再編について

- ・支庁再編と連動する理由及び広域化に伴う人事異動に関する考え
- ・広域化による学校対応及び教育格差助長に対する考え方
- ・学力の向上等今日的課題への対応についての展望
- ・他県の教育行政システムについての所見
- ・教育研究所の教育行政との組織的かかわりと位置づけ及び職員の体制と身分
- ・再編に当たっての考え方

等について

**蝦名 大也委員（自民）** から、

### 1 全国学力テスト等について

- ・全国設定通過率ではかった本道の子供たちの学力推移の状況及びその確認
- ・小中それぞれの順位の要因
- ・平成16年度の道独自調査の結果と今回の調査結果との比較についての見解
- ・学力低下対策としてこれまでの施策の効果及び問題点についての認識
- ・道独自調査結果の活用における考え方
- ・道独自調査の結果に基づく課題・改善点の学校での対応状況と今回の調査結果に反映されなかったことに対する見解
- ・市町村教育委員会における検証改善委員会の設置及び学校改善支援プランの作成についての道教委の見解
- ・道教委が示す方向に対する学校及び市町村教育委員会からのフィードバックの必要性

### 2 学習指導要領等について

- ・「総合的な学習の時間」時数の削減にかかる道教委の受けとめ

- 授業時数確保のため夏期・冬期休業日を短縮することに対する道教委の見解

等について

**須田 靖子委員（民主）から、**

- 教育における公私の連携等について
  - 私立学校が本道教育に果たしている役割についての道教委の認識
  - 公私立高等学校協議会設置に至った経過と最近の協議内容
  - 今後の定員調整の考え方
  - 私立学校への助言・援助についての道教委としての対応
  - 現在の私立学校との連携の取組状況と今後の取組に対する考え方

等について

**北 準一（民主）から、**

- 教育三法等について
  - 学校教育法改正に伴う新たな職の設置の検討状況と文部科学省による教職員大幅増要求の見通し及び副校長等管理部門の強化に対する所見
  - 少人数学級の拡大実施にかかる見解
  - 教員免許更新制度の今後のスケジュールと受講受け入れ体制の検討状況
  - 国における「ゆとり教育」の検証状況
  - 「総合的な学習の時間」の削減による教育のあり方や教育現場に与える影響にかかる教育長の所見

等について

**森 成之委員（公明）から、**

- 食育について
  - 子どもたちの食育についての道教委の認識
  - 家庭・地域及び学校における食育の充実にかかる取組状況
  - 学校給食における食の安全性の確保に向けた対応と地場産物活用の取組及び牛乳の消費拡大に向けた取組状況
  - 本道の子どもたちの朝食の状況と朝食欠食の改善に向けた今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育次長、教育次長（兼）教育職員監、総務政策局長、学校教育局長、教育職員局長、教職員課長、教職員課参事、高校教育課長、義務教育課長、学校安全・健康課長、教育職員局参事及び新しい高校づくり推進室参事から答弁がって、教育委員会に対する質疑を終結。

---

**予算特別委員会**

○12月10日（月） 開議 午後1時17分

散会 午後4時25分

第1委員会室

委員長 沖田 龍児（民主）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、

**東 国幹委員（自民）から、**

- 行財政改革等について
  - 投資的経費の削減についての見解
  - 建設業振興計画の推進体制に対する見解
  - 收支不足額の調達見通し
  - 投資的経費の削減に伴う影響額
  - 道立試験研究機関の独立行政法人化に向けた取組
  - 道民の理解を得るための考え方と決意

等について

**高橋 亨委員（民主）から、**

- 北海道病院事業改革プランについて
  - 指定管理者制度の導入
  - 企業会計全部適用の再検討及び北海道病院事業改革プランの見直しについての所見
- 地方財政問題について
  - 「新たな行財政改革の取組の見直しの方向性」の市町村に対する影響
  - 新たに財政再生団体が生じた場合の支援
- 行財政改革について
  - 苫小牧地方環境監視センター廃止についての見解
  - 支庁制度再編についての見解
  - 職員の給与削減についての見解
  - 職員の士気の低下についての認識
  - 新たな4年間の約束
  - 人件費の縮減と道内経済に及ぼす影響
  - 公共事業縮減による道内経済への影響
  - 使用料・手数料の見直しによる道民への影響
  - 本庁組織機構及び副知事3人体制についての考え方

- ・北海道新幹線整備に伴う地元負担
  - ・3年後の北海道の全体像
- 等について
- 石塚 正寛委員（自民）から、**
- 1 支庁制度改革について
    - ・行財政効果の目標についての見解
    - ・総合振興局長と管轄する予算についての見解
    - ・政策展開方針と総合振興局が担う4部門との関連
    - ・支庁設置条例と関係法令に関する協議についての見解
    - ・地域への説明責任についての見解
- 等について
- 日下 太朗委員（民主）から、**
- 1 独立行政法人化について
    - ・試験研究機関の役割及び機能の考え方
    - ・研究開発機能の維持・向上の取組
    - ・運営費交付金の確保についての見解
    - ・独立行政法人制度導入についての見解
- 等について
- 岩本 剛人委員（自民）から、**
- 1 観光政策について
    - ・新たな組織の名誉会長職に知事が就任することの考え方
    - ・新組織の概要及び各業界への支援についての見解
    - ・新組織に対する予算の考え方
- 等について
- 船橋 利実委員（自民）から、**
- 1 医師確保と医療政策について
    - ・勤務医の労働実態についての認識及び労働実態調査についての見解
    - ・医師の不足に関する認識及び全道調査実施についての見解
    - ・医育大学の更なる定員増
    - ・道立病院に勤務する医師の給与についての考え方
    - ・札幌医科大学教員の給与についての認識
    - ・札幌医科大学教員の給与の取扱いについての見解
  - 2 訪問看護について
    - ・訪問介護事業についての認識及び訪問看護推進協議会の設置についての考え方
  - 3 乳幼児の医療給付等について
    - ・乳幼児医療給付事業の果たす役割についての認識
    - ・乳幼児医療給付制度拡充についての見解
- 4 休日夜間診療確保対策について
- ・本事業の役割についての認識並びに2カ年補助金を削減した影響及び来年度の予算編成に向けた考え方
- 等について
- 荒島 仁委員（公明）から、**
- 1 行財政改革と財政立て直しについて
    - ・北海道経済再生への対処
    - ・道民への説明責任についての見解
    - ・道債の償還期間についての見解
    - ・地方交付税の確保に向けた取組
- 等について
- 真下 紀子委員（共産）から、**
- 1 行政委員会について
    - ・行政委員会委員の業務実態の把握
    - ・収用委員会委員の報酬
    - ・報酬額の日額制についての考え方
    - ・自民党政務調査会司法制度調査会の提言に対する認識及び道の行政委員会への対処
  - 2 旅費条例について
    - ・特別職職員の旅費についての考え方
    - ・旅費の実費支給についての見解
    - ・北海道後期高齢者医療広域連合議会議員の旅費の状況
- 等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。
- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
  - ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第1号及び第18号については原案可決することを諮り、異議なく決定。
  - ⑤ 米田忠彦委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり可決することを決定。
  - ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
  - ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

## 附 帯 意 見

1. このたび示された、新たな行財政改革の取組の見直しの方向性は、道内経済の縮小均衡が危惧される。

道民を初め、経済界、産業界の意見を十分に聞きながら、道民生活の安心、地方経済活性化の視点に立った行財政改革に全力で取り組むべきである。

また、地方財政に危機をもたらしている国の地方財政運営の抜本的見直しを求めていくべきである。

1. 新しい支庁の姿の原案は、関係法令との整合性にも問題があり、地方分権の理念やその行財政効果などの点で、いまだ十分吟味された内容とはなっていない。

また、教育局の再編についても、地域の実情に十分考慮した内容とは言い難い。

改めて、市長会、町村会、経済界などとの論議を十分行い、拙速な結論は避けるべきである。

1. 医師不足により、道民の命を守るという最も基本的な役割さえ脅かされている現状を一刻も早く打開するため、総合的な地域医療対策について、スピード感を持って取り組むべきである。

また、道立病院の経営見直しに向け、指定管理者制度導入等を盛り込んだ「病院事業改革プラン」素案が明らかにされたが、道内の公的病院が苦況にある中にあって、地域医療に対する道民の不安を助長させることのないよう、道は慎重な対応をすべきである。

1. 原油価格の高騰が、道民生活や中小・零細企業、運輸業、農漁業を直撃している状況を重く受け止め、福祉灯油への助成など道の対策をさらに充実させるとともに、国に対しても引き続き強く支援を要望するなど、最大限の努力をし、不安の解消に努めるべきである。

1. 道立試験研究機関の地方独立行政法人化が検討されているが、産業振興に向けて、地域や企業からの試験研究機関への期待は大きく、行革の観点のみでの検討であっては、将来に大きな

禍根を残すことが懸念される。

試験研究機関の見直しは、試験研究が着実に成果を挙げ、それが道民の財産となっていくとの観点で検討すべきである。

## 決算特別委員会

○9月26日（水） 開議 午後4時53分  
散会 午後5時零分  
第1委員会室  
委員長 星野 高志（民主）

### 正副委員長の互選

- ① 委員長に星野高志委員（民主）、副委員長に柿木克弘委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、企業会計決算審査については、本委員会で、普通会計決算審査については、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、知事政策部、企画振興部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は、配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

### ○第1分科会（委員15人）

富原 亮（自民）	岡田 篤（民主）
東 国幹（自民）	木村 峰行（民主）
真下 紀子（共産）	日下 太朗（民主）
小谷 毎彦（民主）	佐藤 英道（公明）
福原 賢孝（民主）	滝口 信喜（民主）
村田 憲俊（自民）	見延 順章（自民）
吉田 正人（自民）	伊藤 条一（自民）
蝦名 大也（自民）	

### ○第2分科会（委員15人）

堀井 学（自民）	柿木 克弘（自民）
石塚 正寛（自民）	加藤 礼一（自民）
小畑 保則（自民）	池本 柳次（民主）
戸田 芳美（公明）	三井あき子（民主）
大河 昭彦（カネ）	船橋 利実（自民）
池田 隆一（民主）	川尻 秀之（自民）
高橋 亨（民主）	神戸 典臣（自民）
長尾 信秀（民主）	

- ④ 各分科会に、分科委員長のほか分科副委員長1名を選任することを決定。

- ⑤ 委員の交代は原則として認めないこと、分科委員の所属変更については、委員長の承認を受けることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定により行うことを決定。

○10月4日（木） 開議 午後3時41分  
散会 午後4時零分  
第1委員会室  
委員長 星野 高志（民主）

- ① 報告第1号ないし第4号を議題とし、総務部長、保健福祉部長及び公営企業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査のために必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
- ③ 審査日程について決定。
- ④ 書面審査会の実施及び運営方法について決定。
  - (1) 書面審査室は、第10委員会室に設置し、使用時間は、午前10時から午後5時までとする。
  - (2) 書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
  - (3) 書面審査室備付資料の室外への持ち出しは禁止する。
- ⑤ 報告第1号ないし第4号の閉会中継続審査の申し出を行うことを決定。
- ⑥ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、保健福祉部長、企業局長、出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

○11月8日(木) 開議 午前10時4分  
散会 午後5時19分  
第1委員会室  
委員長 星野 高志(民主)

① 10月4日の委員会決定に基づく要求資料の提出が10月15日にあったことを報告。

② **企業局所管に対する質疑**に入り、  
**富原 亮委員(自民)**から、

1 電気事業会計等について

- ・平成18年度決算内容の考え方
- ・経営努力目標数値の達成状況
- ・経営効率化の取組状況
- ・「道営電気事業あり方検討委員会」の答申内容と検討結果及びそれに係る対応
- ・他県における民間譲渡の状況
- ・民間譲渡の課題
- ・老朽化施設への対応
- ・民間譲渡に向けた進め方

2 工業用水道事業会計について

- ・平成18年度決算に係る所見
- ・二風谷ダム使用権の処分に係る国からの負担金及び国の支払済額
- ・苦東工水の状況と今後の見通し
- ・石狩工水の企業立地状況及び需要の実績と見込み並びに需要開拓の取組
- ・今後の改善方策
- ・未稼働資産の整理内訳及び経営上の効果
- ・経営健全化計画の達成見通し

等について

**小谷 每彦委員(民主)**から、

1 電気事業のあり方について

- ・電力自由化に伴う道営電気事業の位置付け
- ・事業形態の変更による経営見通し
- ・決算特別委員会の附帯意見に対する検討状況
- ・「道営電気事業あり方検討委員会」からの報告に対する対処
- ・民間譲渡後の地元利水者に配慮した水運用
- ・民間譲渡の際に生じる企業債未償還金の取り扱い
- ・民間譲渡に係る見解

等について

**日下 太朗委員(民主)**から、

1 石狩工水について

- ・需要想定の見通しの経過と考え方

- ・需要開拓の見通し
- ・需要計画と実績
- ・健全化計画並びに未稼働資産の整理に係る起債残高及び償還財源
- ・経営対策の内訳と効果
- ・経営健全化計画における財政支援の内容
- ・経営健全化に係るこれまでの対策
- ・民間の視点に立った改善方策の導入
- ・石狩工水の将来のあり方

等について

**佐藤 英道委員(公明)**から、

1 工業用水道事業について

- ・平成18年度決算の概要及び施設別の経営状況
- ・石狩工水の特別損失の内訳
- ・未稼働資産整理の具体的効果
- ・石狩工水の営業収支の状況
- ・契約水量及び給水能力との比率の推移並びに石狩湾新港地域における用地分譲及び操業状況
- ・契約数量の達成見通し
- ・需要開拓の取組状況
- ・食品関連企業への石狩工水の給水状況及び地下水利用組合における地下水の利用状況
- ・石狩工水の給水エリアの拡大
- ・石狩工水における給水原価及び料金適正化の考え方
- ・一般会計からの支援規模
- ・石狩工水の位置付け及び継続意義
- ・石狩工水の経営健全化に向けた取組及び決意

等について

**大河 昭彦委員(フロンティア)**から、

1 危機管理対策について

- ・漏水事故などの発生状況
- ・施設の老朽化に対する主な改修事業の経過と今後の改修計画
- ・危機管理対策及び安全・安心に対する決意

2 公営企業に関する認識について

- ・赤字企業会計に関する認識
- ・民間企業への譲渡の見解

3 今後の公営企業のあり方について

- ・道側との話し合いに係る企業管理者の見解

等について

**真下 紀子委員(共産)**から、

1 工業用水道事業について

- ・経営健全化対策が道財政に与える影響及び一般会計の負担

- ・計画と実績の乖離
  - ・単年度収支黒字化の目途
  - ・計画の見直しに関する認識
  - ・経営健全化計画の今後の見通し
- 2 電気事業について
- ・企業債残高と利率及び元利償還額のこれまでの推移
  - ・高金利の企業債の低利への借り換え
  - ・「公営企業金融公庫」の廃止に伴う新たな組織及び借入金の取扱い等
  - ・民間等資金による資金調達に係る問題の有無
  - ・高金利企業債の借換えに係る取組状況及び今後の取組
  - ・道営電気事業を民間譲渡する理由
  - ・民間譲渡の考え方
  - ・譲渡先選定の考え方

等について質疑及び意見があり、公営企業管理者、企業局長、総務課長、発電課長、発電課参事、工業用水道課長及び工業用水道課参事から答弁があつて、企業局所管に対する質疑を終結。

### ③ 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

**石塚 正寛委員（自民）** から、

- 1 道立病院の経営分析について
  - ・病床利用率が全国平均を下回っている原因
  - ・職員給与比率が全国平均を上回っている原因
  - ・医業収支比率が全国平均を下回っている原因
  - ・道立病院の構造的な問題点
- 2 不採算医療について
  - ・不採算医療の具体的な部門及び赤字額
  - ・不採算部門以外の採算性に対する認識
- 3 経営実態と財政状況について
  - ・現在の企業債残高と金利 5 %以上の高金利企業債の残高
  - ・高金利企業債の借り換えに対する考え方及び費用節減効果
  - ・経営指標に係る全国の同規模病院との比較検討の有無
  - ・羽幌・紋別・江差の 3 センター病院の比較結果に対する認識と赤字の要因
  - ・次期北海道病院事業計画における 3 病院の位置付け及び他病院との具体的な違い
  - ・次期計画に対する道民意見の内容及びその反映方法
- 4 今後の運営について
  - ・利用者ニーズの把握方法及び意見内容とその

### 対応状況

- ・経営計画推進委員会で議論のあった道立病院の様々な制約の内容
- ・道立病院の運営形態に係る検討状況と結果が明らかになる時期
- ・地方公営企業法の全部適用に係る検討状況
- ・公立病院改革ガイドラインに対する道の認識と対応方法

等について

**岡田 篤委員（民主）** から、

- 1 決算状況について
  - ・他会計負担金の位置付け
  - ・改定計画 4 年間の累積赤字増加額の目標値及び現実の増加額
  - ・累積欠損金の分類及び金額
  - ・昭和61年度分までの長期借入金利息が無利息の理由と昭和62年度以降の対処方法
  - ・地域センター病院の純損失が発生したことに対する認識
  - ・廃止・移管された病院の欠損金に係る認識
  - ・欠損金の処理方法に係る見解
  - ・繰り出し基準の見直しに係る見解及びその権限
- 2 広域医療について
  - ・江差・紋別・羽幌病院の今後果たすべき役割
  - ・今後の医師確保対策の考え方
  - ・看護師の採用に係る見解
- 3 道立病院のあり方について
  - ・次期計画の基本的な考え方
  - ・道立病院の果たすべき役割についての認識
  - ・病床利用率が70%未満の病院及び過去 3 年間連續で病床利用率70%未満の病院の有無
  - ・経営方式見直しの選択肢及び経営体制の見直しに係る見解

等について

**加藤 礼一委員（自民）** から、

- 1 院内保育について
  - ・道立病院の院内保育所の状況
  - ・保育士 2 人体制の安全性の認識
  - ・社会福祉法人北海道母子寡婦福祉連合会に随意契約で委託をしている理由
  - ・保育士のうち母子寡婦である職員数及び母子寡婦以外の職員がいる理由
  - ・平成18年度委託料の内訳
  - ・保育士の年間所得の最高額
  - ・委託方法の見直しに対する考え方及び見直し

時期に係る部長の見解  
等について

**佐藤 英道委員（公明）から、**

1 道立病院事業について

- ・純損失発生の要因及び前年度から純損失が減少した理由
- ・収益の確保と費用の節減に対する具体的な取組
- ・治療費の窓口未収金に係る過去3カ年の推移と発生理由
- ・未収金発生防止への取組
- ・クレジットカード導入などに対する見解
- ・未収金回収に向けたこれまでの取組内容と今後の取組
- ・患者サービス向上に係るこれまでの取組内容と新たな取組
- ・旧札幌北野病院の財産処分方法
- ・処分に伴う経営上の効果に対する考え方及び処分スケジュール
- ・道立病院事業計画に係る病院経営上の課題の把握方法
- ・医師確保策に向けた札幌医科大学との連携に対する考え方
- ・次期計画での目指す方向

等について

**真下 紀子委員（共産）から、**

1 病院事業について

- ・病院事業会計における企業債の借入状況
- ・企業債の繰り上げ償還対象に該当する起債の状況
- ・繰上げ償還に伴う効果及び償還方法
- ・患者数の減少要因
- ・診療報酬改定に伴う減収額
- ・リハビリ日数制限による影響
- ・リハビリテーション料の再改正に向けた国への要請
- ・医業費用の減少要因
- ・医師等の勤務状況に係る道の認識
- ・医師の研修等の確保
- ・勤務状況の改善に向けた対策の検討方策
- ・卒後医師臨床研修制度における臨床研修医確保の問題点
- ・臨床研修医確保に向けた今後の取組
- ・医療事故等の状況と経年推移
- ・損害賠償金の経営への影響
- ・医療事故再発防止マニュアルの活用による効果

- ・ジェネリック薬品の採用状況及び影響額
- ・薬事委員会の開催状況及び改善状況
- ・入札による契約方法の改善内容
- ・病院給食への道内農産品の使用実態
- ・道立病院の禁煙への取組状況
- ・道立病院の果たす役割についての認識
- ・病床利用率の状況及び推移
- ・自治体病院再編に伴う役割分担の考え方
- ・市町村立病院との医療連携に対する考え方

等について質疑及び意見があり、保健福祉部長、道立病院管理局長及び道立病院管理局参事から答弁があつて、総括事項に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

---

## 第 1 分 科 会

○9月26日（水） 開議 午後5時2分  
散会 午後5時9分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
福原 賢孝（民主）

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に福原賢孝委員（民主）、分科副委員長に村田憲俊委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱いについて決定。
- ③ 本分科会の運営に当たり、正副委員長及び自民、民主、公明各1名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。理事に、吉田正人委員（自民）、小谷毎彦委員（民主）、佐藤英道委員（公明）を選出。
- ④ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○10月4日（木） 開議 午後4時5分  
散会 午後4時7分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
福原 賢孝（民主）

- ① 付託案件の審査日程を決定。

○11月9日（金） 開議 午前10時3分  
散会 午後4時57分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
福原 賢孝（民主）

- ・輸入食品に対する監視指導の内容
- ・食品製造施設などに対する立入調査内容
- ・監視指導結果の記録保存に係る見解
- ・北海道食品衛生協会の概要及び補助事業の内容
- ・自主衛生管理の推進に対する見解

等について

**木村 峰行委員（民主）** から、

- 1 道財政集中対策の影響について
  - ・集中対策期間における一般施策事業費等の予算措置状況
  - ・道単独事業の主な団体への補助金の削減状況
  - ・団体補助金の独自削減における対応状況
  - ・難病関係団体からの要望への対応
  - ・老朽化した道立施設の改築に係る今後の対応
  - ・今年度の市町村や開発期成会からの要望内容及びその対応
  - ・国等への要望に係る今後の対策

等について

**岡田 篤委員（民主）** から、

- 1 18年度決算状況について
  - ・障害者保健福祉費及び子ども未来づくり推進費における不用額の理由
  - ・19年度予算への反映に対する見解
- 2 医療問題について
  - ・自治体病院広域化連携構想案を自治体と事前協議を行わなかった理由
  - ・サブ区域が設定されていない地域への対処方法
  - ・診療所化に伴う負担の個別検証の必要性
  - ・地域の救急医療を担っている病院の位置づけ
  - ・医療体制の整備に係る見解
  - ・医師派遣システムに対する見解
  - ・自治体病院に対する財政支援等に係る見解
  - ・診療所化を選択しない自治体への対応
  - ・地域への慎重な対応に係る見解
  - ・へき地医療拠点病院への対処方法
  - ・周産期医療を受けることのできない2次医療圏の実態
  - ・周産期救急情報システムの整備状況
  - ・小児科医療が空白地域になる危険性がある圏域への対処方法
  - ・第2次医療圏の位置づけ
  - ・医師確保対策に向けた見解

等について

**滝口 信喜委員（民主）** から、

- 1 がん対策について

- ・平成18年度の決算を踏まえた道におけるがん対策の施策内容
- ・「がん対策推進計画」の取組状況及び今後のスケジュール
- ・道の計画策定における協議会設置の考え方
- ・道におけるタウンミーティングの取組方針
- ・がん医療の課題に対して講じる対策
- ・がん検診の現状及び目標受診率達成に向けての対策
- ・請願採択を踏まえた「がん対策推進計画」の早期策定に向けた決意とがん診療連携拠点病院等の現状と今後の取組

等について

**真下 紀子委員（共産）から、**

- 1 特定疾患医療費制度の影響について
  - ・難治性肝炎等の認定者数の変化
  - ・公費負担を行った受診件数の変化
  - ・制度改革の認識
- 2 ハンセン病対策について
  - ・本道出身者数
  - ・これまでの取組と決算状況
  - ・今後の施策展開
- 3 障がい者自立支援法について
  - ・地域活動支援センターの設置状況など
  - ・利用料の減免に係る見解
  - ・障がい者雇用の実績
  - ・障がい者雇用状況の分析
  - ・工賃倍増5ヵ年計画の具体的な内容及び達成方策
- 4 児童虐待について
  - ・本道における状況
  - ・虐待事例の検証に関する報告書の概要
  - ・周産期からの対策
  - ・児童相談所における児童の安全確認方法
  - ・虐待防止ネットワークの設置状況及び対応方法
  - ・未設置の理由
  - ・検証委員会設置に向けての取組方策
  - ・児童相談所の体制充実の考え方
- 5 STD対策について
  - ・道内のSTDの発症状況と特徴
  - ・調査のあり方
  - ・健康教育の取組状況
- 6 病院の耐震化について
  - ・災害拠点病院
  - ・病院や老人ホームなどの耐震化進捗状況

**7 介護保険について**

- ・要介護認定者等の障害者控除市町村に対する周知方法
- ・制度改革に伴う道内の18年度の介護給付額
- ・生活援助サービスの制限に対する認識
- ・介護予防居宅サービスの主要都市の決算状況及び国の認定基準の緩和に向けた考え
- ・通院等乗降介助の復活に係る見解
- ・介護サービス利用者負担軽減事業費補助金の不用額の理由と内訳
- ・改正介護保険制度の検証に係る見解

**8 喫煙対策の効果について**

- ・全国との比較を含めた本道の喫煙率
- ・ニコチンパッチの保険診療の普及状況及びその効果と成功率
- ・禁煙手法の紹介に係る見解
- ・禁煙施設の普及状況
- ・喫煙の低年齢化に対する道の認識
- ・未成年者の喫煙対策の今後の取組方策
- ・喫煙対策に対する決意

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健福祉部次長、保健医療局長、福祉局長、子ども未来推進局長、保健医療局次長、福祉局次長、総務課長、総務課参事、医療政策課長、医療政策課医療参事兼地域医師確保推進室医療参事、健康推進課長、健康推進課参事、食品衛生課長、食品衛生課参事、国民健康保険課長、高齢者保健福祉課長、介護保険課長、障害者保健福祉課長、障害者保健福祉課参事、子ども未来推進局参事及び子ども未来推進局医療参事兼医務薬務課医療参事から答弁があつて、総括事項に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

**③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、**

**東 国幹委員（自民）から、**

- 1 開拓の村指定管理者について
  - ・指定管理者の公募期間と応募状況
  - ・公募期間に対する考え方
  - ・委託費の算定基準と委託金額
  - ・公募要領に示された金額との較差理由
  - ・平成18年度の決算状況
  - ・運営面における改善点
  - ・管理の目標の達成状況
  - ・利用者の満足度調査の結果
  - ・目標達成のための今後の取組と道の指導方針
- 2 ESDについて
  - ・国における取組方針と実施内容

- ・道における環境教育の取組内容
  - ・環境教育を初めとする道の取組方針
- 3 循環資源利用促進税事業について
- ・事業の趣旨
  - ・18年度の税収額と当初見込み
  - ・18年度事業の概要
  - ・設備整備の補助事業の18年度実績
  - ・循環資源・リサイクル製品情報ネットワーク支援事業の運用状況
  - ・今年度の事業の内容
  - ・中小企業リサイクルアドバイザー派遣事業の具体的な内容と派遣状況及び周知に係る見解
  - ・今後の取組方針

等について

**木村 峰行委員（民主）から、**

- 1 先住民族国連宣言について
  - ・道の施策体系
  - ・アイヌ関連施策の平成18年度予算と17年度との比較
  - ・重要事業と予算の推移
  - ・アイヌの伝統的生活空間の再生事業の平成18年度予算額と白老町における事業内容及び今後の展開構想
  - ・国への要請内容及び先住民族の認知と諸権利の実現に向けた見解
- 2 北海道環境科学研究センターの独法化について
  - ・環境科学研究センターの目的・役割と予算措置状況
  - ・試験研究費用の削減による影響
  - ・環境科学研究センターの充実強化に対する見解
  - ・これまでの調査研究による成果の内容
  - ・法人化による影響
  - ・関係者や道民との協議に対する認識
  - ・単一法人化に対する見解

等について

**佐藤 英道委員（公明）から、**

- 1 灯油価格の高騰対策について
  - ・道内の価格動向
  - ・道民生活への影響に対する所見及び対策
  - ・具体的な監視強化策
  - ・国等への要請
- 2 消費者被害の防止について
  - ・消費生活相談の受付状況
  - ・主な相談内容と特徴
  - ・被害防止対策の取組内容と実績

- ・ネットワークの設立状況と今後の取組
- ・悪質事業者への対応方針と行政処分などの実績及び今後の取組

等について

**真下 紀子委員（共産）から、**

- 1 多重債務者対策について
  - ・消費生活センターへの多重債務に関する相談状況
  - ・協議会設立に係る道の取組と市町村への支援の状況
  - ・道民に対する啓発の必要性
  - ・多重債務者相談窓口の成功に向けた取組
- 2 製紙工場などの違法なばい煙の排出について
  - ・行政への報告の遅れの理由
  - ・大気汚染防止法に基づく抜き打ち検査の実績と抜き打ち検査を実施しなかった理由
  - ・連続記録紙を確認しなかった理由
  - ・行政のチェック機能の向上対策
  - ・新日本石油精製株式会社による排出基準超過の発見理由とマニュアルの効果
  - ・今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、生活局長、総務課参事、環境政策課長、環境保全課長、循環型社会推進課長、くらし安全課参事及び道民活動文化振興課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

○11月12日（月） 開議 午前10時3分  
 散会 午後5時13分  
 第1委員会室  
 第1分科委員長  
 福原 賢孝（民主）

**① 企画振興部所管に対する質疑に入り、  
吉田 正人委員（自民）から、**

- 1 企画振興費について
  - ・不用額の発生要因
- 2 北海道高速鉄道開発株について
  - ・高速化事業の実施に係る協議内容及び国への要望内容並びに今後の方向性
  - ・道の新たな取組
- 3 日本航空の株について
  - ・株の売却に係る検討状況
  - ・株の売却単価に係る道の考え方
- 4 新千歳空港周辺地域振興基金について

- ・新千歳空港周辺環境整備財団における実績と業務内容
  - ・基金造成達成額の現状
  - ・平成18年度基金運用益見合い補助金の内容及び支出根拠並びに債務負担行為議決の有無
  - ・基金運用益見合い補助金の算出根拠及び運用益の考え方並びに現在の基金残高
  - ・地元自治体の対応状況及び役割
  - ・基金造成に向けたこれまでの取組及び今後の取組
  - ・新千歳空港周辺環境整備財団の役員報酬に係る補助額と廃止についての考え方及び派遣職員引揚げの考え方
- 5 北海道の科学技術の振興について
- ・現在の北海道科学技術振興指針と新しい計画との相違点
  - ・科学技術振興費における不用額発生要因
  - ・ものづくり分野の研究開発・育成に対する見解
  - ・科学技術振興条例におけるものづくりの方向性と振興方策
- 6 株HARPについて
- ・これまでの取組状況
  - ・自治体の加入状況及び道内IT企業の参加状況と実績
  - ・北海道電子自治体共同運営協議会の現状及び今後のシステム開発並びに自治体サービスの考え方
- 7 権限委譲について
- ・これまでの財源委譲の実績
  - ・財源委譲に係る単価見直しの検討の必要性
  - ・権限委譲に伴う二重経費に係る見解
- 等について

**小谷 每彦委員（民主）から、**

- 1 市町村振興基金について
- ・今後の基金の考え方
  - ・基金総額の削減理由
  - ・市町村の要望状況
  - ・運用益の基金繰り入れに係る考え方
  - ・平成18年度の貸し付け実績と対象市町村の範囲
  - ・活用実態の理由
  - ・制度に対する周知
  - ・償還猶予と夕張市への適用実績
  - ・18年度における現金の運用方法
  - ・道全体での基金運用方法の検討に対する考え方
  - ・基金制度の見直しに係る考え方

- ・貸付け利率の低減策に係る考え方
- 等について

**木村 峰行委員（民主）から、**

- 1 市町村の行財政運営について
- ・市町村の財政状況に対する認識
  - ・道の歳出削減が市町村財政に与える影響及び対応状況
  - ・地方財政健全化法が市町村財政に与える影響に対する認識
  - ・交付税・税制のあり方の見直し方策
  - ・自治体病院の広域化による市町村財政への効果に対する考え方
- 2 夕張市の再建対策について
- ・課題に対する認識と解決に向けた支援策
- 等について

**滝口 信喜委員（民主）から、**

- 1 国の直轄事業のあり方について
- ・直轄事業の役割と地方公共団体の財政負担に対する認識
  - ・今後の国の方針の考え方
  - ・事前協議のルール化に係る国への要望に対する考え方
  - ・連絡調整会議の内容等
  - ・負担金の算定内訳及び事務費の内訳
  - ・建設事業費と国が本来負担すべき維持管理費の割合及び内訳
  - ・一般国道の維持管理費に道が費用の一部を負担していることに対する考え方
  - ・道単事業で市町村に負担を求めていた事業実績
  - ・都道府県負担金の市町村への負担転嫁の可否及びその実績の有無
  - ・平成18年度の実績
  - ・国における事前評価等に伴う休止や変更した事業内容
  - ・新たな行財政改革の取組の見直しの方向性における国直轄事業費削減に係る今後の進め方及び削減数値の考え方
  - ・国との調整状況と予算計上の考え方
  - ・負担金廃止に向けた国の動向に対する認識
  - ・不必要と思われる事業に係る負担金の支払い拒否に対する考え方
  - ・国への申入れ等の実績の有無
  - ・道州制特区の視点からの国直轄事業に係る道の考え方
- 2 支庁制度改革について

- ・知事選前に具体的な区域案の提示に至らなかつたことに対する見解
- ・市町村への権限委譲の進展状況に対する認識及び権限委譲交付金の交付状況と道の目標に向かたスケジュールのめど
- ・権限委譲の進展に向けた取組方策
- ・道州制における支庁のあり方に対する見解
- ・支庁制度改革に関する方針に基づく出先機関の統合による成果に対する認識
- ・所管区域が異なる出先機関の課題解決への対応策
- ・本庁から支庁への権限委譲の状況と今後の取組
- ・支庁制度改革による行革効果の見込み
- ・支庁制度改革の基本方向と新しい総合計画との整合性に対する見解及びスケジュールなど
- ・地域の特定課題に対する本庁直轄処理への課題
- ・総合振興局長の予算編成への参画方法
- ・地域の意見反映に向けた地域連携会議等の設置に対する所見
- ・新しい支庁所管区域の検討状況
- ・胆振支庁廻り移転に係る道の考え方
- ・改革後における支庁機能の道民の理解度への認識及び説明責任に対する認識

等について

**佐藤 英道委員（公明）から、**

- 1 北大リサーチ & ビジネスパーク構想の取組について
  - ・第2ステージの目標と主な取組実績及び今後の主な取組予定
  - ・独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備するビジネスインキュベーション施設の概要と今後の整備スケジュール並びに施設入居企業に係る支援に対する考え方
  - ・知的クラスター創成事業の目標と取組内容及び構想上との関係
  - ・産業振興を視野に入れた科学技術振興方針
- 2 科学技術振興条例について
  - ・国における科学技術基本法制定以降の取組内容と地域における科学技術振興策とのかかわり
  - ・道における科学技術の振興に係る取組内容
  - ・科学技術振興条例制定の趣旨
  - ・条例制定を踏まえた今後の科学技術振興に対する考え方と決意

等について

**真下 紀子委員（共産）から、**

- 1 郵政民営化の地域への影響について
  - ・集配局の集約化の進捗状況と影響に対する道の認識及びポストの撤去状況
  - ・ATM撤退に係る実態の把握状況
  - ・ユニバーサルサービスの確保に向けた考え方
- 2 地域政策総合補助金の運用について
  - ・福祉灯油への運用実態の把握状況と弾力的運用に対する考え方
- 3 DMVについて
  - ・安全対策に係る認識
  - ・諸課題解決に向けた進捗状況
  - ・JR北海道からの財政的支援の可否及び運行に対する財政支援の考え方
- 4 市町村合併について
  - ・道内の合併自治体で財政が好転した市町村名
  - ・合併後の石狩市の現状評価
  - ・石狩市の「新市建設計画」の実施状況
  - ・石狩市の合併後の経常収支比率などに対する所見及び住民サービスに対する認識
  - ・厚田・浜益の職員の減少数
  - ・実態を踏まえた今後の進め方と対応
  - ・平成合併の終結発言に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、地域振興・計画局長、地域主権局長、科学IT振興局長、新幹線・交通企画局長、計画室長、科学IT振興局次長、総務課長、市町村課参事兼市町村財政健全化支援室長、市町村課参事、地域づくり支援室参事、計画室参事、地域主権局参事、科学技術振興課長、科学技術振興課参事、情報政策課参事、交通企画課長及び新幹線・交通企画局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、企画振興部所管に対する質疑を終結。

**② 知事政策部所管に対する質疑に入り、**

**村田 憲俊委員（自民）から、**

- 1 産消協働推進事業について
  - ・2年間の普及啓発の取組状況とその成果
  - ・庁内の取組状況
  - ・今後の取組方策
- 2 旅券事務について
  - ・発給事務に係る平成18年度の収支状況
  - ・申請・交付マニュアルDVDの配付計画及び今後の活用方法
  - ・市町村への移譲状況と今後の見通し
  - ・権限移譲に伴う道と市町村との役割分担及び交付金の積算内訳
  - ・権限移譲に係る市町村の検討状況及び移譲に

- 当たっての課題
- ・今後の権限移譲に係る基本的な考え方
- 3 北方圏センターについて
- ・これまでの活動の評価
  - ・会員減少に対する受けとめ方
  - ・これまでの補助に対する道の考え方
  - ・道からの職員派遣に係る認識
  - ・今後の北方圏地域との交流に対する取組方針
- 等について

**真下 紀子委員（共産）** から、

- 1 知事の政治資金について
- ・平成16年・平成17年における北電役員からの政治献金の状況と献金額及び献金日
  - ・他企業の役員の個人献金の状況
  - ・北電役員の就任前からの個人献金の状況
  - ・北電に対する北海道経済産業局長の指導権限の内容
  - ・現道経連会長の略歴
  - ・元北電役職員の後援会での役職名
  - ・北電役職員からの献金に係る政治資金規正法への違法性に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事政策部長、知事室次長、知事政策部参事及び国際課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、知事政策部所管に対する質疑を終結。

**③ 出納局所管に対する質疑**に入り、

**東 国幹委員（自民）** から、

- 1 隨意契約のあり方について
- ・包括外部監査結果の受けとめ方
  - ・平成18年度における委託契約の状況
  - ・プロポーザル方式と総合評価方式との違い
  - ・プロポーザル方式等についての財務規則への明記に係る見解
  - ・プロポーザル方式の全庁統一マニュアル作成に係る見解
  - ・総合評価方式のに対する取組と拡大についての見解
  - ・特例政令に基づく契約に係る見解
  - ・随意契約に至った判断課程の記録化への対応
  - ・契約情報の公表に係る取組
  - ・統計の作成に係る取組

等について質疑、意見及び要望があり会計管理者兼出納局長、出納局次長及び総務課長から答弁があつて、出納局所管に対する質疑を終結。

**○11月13日（火）** 開議 午前10時3分  
散会 午後4時9分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
福原 賢孝（民主）

**① 監査委員所管に対する質疑**に入り、

**富原 亮委員（自民）** から、

- 1 決算審査のあり方について
- ・道財政悪化の要因の分析結果
  - ・「公債費負担適正化計画」の妥当性に対する認識
  - ・国の基準を上回る道職員の給与実態に対する認識
  - ・道立病院事業会計の赤字及び累積赤字の要因に係る分析結果
  - ・病院事業の赤字解消に向けた取組方策
  - ・公社・第三セクター及び一部事務組合の団体名並びにそれらに対する監査方法
  - ・地方公共団体財政健全化法施行に伴う対応方法

等について

**真下 紀子委員（共産）** から、

- 1 定期監査における指摘事項について
- ・指摘事項等が繰り返される原因及び年々増加・繰り返されている実態に対する見解
  - ・不経済な支出に係る指摘に対する見解
  - ・道警の捜査用報償費執行における不適切事案に対する監査方法
  - ・捜査協力者への現金の支払い確認及び関係人調査の有無
  - ・道警の捜査用報償費の執行に係る再度の指摘事項に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、代表監査委員、監査委員事務局長、監査委員事務局次長、定期監査室長及び監査第一課長から答弁があつて、監査委員所管に対する質疑を終結。

**② 総務部所管に対する質疑**に入り、

**東 国幹委員（自民）** から、

- 1 財政構造について
- ・三位一体改革による地方交付税の削減額
  - ・都市部と地方の格差要因についての認識
  - ・地方交付税確保に向けた道の取組
  - ・職員人件費削減提案
  - ・歳出削減と成長戦略の必要性の見解

- 2 収入確保策について
    - ・法人事業税の内訳及び前年度との比較
    - ・収入未済額圧縮に向けた取組
    - ・不能欠損処理額の理由
    - ・税外諸収入の収入未済額増加の要因
    - ・庁内総合対策会議における今後の対応
    - ・滞納整理事務職員の資質・能力向上に向けた対応
    - ・道有資産処分の取組方法及び前年度との比較
    - ・都市部における公宅敷地の処分実績
    - ・公宅の役割終えんに係る見解
  - 3 総務業務センターについて
    - ・業務内容
    - ・導入による道財政への影響額
    - ・支庁等への導入の検討状況
  - 4 職員の研修について
    - ・民間委託による研修の実施状況
    - ・直営と民間委託による研修の変更点及び評価
  - 5 技能労務業務の見直しについて
    - ・平成18年度の取組状況及び道財政への影響
  - 6 関与団体について
    - ・団体の統廃合に係る取組状況
    - ・関与団体に対する補助金・委託料及び人件費の前年度対比
    - ・役員報酬に対する補助の見直しの取組結果及び今後の対応
    - ・出資金及び派遣職員の引き揚げの取組状況
  - 7 私立幼稚園について
    - ・幼稚園の適正規模についての見解
    - ・道の認可審査基準を下回る幼稚園数
    - ・今後の充実策の見解
- 等について

**小谷 每彦委員（民主）** から、

- 1 道職員の健康管理について
  - ・精神疾患者が増加傾向にある理由
  - ・精神疾患者に対するケア対策と現場復帰への配慮及び未然防止方策
  - ・精神科医との相談体制及び地方勤務職員に対する対応
  - ・メンタルヘルス専用ダイヤルでの対応内容
  - ・有給休暇の取得に関する見解
  - ・有給休暇取得に向けた職場体制
  - ・職員の自殺原因への所見及び今後の対策
  - ・職場環境の向上に向けた今後の取組
- 2 管理職のあり方について

- ・管理職員の割合及び増加に対する見解
- 3 道財政について
  - ・個人道民税の徴収向上対策及び札幌道税事務所の統合効果
  - ・滞納整理機構の設置に向けた今後の取組
  - ・不能欠損額の減少に向けた対策強化への見解
- 4 基金のあり方について
  - ・基金運用の考え方
  - ・平成18年度末における基金残高
  - ・基金の預本金利、基金運用に当たってのルール
  - ・基金の預託方法

等について

**木村 峰行委員（民主）** から、

- 1 道財政集中対策について
  - ・平成18年度及び平成19年度の2カ年の集中対策の総括
  - ・国へ要望した事項及び実現した事項
  - ・地方税財源のあり方についての認識
  - ・収支不足解消に向けたこれまでの取組
  - ・道財政が悪化した原因についての道の認識
  - ・財政運営及び道債発行の縮減実態
  - ・4カ年の新たな対策の信頼性

等について

**滝口 信喜委員（民主）** から、

- 1 道財政問題について
  - ・収支不足拡大に係る要因についての見解
  - ・サミットの関連経費の積算
  - ・投資的経費削減に係る業界等に対する振興策
  - ・収支見通し策定における金利上昇の積算根拠
  - ・対策期間設定についての見解
  - ・経済対策の施策による道税への影響
  - ・歳出平準化対策が道債の償還及び発行に与える影響についての見解
  - ・職員給与の独自縮減幅の根拠
  - ・今回の職員給与の独自縮減と公約違反についての見解
  - ・独自縮減率の算出における職員の生活実態等についての把握
  - ・職員の士気の高揚対策
  - ・警察部局に対する独自削減の内容の説明
  - ・独自縮減に伴う道のラスパイレス指数の見込み
  - ・職員給与独自縮減が及ぼす団体への影響
  - ・今回の見直しの実行性
  - ・見直し結果の責任

等について

**佐藤 英道委員（公明）から、**

- 1 平成18年度決算の評価について
  - ・「新たな行財政改革の取組」を踏ました平成18年度決算の評価
- 2 道税収入等の確保について
  - ・過去5年間の徴収率
  - ・これまでの徴収対策と成果
  - ・重点的な徴収対策の取組方針及びクレジットカード納付の導入に対する検討状況
  - ・関係事務の民間委託の検討
  - ・徴収技術の向上に係る今後の取組
- 3 道有資産の売却について
  - ・過去5年間の遊休資産の売却実績
  - ・資産の処分に係る契約方法及び公示方法
  - ・長期的な視点に立った道資産の活用方法の検討
  - ・遊休地の有効活用策の検討
  - ・道立施設を活用した収入確保策
- 4 赤レンガ庁舎の有効活用について
  - ・近年の入場者数の実績と会議室の利用状況及び年間維持費の実態
  - ・開庁時間の延長に向けた考え方
  - ・庁舎内の案内表示の工夫に向けた検討
  - ・観光施設としてのさらなる有効活用に向けた考え方及び入館料徴収に向けた考え方
- 5 庁舎維持管理に係る燃料費の高騰について
  - ・知事部局における平成18年度庁舎用燃料費の実績
  - ・庁舎維持管理に係る今後の対応方針
- 6 私学について
  - ・教育費に係る負担の実態把握
  - ・授業料軽減補助制度の過去5年間の利用実績と補助制度の役割の認識
  - ・奨学事業の過去5年間の利用実績とその傾向
  - ・経済的理由による中途退学者と授業料滞納者の実態及び推移
  - ・授業料補助単価の引き下げ理由及び全国の対応状況
  - ・経済的弱者に対する支援策の充実に向けた見直しの検討に係る所見

等について

**真下 紀子（共産）から、**

- 1 原発の安全性について
  - ・泊原子力発電所2号機の地震計未設置の理由
  - ・地震計未設置が判明した時期
  - ・今後の安全対策

**2 天下りと雨宿りについて**

- ・退職した幹部職員の再就職の状況
- ・昨年と比較して未就職者が多い理由
- ・退職者が少ない割に関連団体への再就職が多い理由
- ・関与団体への補助金の主な支出先と金額及び平成18年度までの天下り総数
- ・66歳を越えて在職している者の数と報酬
- ・再就職要綱における在職制限年齢の見直しに対する見解
- ・再々就職者の調査が不明の理由
- ・人事課における調査の正確性と再調査実施への見解
- ・「再々就職」先と「雨宿り」会社との関係
- ・系列会社の確認状況
- ・指名登録業者との関連
- ・職員の再就職先の状況と指名登録業者との関係
- ・調査の信頼性
- ・要綱の適用制限拡大など再就職要綱の見直しに対する見解

**3 私学助成について**

- ・平成18年度における私立高校の管理運営費補助金の状況と平成15年度との対比
- ・授業料軽減補助の対象生徒数の推移並びに10年前及び5年前との比較
- ・経済的理由による授業料滞納者の状況
- ・過去3年間における経済的理由で修学旅行に参加できなかった生徒数の推移
- ・修学旅行に行けない生徒の気持ちに対する所見
- ・修学旅行経費に対する補助等の検討

**4 行政委員会について**

- ・現在の報酬額及び労働委員会委員の状況
- ・委員会の開催状況と報酬額に対する見解
- ・労働委員会の開催状況の実態に対する認識
- ・地方自治法の解釈に対する認識
- ・報酬の支給方法の見直し

**5 道財政について**

- ・地方交付税における基準財政需要額と決算額との乖離に対する認識と対応
- ・超過負担の解消に向けた今後の取組
- ・高金利道債の繰り上げ償還に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、総務部次長、総務部次長兼人事局長、行政改革局長、財政局長、危機対策局長、人事局次長、総務課参事、行政改革課参事、総務業務センター長、人事課長、人事課参事、職員厚生課長、職員厚生課参

事、学事課長、財政課長、財政課参事、税務課長及び原子力安全対策課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

## 第 2 分 科 会

○9月26日（水） 開議 午後5時2分  
散会 午後5時9分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
小畠 保則（自民）

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に小畠保則委員（自民）、分科副委員長に池田隆一委員（民主）を選出。
- ② 付託案件に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱いについて決定。
- ③ 本分科会の運営に当たり、正副委員長及び自民、民主、公明、フロンティア各1名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。理事に、石塚正寛委員（自民）、長尾信秀委員（民主）、戸田芳美委員（公明）、大河昭彦委員（フロンティア）を選出。
- ④ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○10月4日（木） 開議 午後4時5分  
散会 午後4時7分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
小畠 保則（自民）

- ① 付託案件の審査日程を決定。

○11月9日（金） 開議 午前10時4分  
散会 午後2時53分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
小畠 保則（自民）

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、

### 堀井 学委員（自民）から、

- 1 北海道土地開発公社について
  - ・長期保有地の平成18年度処分実績と今後の取組
  - ・公社の執行体制に対する道の見解
- 2 住宅供給公社について
  - ・長期事業計画に係る平成16年度から平成18年度までの返済実績
  - ・計画推進に向けた課題に対する認識
- 3 直轄負担金について
  - ・平成18年度の事業種別負担金額
  - ・総務省の申入れに係る負担金のあり方の見直し及び事前協議・通知の徹底に対する道の取組
  - ・出納局長通知に基づく国からの算出調書の提出状況
  - ・国への要請が受け入れられなかった場合等の対処に係る部の見解
- 4 指定管理者について
  - ・真駒内公園管理の具体的な業務内容
  - ・負担金の算出根拠
  - ・利用料金収入の見積もりの考え方
  - ・人件費が提案額を上回った理由
  - ・利用者満足度調査の結果
  - ・札幌圏に係る道営住宅管理の具体的な業務内容
  - ・負担金の算出根拠
  - ・家賃及び駐車場使用料の収納に係る要求水準の達成状況
  - ・利用者に対するアンケート調査の結果
  - ・制度の導入の成果と今後の課題に対する部の認識

等について

### 高橋 亨委員（民主）から、

- 1 道営住宅収納状況について
  - ・収入未済額や不能欠損に対する受けとめ
  - ・全体の収納率
  - ・滞納解消に向けた対策の成果と今後の課題
  - ・課題解決に向けた今後の対応策とその目標
  - ・悪質滞納者の強制退去に係る判断基準と退去数
- 2 道道の維持管理について
  - ・街路樹の剪定方法
  - ・中央分離帯及び植樹ますの維持管理方法
  - ・今後の維持管理の進め方に対する考え方
- 3 北方建築総合研究所の独立行政法人化について
  - ・研究所の設置の目的と果たしてきた役割
  - ・これまでの研究成果

- ・知的財産権の活用方法
  - ・パテント料のこれまでの扱いと独法化後の扱い
  - ・行財政集中対策期間の前後における予算措置の変化と研究活動への影響
  - ・独法化がよりよいとする考え方の根拠
  - ・研究所機能が損なわれる点に関する見解
  - ・研究推進への影響とその根拠
  - ・「ものづくり」産業や技術振興への影響
  - ・単一法人化の影響、法人化に対する部の見解
- 等について

**大河 昭彦委員（フロンティア）** から、

- 既設の公共建設物の維持について
  - ・管理手法の国の施策転換に対する認識
  - ・社会資本の長寿命化策の進捗状況及び今後の補修・維持管理の計画的な取組
- 道路事業の対応について
  - ・交付金事業の平成18年度実績と平成19年度の見込み額及び来年度に向けた予算要望の考え方
- 通年雇用化に向けた冬期工事について
  - ・冬期増嵩経費措置事業費の推移
  - ・技術上の課題解決に向けた取組
- 建築確認審査の迅速化について
  - ・構造計算適合性判定センター業務の弾力的な運用による迅速化
  - ・民間や行政の審査体制
- 道営住宅の適切な管理について
  - ・家賃、駐車場使用料の最近5カ年の未納額と過年度分の収納額及び過年度分を含む収納率
  - ・使用料未納の主な原因と未納者に対する督促の方法
  - ・悪質滞納者の判断基準と対処に係る考え方
  - ・督促に要する事務費の措置状況
  - ・支庁と指定管理者のそれぞれの徴収実績
  - ・生活保護受給者の家賃徴収に係る所見
  - ・悪質未納者に対する法的措置に係る道の見解
  - ・法的措置の積極的な対応に向けた見解
  - ・使用料の決定方法と弾力的な対応の有無
  - ・今後の道営住宅の整備

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設管理局長、土木局長、住宅局長、総務課長、総務課参事、建設政策課長、技術管理課長、道路課長、道路課参事、都市環境課参事、建築指導課長、住宅課長及び住宅課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に対する質疑を終結。

## ② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

**石塚 正寛委員（自民）** から、

- 「道民の森」の管理運営について
  - ・指定管理者制度を実施する以前の管理費と平成18年度の管理費
  - ・モニタリングの実施状況
  - ・有料施設利用者数目標の根拠及び達成するための取組内容とその結果
  - ・利用者満足度調査における分析結果及び具体的な取組内容
  - ・主な指摘事項及びその対応内容
  - ・指定管理業務に対する評価や改善点及び今後の取組
- 広域漁場整備事業について
  - ・產卵礁の整備状況
  - ・事業成果の検証に係る見解
  - ・事業成果の確認と検証内容
  - ・事業実施による漁獲量の推移
  - ・事業の有効性の道民へのPR方法
  - ・関係者からの要望内容及び今後の事業展開

等について

**高橋 亨委員（民主）** から、

- 森林被害の復旧について
  - ・最近の風倒木被害の状況及びその復旧方法と状況
- 漁業の規制改革について
  - ・国の規制改革会議における検討状況及び今後の道の対応

等について

**池本 柳次委員（民主）** から、

- 普及指導活動について
  - ・普及職員の定数と欠員状況及びその事由
  - ・欠員による業務への影響
  - ・普及指導活動の成果及びそのPR方法
- 試験研究機関の地方独立行政法人化について
  - ・試験研究機関における知的財産権を含めた最近の研究成果
  - ・独立行政法人化に対する部の考え方

等について

**戸田 芳美委員（公明）** から、

- 水産系廃棄物の有効利用について
  - ・水産系廃棄物の発生状況
  - ・水産系廃棄物全体の循環利用の状況
  - ・地域内循環利用に対する考え方
  - ・オホツク地域におけるホタテ貝殻の有効利

- 用の取組の成果
- ・日本海におけるイカ内蔵の有効利用の取組状況
  - ・今後の有効利用技術の開発
- 2 身近な森林の保全対策について
- ・森林づくりの基本的なスタンス
  - ・里山林の解釈及び北海道における現状
  - ・里山林整備の取組状況
  - ・里山林登録制度のねらい及び登録目標と現在の登録状況
  - ・保全活動の取組内容とその結果に対する評価
  - ・ボランティア団体のネットワーク化に係る今後の取組内容
  - ・道民一人一本植樹運動に対する道の取組
- 等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長兼全国植樹祭推進室長、森林環境局長、水産林務部技監、総務課長、総務課参事、水産振興課長、森林整備課長及び森林活用課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に関する質疑を終結。

○11月12日（月） 開議 午前10時4分  
 散会 午後5時零分  
 第2委員会室  
 第2分科委員長  
 小畠 保則（自民）

① 農政部所管に対する質疑に入り、

**堀井 学委員（自民）** から、

- 1 指定管理者制度について
  - ・指定管理者の公募期間及び応募者数
  - ・公募期間の妥当性
  - ・納付金としている理由と算定方法
  - ・施設利用拡大に係る新たな取組と成果
  - ・利用者満足度調査の結果
  - ・施設運営に対する今後の指導
- 2 農業農村整備事業について
  - ・近年の事業実施状況
  - ・平成18年度決算において不要額が生じた要因
  - ・不要額活用の考え方
  - ・工事コスト縮減の取組状況と縮減実績
  - ・構造改革プログラムに基づく取組
  - ・さらなるコスト縮減に向けた今後の取組
  - ・整備方針の平成18年度における重点的な取組状況
  - ・連携・協働の具体的な取組
  - ・事業の重要性や効果を道民に対して情報提供

することの必要性に係る見解

- ・今後の事業の推進方針

等について

**長尾 信秀委員（民主）** から、

- 1 農業の担い手問題について
  - ・日豪EPAに関する啓発活動に対する見解及び緊急メッセージに対する考え方
  - ・農政構造改革に対する道の見解
  - ・日豪EPAに関する他府県などとの連携の実績と考え方
  - ・道とJA等との連携内容
  - ・認定農業者の確保状況
  - ・品目横断的経営安定対策における作付面積が伸びている品目と高齢者担い手対策における作付指導の状況
  - ・野菜・果樹・畜産に対する経営安定対策事業の実施状況及び投資事業費
  - ・小規模農家等で担い手とみなされている戸数及びその割合
  - ・農地・水・環境保全向上対策の現状と課題及び平成19年度の取組内容
  - ・北海道担い手育成センターにおける道補助金の増加要因と関係団体とのかかわり及び農業大学校における管理費減少理由と利用実績並びにPR方法
  - ・農業高校生の就農状況と高校で製造加工する製品販売の事業展開に対する道の考え方

2 食の安全・安心について

- ・食の安全性を確保する手立て
- ・ミートホープ事件により道が行政対応上で学んだ点と今後の留意点
- ・道産農産物等への影響
- ・公正取引委員会の排除命令件数と処分対象事案
- ・輸入生鮮野菜の食品衛生法違反件数
- ・食に関する道民の声の吸い上げ方及び実績
- ・安全・安心な食ブランドの確立に対する取組

等について

**池本 柳次委員（民主）** から、

- 1 農業改良普及指導活動について
  - ・普及員の欠員状況と欠員発生の要因
  - ・欠員による業務への影響
  - ・職員募集人数及び募集に係る農業関係大学との連携
  - ・普及活動の成果とそのPR方法

- 2 試験研究機関の地方独立行政法人化について
  - ・試験研究の成果と知的財産としての扱い
  - ・普及事業との連携の考え方
  - ・独法化に対する部の考え方
- 3 北海道競馬改革ビジョンについて
  - ・累積赤字解消に向けた運営改善状況
  - ・赤字脱却に向けての方策と考え方
  - ・旭川競馬関係者の雇用問題
  - ・軽種馬生産農家の経営支援の考え方
  - ・不測の事態への対応
  - ・収支均衡の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部参事監、食の安全推進局長、農業経営局長、農村振興局長、農政課長、農政課参事、食品政策課長、食品政策課参事、畜産振興課長、農業経営課長、技術普及課長、技術普及課参事、農村設計課参事、事業調整課長、事業調整課参事及び競馬事務所長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

## ② 経済部所管の質疑に入り、

**石塚 正寛委員（自民）** から、

- 1 中小企業への発注制度について
  - ・平成18年度の物品、工事、役務それぞれの実績及び目標との比較
  - ・役務が目標達成できなかつた理由の分析
  - ・工事における道内大手企業及び本州企業への発注内訳
  - ・次の目標を高めることに対する見解
  - ・推進方針の実態及び実績評価
- 2 高等技術専門学院について
  - ・平成18年度の応募者及び入学者の状況並びに前年度との比較
  - ・平成18年度3月修了生の就職状況及び前年度との比較
  - ・平成18年度の訓練科目の応募状況とその分析
  - ・訓練科目見直しの基本的考え方
  - ・見直しに当たつての課題及び果たすべき役割
- 3 信用保証協会について
  - ・平成18年度の損失補償額及び前年度との比較
  - ・回収方法及び回収率低下の理由
  - ・平成18年度の保証料補給金の支払額及び前年度との比較並びに支払額減少の理由
  - ・平成17年度・16年度の決算の状況
  - ・保証料補給金の平成20年度以降の取扱い
- 4 北海道経済の状況について

- ・GDPの認識
- ・産業構造の転換に対する考え方
- ・道民所得の認識
- ・有効求人倍率0.7倍を超えるための取組
- ・経済活性化戦略ビジョンにおける経済指標設定の見解

等について

**池田 隆一委員（民主）** から、

- 1 雇用対策について
  - ・昨年度の雇用対策の経済部としての総括
  - ・新規雇用創出の昨年の実績
  - ・新規雇用の就労形態
  - ・企業倒産による失業者
  - ・新規雇用と失業者との差の分析及び道内の雇用状況
  - ・地域雇用創出支援事業の位置づけ及び事業展開並びに多額の不要額が生じた理由
  - ・季節労働者雇用対策費の位置づけ及び事業展開並びに多額の不要額が生じた理由
  - ・季節労働者雇用対策費の不要額と通年雇用の進捗との関係
  - ・季節労働者対策の進捗状況
  - ・若年者雇用対策の昨年の取組結果及び今年度の取組状況
  - ・労働相談の件数の推移と主な内容及び地域別の傾向
  - ・労使問題解決への対策
  - ・雇用対策への取組

等について

**高橋 亨委員（民主）** から、

- 1 中小企業近代化資金貸付事業について
  - ・収入未済額の現状及び増加の原因
  - ・徴収方法の成果及び利点と欠点
  - ・未納者への対処
  - ・今後の対策及び想定される成果
- 2 観光のくにづくりについて
  - ・道の観光関連予算と観光客の伸びの相関関係
  - ・今までの施策とその検証
  - ・新しい観光計画における観光形態や観光客の嗜好の変化と求められる施策
  - ・今後の観光入り込み客数の目標と予算の考え方
- 3 工業試験場等の独立行政法人化について
  - ・工業試験場等の設置目的と果たしてきた役割
  - ・研究の成果と知的財産権の活用状況並びにパテント料の取り扱い及び独法化後のパテント料

- ・工業試験場等における行財政集中期間前後の予算措置の変化とその影響
- ・独法化が良いとする考え方の根拠
- ・ものづくり産業振興の支援機能
- ・「ものづくり」産業や技術の振興への影響
- ・単一法人化による影響
- ・独法化することについての経済部の見解

等について

**三井 あき子委員（民主）から、**

- 1 非正規雇用対策について
  - ・道内における非正規社員の割合の推移
  - ・道内のパート労働者賃金の傾向
  - ・非正規雇用比率の認識
  - ・実態調査などの取組
  - ・高卒者の非正規雇用に係る道の認識
  - ・若者の雇用対策
  - ・パートの均衡待遇の認識
  - ・改正パート労働法施行に向けた道内の取組状況
  - ・道内雇用状況及び労働実態是正のための今後の取組

等について

**戸田 芳美委員（公明）から、**

- 1 観光振興について
  - ・過去5年間の観光客の入り込み客数及び圏域別入り込み客数の推移
  - ・海外からの入り込み客数の推移
  - ・知床地域の入り込み客数減少の理由及びその要因や背景の分析
  - ・観光客誘致に係る事業の成果
  - ・これまでの観光に関する各種調査事業
  - ・観光客の意向調査
  - ・観光客が感じている北海道の魅力
  - ・北海道の魅力の情報発信
  - ・体験型観光振興の具体的な取組状況
  - ・北海道アウトドア資格制度の仕組みと実績並びに今後の取組
  - ・資格制度に係る道の関与
  - ・道内におけるファームインやファームレストランの現状
  - ・グリーンツーリズム推進上の課題及び今後の対応
  - ・北海道観光連盟見直しに係る新たな推進組織設立の視点及びこれまでの活動内容との変更点
  - ・今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部参事

監、観光のくにづくり推進局長、商工局長、労働局長、観光のくにづくり推進局次長、労働局次長、総務課長、総務課参事、観光のくにづくり推進局参事、商工金融課参事、産業振興課長、雇用労政課長、雇用労政課参事及び人材育成課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

○11月13日（火） 開議 午前10時3分  
散会 午後零時9分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
小畠 保則（自民）

**① 教育委員会所管に対する質疑に入り、  
堀井 学委員（自民）から、**

- 1 障がい者の雇用について
  - ・道教委の取組計画
  - ・現在の雇用状況と法定雇用の達成率
  - ・雇用が進まない原因と道教委としての今後の取組
- 2 教職員の不祥事について
  - ・18年度の懲戒処分の実態
  - ・交通違反に係る処分が遅れた理由及び処分基準改正の背景と基準設定の考え方
  - ・セーフティラリーへの参加奨励及び率先垂範に係る見解
  - ・わいせつ・セクハラ事故加害教員への処分内容と発生原因
  - ・放置事案の処分内容と訴訟結果に対応した校長等への求償に対する見解
  - ・わいせつ・セクハラ事件の根絶に向けた取組内容
  - ・高校事務長の収賄、横領事件に対する認識と原因
  - ・高校における事務長の物品購入決定権の有無と再発防止に向けた取組内容
- 3 学校会計について
  - ・水産高校の実習で混獲したフカヒレ売却の内容及び農業高校における生産物処理の適否
  - ・道立高校における一般的な私費会計の件数と出納・経理の管理状況及び事故防止に向けた道教委の指導内容
  - ・小中学校への私費会計事務指導の有無
  - ・教育実習の受け入れに伴う経費に係る文部科学省及び道教委の指導内容

- ・管理職の資質向上に向けた取組に対する教育長の見解
- 等について

**池田 隆一委員（民主）** から、

- 1 教育にかかる保護者負担について
  - ・ここ数年の就学援助者数の推移と実態
  - ・義務教育における給食費未納の把握状況と未納理由の実態に係る道教委の認識及び市町村教育委員会などへ情報提供した未納を防ぐための方策の具体的な内容
  - ・高校教科書を購入できない生徒の有無及び見学旅行の参加状況や中途退学者に係る実態把握
  - ・ここ数年の奨学生貸与者の実態
  - ・道立高校授業料のここ数年の未納実態と未納者への対策
  - ・授業料免除の要件及び親の収入が途絶した場合の免除の可否と実態
  - ・道立高校における授業料免除の状況と基準緩和の可否
  - ・保護者の生活困窮から派生する問題に対する教育長の決意

等について

**高橋 亨委員（民主）** から、

- 1 中学校・高校の部活動について
  - ・運動部活動の意義に係る道教委の考え方
  - ・大会参加への支援の内容と保護者負担軽減のための支援充実に向けた考え方
- 2 北海道美術品取得基金について
  - ・一般会計で買戻しを行っていない現状に係る考え方及び道教委としての対処
  - ・18年度美術品未購入の経緯と購入に当たっての選定基準
  - ・基金の必要性
  - ・部活動及び美術品取得などに係る総括的な教育長の見解

等について

**戸田 芳美委員（公明）** から、

- 1 教育格差の問題について
  - ・道内各世帯の教育費支出額と年収に占める割合
  - ・経済的理由による高校中退者の状況と近年の推移及び授業料滞納者の近年の実態
  - ・保護者負担軽減のための支援策の充実に向けた対応
- 2 不登校・中途退学者対策等について
  - ・本道における不登校者・中途退学者の近年の

## 推移

- ・義務教育において卒業認定されていない人数
- ・相談窓口での相談件数と相談内容の実態
- ・中途退学者の実態把握と再チャレンジに係る支援に向けた道教委の取組

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育次長、総務政策局長、学校教育局長、生涯学習推進局長、総務課長、教育政策課長、教職員課長、教職員課参事、高校教育課長、義務教育課長、学校安全・健康課長、学校安全・健康課参事、文化・スポーツ課長及び教育職員局参事から答弁あって、教育委員会に対する質疑を終結。

---

## 決 算 特 別 委 員 会

○11月14日（水） 開議 午前10時35分  
散会 午後6時5分  
第1委員会室  
委員長 星野 高志（民主）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、  
**知事に対する総括質疑**に入り、  
**東 国幹委員（自民）** から、

- 1 財政構造について
  - ・収支の見通しが違った要因についての見解
  - ・職員給与9%カットの考え方
  - ・縮小均衡型に陥らないための考え方
- 2 関与団体について
  - ・職員の派遣についての見解
  - ・新千歳空港周辺環境整備財団の基金造成についての見解

等について

**岡田 篤委員（民主）** から、

- 1 道立病院のあり方について
  - ・道立病院が果たしてきた役割に対する認識
  - ・累積赤字の処理方法
- 2 医療問題について
  - ・医師確保の取組
  - ・自治体病院の広域化
  - ・総務省の公立病院改革ガイドラインの評価と北海道の自治体病院等広域化・連携構想案

- との相違点
- ・北海道の構想の優先性
  - ・広域化・連携構想の位置付け
  - ・広域化・連携構想の性格
- 等について
- 石塚 正寛委員（自民）** から、
- 1 道立病院の経営分析について
    - ・医療部門の分析と実態調査
    - ・繰り出し基準の見直しについての見解
  - 2 今後の運営について
    - ・運営形態の考え方及び提案時期
    - ・今後の体制の構築時期
  - 3 中小企業への発注制度について
    - ・中小企業への発注目標数値
  - 4 北海道経済の状況について
    - ・経済活性化戦略ビジョンの指標の設定
- 等について
- 木村 峰行委員（民主）** から、
- 1 道財政集中対策の影響について
    - ・難病対策の充実
    - ・旭川療育センター役割と機能強化についての見解
    - ・保健福祉関連予算確保についての考え方
  - 2 市町村の行財政運営について
    - ・市町村に対する集中対策の対応と影響についての認識
    - ・市町村財政の立て直しについての見解
    - ・自治体病院の広域化による効果
    - ・夕張市の行政執行体制についての見解
    - ・夕張市の再建計画見直しについての見解
  - 3 道財政集中対策について
    - ・地方交付税増額についての決意
    - ・税率増加対策についての認識
    - ・「新たな行財政改革の取組」の実効性の担保
    - ・二ヵ年の集中対策に対する知事の責任
- 等について
- 滝口 信喜委員（民主）** から、
- 1 道財政問題について
    - ・知事の再選の要因
    - ・「新たな行財政改革の取組」の前期対策期間を4年間とした理由
    - ・平成26年度までの推進期間を延長したときに予想される事項
    - ・職員給与の独自縮減と知事公約
  - 2 国の直轄事業のあり方について
    - ・国の直轄事業の負担金についての見解
    - ・道州制特区提案における直轄事業負担金についての見解
    - ・国の直轄事業負担金の一部留保
  - 3 支庁制度改革について
    - ・支庁制度改革の検討経緯
    - ・支庁制度改革の必要性についての見解
    - ・支庁の果たす役割についての見解
    - ・市町村長との意見交換
    - ・新しい支庁の所管区域の提示
    - ・知事公約実行の決意
- 等について
- 池本 柳次委員（民主）** から、
- 1 試験研究機関の地方独立行政法人化について
    - ・地方独立行政法人制度の導入理由と行財政改革の効果
    - ・22の試験研究機関を一般型の単一法人とする理由及び特定型を取り入れない理由
    - ・情報公開やチェック機能
    - ・公的サービス後退の懸念
    - ・普及組織との連携
    - ・運営費交付金の減少
- 等について
- 真下 紀子委員（共産）** から、
- 1 行政委員会について
    - ・行政委員会委員の職務の実態把握
    - ・日額報酬の審議会委員や道職員とのバランス
    - ・整合性についての考え方
    - ・日額報酬との比較による節税効果
    - ・知事から道民への説明責任
    - ・他の都府県との比較
    - ・見直しの検討
  - 2 天下りと雨宿りについて
    - ・再就職要綱の年齢基準や報酬基準の改正及び引き下げについての考え方
    - ・道の関与団体への再就職
    - ・再就職者の状況と報酬
    - ・再就職先と再々就職先の関係についての調査
    - ・職員の再々就職についての受け止め
    - ・再々就職に際しての調査
    - ・再就職要綱の見直し
  - 3 原発の安全性について
    - ・原発の安全性に対する認識
  - 4 知事の政治資金について
    - ・北電役員からの献金

- ・公益企業の認識
- ・献金一覧表の確認
- ・役員全員が献金している公益企業
- ・個人献金している北電役員の仕事内容
- ・北電役員からの献金辞退

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、報告第1号ないし第4号については意見不一致であったことを報告。
- ⑤ 真下紀子委員（共産）から、報告第1号ないし第4号に関する反対討論があつて、討論終結。報告第1号ないし第4号について、直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもっていずれも意見を付し認定議決。
- ⑥ 付託議案に対する審議経過及び結果に関する委員長報告文については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査終了のあいさつがあつて散会。

## 附 帯 意 見

### 報告第1号（北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算）

1. 道財政は、実質公債費比率が20.6%となるなど、非常に厳しい状況が続いている。  
道税や貸付金、使用料、手数料の未納額が約285億円、不能欠損額が約23億円に上っており、収納対策に全庁を挙げて全力で取り組むとともに、経済対策による税収増加対策を進めるべきである。
- また、選択と集中を基本に行財政改革の取組を徹底し、早期に持続可能な財政構造の確立を図るべきである。

### 報告第2号（北海道病院事業会計決算）

1. 道立病院の経営は、赤字額が年々増加する傾向にあり、累積欠損金は約612億円に上っている。平成20年度からの次期計画においては、財政健全化法や公立病院改革ガイドラインが制定される状況のもとで、医師の確保など十分な医療体制整備、地域で果たす役割、経営形態のあり方、繰り出し基準の見直し、病床利用率の向上策などを十分検討し、徹底した経営改善を進め、独

立採算性の確保に向けた収支の均衡を図るべきである。

### 報告第3号（北海道電気事業会計決算）

1. 道営電気事業については、民間譲渡に向けて課題となる老朽化施設や不要機器の取り扱いなどの解決に努め、関係機関等との調整を十分に行い、必要な検討を早急に進めるべきである。

### 報告第4号（北海道工業用水道事業会計決算）

1. 工業用水道事業については、単年度収支の黒字化に向けて、経営健全化計画の着実な推進を図るため、特に、石狩湾新港地域工業用水道事業については、関係機関との連携を一層密にし、需要の拡大に努め、経営の改善に全力を挙げて取り組むべきである。

○12月4日（火） 開議 午後7時5分  
散会 午後7時12分  
第1委員会室  
委員長 星野 高志（民主）

- ① 報告第1号を議題とし、保健福祉部長から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査のために必要な資料は、要求しないことを決定。
- ③ 審査日程について決定。
- ④ 書面審査会の実施及び運営方法について決定。
  - (1) 書面審査室は、第10委員会室に設置し、使用時間は、午前10時から午後5時までとする。
  - (2) 書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
  - (3) 書面審査室備付資料の室外への持ち出しは禁止する。
- ⑤ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、保健福祉部長、出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

○12月11日（火） 開議 午後4時13分  
散会 午後5時5分  
第1委員会室  
委員長 星野 高志（民主）

① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

東 国幹委員（自民）から、

1 小児総合保健センターについて

- ・30年間の小児総合保健センター事業の総括
  - ・道内唯一の小児医療専門病院として運営に当たって配慮してきた点
  - ・受診児の疾病、年齢及び居住地域の最近の状況
- 2 子ども総合医療・療育センターについて
- ・小児センターと比較して充実された内容
  - ・病院事業会計に移行するメリット
  - ・「北海道病院事業改革プラン」の関連性
  - ・今後の運営方針

等について

木村 峰行委員（民主）から、

1 小児総合保健センターの決算について

- ・平成19年度歳入・歳出の主な内訳、入院・外来患者患者数の5年前との比較及び医師・看護師の確保状況
- ・遠方からの保護者の長期宿泊に対する対応状況及び耐用年数が過ぎた医療機器の使用に対する見解
- ・建物・敷地の跡利用に係る現在の状況と今後の対応

2 小児総合保健センターの機能継承について

- ・ファミリーハウス整備の必要性についての認識及び検討内容
- ・乳幼児医療費の現物給付に係る全道市町村との協定締結についての考え方
- ・コドモックル利用者に対するサポート体制
- ・コドモックルの研修機能に対する考え方
- ・医師及び看護師確保の現状と対策
- ・旭川肢体不自由児総合療育センターの検討課題
- ・病院事業会計で運営することとした理由
- ・一般会計からの繰出金についての見解
- ・今後の運営方針に対する部長の所見

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 小児総合保健センター事業について

- ・平成19年度決算で不用額が生じた主な理由
- ・看護師の時間外勤務が縮減した理由
- ・重篤な疾病を持つ子どもの看護についての認識
- ・新規採用看護師に対するオリエンテーション
- ・感染性廃棄物の取り扱い
- ・看護部における相談体制

・看護師等の資質の向上に向けた取組

等について質疑及び意見があり、保健福祉部長、福祉局長、道立病院管理局長、福祉局次長及び障害者保健福祉課参事兼道立病院管理局参事から答弁があつて、総括事項に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

○12月12日（水） 開議 午前10時2分

散会 午前10時40分

第1委員会室

委員長 星野 高志（民主）

知事に対する総括質疑に入り、

東 国幹委員（自民）から、

- 1 子ども総合医療・療育センターについて
- ・「北海道病院事業改革プラン」との関連についての考え方
  - ・地域支援についての見解

等について

木村 峰行委員（民主）から、

- 1 小児総合保健センターの決算及び機能継承について
- ・医師及び看護師の確保についての見解
  - ・周産期医療従事者への研修についての見解
  - ・一般会計からの繰出金
  - ・今後の運営方針についての所見

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 小児総合保健センター事業について
- ・センターの意義や役割についての考え方
  - ・職員の労働環境についての考え方
  - ・看護師の資質の向上についての考え方

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ① 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ② 理事会において、付託議案に対する意見調整の結果、報告第1号については意見一致であったことを報告。
- ③ 報告第1号について、認定議決とすることを簡易採決。
- ④ 付託議案に対する審議経過及び結果に関する委員長報告文については、委員長に一任することを決定。
- ⑤ 委員長から、付託案件に対する審査終了のあいさつがあつて閉会。

## 資料

### 第4回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例	H19. 12. 12	H19. 12. 21	北海道条例第68号
北海道職員等の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例	H19. 12. 12	H19. 12. 21	北海道条例第69号
北海道知事政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H19. 12. 12	H19. 12. 21	北海道条例第70号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例	H19. 12. 12	H19. 12. 21	北海道条例第71号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H19. 12. 12	H19. 12. 21	北海道条例第72号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H19. 12. 12	H19. 12. 21	北海道条例第73号
北海道立看護学院条例の一部を改正する条例	H19. 12. 12	H19. 12. 21	北海道条例第74号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H19. 12. 12	H19. 12. 21	北海道条例第75号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H19. 12. 12	H19. 12. 21	北海道条例第76号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H19. 12. 12	H19. 12. 21	北海道条例第77号
北海道営住宅条例の一部を改正する条例	H19. 12. 12	H19. 12. 21	北海道条例第78号
北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H19. 12. 12	H19. 12. 21	北海道条例第79号

## 平成19年提出案件の議決状況（第1回定例会以降）

### 知事提出案件

定例会 臨時会	提出件数					議決状況							
	予算	条例	その他 議案	報告	計	原案可決	承認議決	同意議決	意見を付し 認定議決	認定議決	報告のみ	継続審査	計
1 定	34	40	19	10	103	93	—	—	—	—	10	—	103
1 臨	—	—	4	2	6	—	2	2	—	—	2	—	6
2 定	9	16	8	31	64	30	—	3	—	—	31	—	64
3 定	2	7	35	14	58	37	—	3	—	—	14	4	58
4 定	1	12	12	7	32	23	—	1	(4)	1	7	—	32 (4)
合 計	46	75	78	64	263	183	2	9	(4)	1	64	4	263 (4)

注：（ ）内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

### 議員提出案件

定例会 臨時会	提出件数					議決状況			
	会議案	決議案	意見案	主な動議 (組替え)	計	原案可決	否決	継続審査	計
1 定	3	1	5	—	9	7	2 (1)	—	9 (1)
1 臨	—	6	—	—	6	6	—	—	6
2 定	1	2	6	—	9	9	—	—	9
3 定	—	—	11	—	11	11	—	—	11
4 定	—	—	9	—	9	9	—	—	9
合 計	4	9	31	0	44	42	2 (1)	0	44 (1)

注：（ ）内は、継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

## 平成19年請願・陳情の審査状況（第1回定例会以降）

### 請 願

定例会 臨時会	前会からの 継続審査	新規受理	採択	不採択	審議未了	議決不要	取下げ	継続審査
1 定	42	4	1	—	33	12	—	0
1 臨	0	0	—	—	—	—	—	0
2 定	0	2	—	—	—	—	—	2
3 定	2	10	3	—	—	—	—	9
4 定	9	5	—	—	—	1	—	13
合 計	21	4	0	33	13	0	—	—

注：議決不要、取下げの件数のうち閉会中処理したものは直近の定例会に含む。

### 陳 情

定例会 臨時会	前会からの 継続審査	新規受理	採択	不採択	審議未了	議決不要	取下げ	継続審査
1 定	5	—	—	—	5	—	—	0
1 臨	—	—	—	—	—	—	—	0
2 定	—	—	—	—	—	—	—	0
3 定	—	—	—	—	—	—	—	0
4 定	—	—	—	—	—	—	—	0
合 計	0	0	0	5	0	0	—	—

## 平成19年議員提出案件の件名及び議決結果一覧（第1回定例会以降）

### 会議案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	議 事 果
1 定	1	政治倫理の確立のための北海道議會議員の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例案	板谷 實議員ほか9人	19. 3. 7	19. 3. 7	原案可決
	2	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	竹内 英順議員ほか13人	19. 3. 7	19. 3. 7	原案可決
	3	北海道議会議規則の一部を改正する規則案	竹内 英順議員ほか13人	19. 3. 7	19. 3. 7	原案可決
2 定	1	北海道議會議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例案	原田 裕議員ほか12人	19. 7. 9	19. 7. 9	原案可決

### 決議案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	議 事 果
1 定	1	2008年主要国首脳会議（サミット）の北海道開催に関する決議	工藤 敏郎議員ほか3人	19. 3. 6	19. 3. 7	原案可決
1 臨	1	産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会設置に関する決議	工藤 敏郎議員ほか13人	19. 5. 16	19. 5. 16	原案可決
	2	北方領土対策特別委員会設置に関する決議	工藤 敏郎議員ほか13人	19. 5. 16	19. 5. 16	原案可決
	3	新幹線・総合交通体系対策特別委員会設置に関する決議	工藤 敏郎議員ほか13人	19. 5. 16	19. 5. 16	原案可決
	4	道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会設置に関する決議	工藤 敏郎議員ほか13人	19. 5. 16	19. 5. 16	原案可決
	5	少子・高齢社会対策特別委員会設置に関する決議	工藤 敏郎議員ほか13人	19. 5. 16	19. 5. 16	原案可決
	6	食と観光対策特別委員会設置に関する決議	工藤 敏郎議員ほか13人	19. 5. 16	19. 5. 16	原案可決
2 定	1	北海道洞爺湖サミット推進特別委員会設置に関する決議	遠藤 連議員ほか14人	19. 6. 15	19. 6. 15	原案可決
	2	道州制特別区域の推進により北海道の自立的発展を目指す決議	道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長 竹内 英順	19. 7. 6	19. 7. 9	原案可決

### 意見案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	議 事 果
1 定	1	酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見書	船橋 利実議員ほか10人	19. 2. 16	19. 2. 16	原案可決
	2	国会議員の事務所費疑惑の徹底解明を求める意見書	大橋 晃議員ほか3人	19. 3. 6	19. 3. 7	否決
	3	母子加算の減額に反対する意見書	大橋 晃議員ほか3人	19. 3. 6	19. 3. 7	否決
	4	地域医療を担う医師等の確保を求める意見書	本間 熱議員ほか4人	19. 3. 6	19. 3. 7	原案可決
	5	地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策の着実な推進に関する意見書	本間 熱議員ほか4人	19. 3. 6	19. 3. 7	原案可決

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	議 事 結 果
2定	1	道路整備に関する意見書	建設委員長 柿木 克弘	19. 7. 6	19. 7. 9	原案可決
	2	年金記録問題の早期解決を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 7. 6	19. 7. 9	原案可決
	3	地方自治体財政の充実・強化を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 7. 6	19. 7. 9	原案可決
	4	タクシー事業の規制緩和に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 7. 6	19. 7. 9	原案可決
	5	WTO農業交渉・日豪EPA交渉に関する意見書	農政委員長 大谷 亨	19. 7. 6	19. 7. 9	原案可決
	6	義務教育の機会均等の確保と予算の拡充を求める意見書	文教委員長 内海 英徳	19. 7. 6	19. 7. 9	原案可決
3定	1	北方領土問題の解決促進等に関する意見書	北方領土対策特別委員長 喜多 龍一	19. 10. 4	19. 10. 5	原案可決
	2	割賦販売法の改正を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 10. 4	19. 10. 5	原案可決
	3	「障害者権利条約」の早期批准を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 10. 4	19. 10. 5	原案可決
	4	「先住民族の権利に関する国際連合宣言」に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 10. 4	19. 10. 5	原案可決
	5	事業承継円滑化のための税制措置等に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 10. 4	19. 10. 5	原案可決
	6	日本の医療と国民の安心を守るための意見書	保健福祉委員長 沢岡 信広	19. 10. 4	19. 10. 5	原案可決
	7	品目横断的経営安定対策についての意見書	農政委員長 大谷 亨	19. 10. 4	19. 10. 5	原案可決
	8	農地・水・環境保全向上対策に関する意見書	農政委員長 大谷 亨	19. 10. 4	19. 10. 5	原案可決
	9	BSE全頭検査の継続を求める意見書	農政委員長 大谷 亨	19. 10. 4	19. 10. 5	原案可決
	10	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 内海 英徳	19. 10. 4	19. 10. 5	原案可決
	11	北海道新幹線の建設促進を求める意見書	新幹線・総合交通体系対策特別委員長 佐藤 英道	19. 10. 4	19. 10. 5	原案可決
4定	1	石油製品の安定供給の確保と価格の安定を求める意見書	環境生活委員長 織田 展嘉	19. 11. 28	19. 11. 28	原案可決
	2	漁業における燃油高騰緊急対策を求める意見書	水産林務委員長 岡田 俊之	19. 12. 11	19. 12. 12	原案可決
	3	いじめ・不登校対策のための施策の充実を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 12. 11	19. 12. 12	原案可決
	4	地域の安全・安心まちづくりに関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 12. 11	19. 12. 12	原案可決
	5	HACCP手法の導入促進を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 12. 11	19. 12. 12	原案可決
	6	私立専修学校に対する財源措置に関する意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 12. 11	19. 12. 12	原案可決
	7	平成20年度診療報酬改正に向けての意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 12. 11	19. 12. 12	原案可決
	8	医療における控除対象外消費税の解消を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 12. 11	19. 12. 12	原案可決
	9	地方税財源の充実・強化を求める意見書	蝦名 大也議員ほか4人	19. 12. 11	19. 12. 12	原案可決

※1定については27期に開催されたものである。

## 平成19年請願・陳情の件名及び審査結果一覧（第2回定例会以降）

### 請　願

(継審=継続審査、議不=議決不要、不採=不採択、取下=取下げ)

文書表番号	件　　名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
1	「がん対策条例」制定を求める件	19. 6. 21	19. 6. 27	保健福祉	2定継審 3定継審 4定継審
2	<b>重度心身障害者医療費助成制度への精神障害者適用に関する件</b>	<b>19. 6. 21</b>	<b>19. 6. 27</b>	<b>保健福祉</b>	<b>2定継審 3定採択</b>
3	札幌市内から通学可能な高等養護学校の定員拡大等を求める件	19. 8. 20	19. 9. 11	文　教	3定継審 4定継審
4	道営住宅に関する件	19. 9. 6	19. 9. 11	建　設	3定継審 4定継審
5	浜益高等学校を募集停止にせず、すべての子どもにゆきとどいた教育を進めるための件	19. 9. 6	19. 9. 11	文　教	3定継審 4定継審
6	<b>中小企業の事業承継円滑化のための税制改正を求める件</b>	<b>19. 9. 10</b>	<b>19. 9. 11</b>	<b>経　済</b>	<b>3定採択</b>
7	障がい児の高校・高等養護学校進学の選択肢を広げるための件	19. 9. 10	19. 9. 14	文　教	3定継審 4定継審
8	<b>悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める件</b>	<b>19. 9. 11</b>	<b>19. 9. 20</b>	<b>環境生活</b>	<b>3定継審 4定議不</b>
9	道営住宅駐車場の自治会委託費などに関する件	19. 9. 20	19. 9. 25	建　設	3定継審 4定継審
10	<b>「北海道がん対策推進計画」に対する件</b>	<b>19. 9. 25</b>	<b>19. 9. 26</b>	<b>保健福祉</b>	<b>3定採択</b>
11	義務教育を受ける機会が実質的に得られていない人たちへの修学保障についての件	19. 9. 26	19. 10. 1	文　教	3定継審 4定継審
12	ウイルス肝炎医療費の公費助成の拡充を求める件	19. 10. 1	19. 10. 3	保健福祉	3定継審 4定継審
13	「公的保育制度の堅持・拡充、保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額」を求める意見書提出の件	19. 11. 14	19. 11. 28	少子・高齢社会対策	4定継審
14	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	19. 11. 29	19. 12. 3	文　教	4定継審
15	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	19. 12. 4	19. 12. 7	文　教	4定継審
16	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	19. 12. 5	19. 12. 7	文　教	4定継審
17	私学助成の拡充をすすめる件	19. 12. 7	19. 12. 10	文　教	4定継審

## 11月の出来事

- 1日 ○石油元売り各社がガソリンや灯油など石油製品の卸価格を引き上げたため、道内の給油所も多くが値上げに踏み切った。
- プロ野球日本シリーズ第5戦で、北海道日本ハムが中日に敗れ、2連覇はならなかった。中日は53年ぶりの日本一。
- 2日 ○福田首相は民主党の小沢代表と党首会談を行い、連立政権樹立に向けて協議することを提案。小沢氏は回答を保留し持ち帰ったが、民主党は拒否する方針を決定。
- 6日 ○会社更生法の適用を申請していた英会話学校のNOVAの保全管理人は、同社の事業の一部をジー・コミュニケーションズグループに営業譲渡し、NOVAは精算すると発表。
- 8日 ○防衛商社山田洋行の米国子会社から約1億円を着服したとして、東京地検は業務上横領容疑などで元専務ら2人を逮捕、9日には関係先を捜索した。元専務からゴルフ接待を受けていた前防衛事務次官の収賄容疑の立件も検討。
- 9日 ○官庁などの2006年度の決算検査報告を会計検査院が首相に提出した。税金の無駄遣いなど不適切な経理処理や法令違反などが見つかった。
- 14日 ○クレジットカード業のハコセンが札幌地裁に民事再生法の適用を申請。事業は、同じ日商連グループ最大手のほくせんの経営支援で継続する。
- 15日 ○賞味期限改ざんなどで操業を停止していた石屋製菓が約3カ月ぶりに製造を再開した。22日から販売を再開する予定。
- 2006年度に全国の国公私立小中高校が認知したいじめの件数が文部科学省の調査で12万4898件だったことが判明した。いじめの定義を拡大、国私立校も調査対象に加えたため前年度の6.2倍に膨れ上がった。
- 18日 ○任期満了に伴う大阪市長選が投開票され、無所属新人の平松邦夫氏が現職を破り当選した。
- 20日 ○国連気候変動枠組み条約事務局は、先進40カ国とEUの温室効果ガス排出量などのデータを公表した。2005年は約182億トン余で1991年以降最大。
- 21日 ○スケソウの漁獲枠を拡大する便宜を図った見返りに現金を受け取ったとして、道警函館方面本部捜査課と函館中央署などは、収賄容疑で当時道漁業管理課長で道立函館水産試験場長を、贈賄容疑で森漁協(渡島管内森町)の組合長を逮捕した。
- 23日 ○十勝岳連邦・上ホロカメットク山で雪崩が起き、日本山岳会北海道支部のパーティ11人が巻き込まれ、うち4人が死亡した。
- 25日 ○高知県知事選挙で、現職では全国最年少全国最年少知事となる40歳の尾崎正直氏が初当選した。
- 26日 ○北海道運輸局は、札幌交通圏(札幌、江別、北広島、石狩)のタクシーの上限運賃を値上げする運賃改正を公示した。12月10日に認可、17日から実施される。
- 28日 ○東京地検特捜部は防衛装備品納入について便宜を図った見返りに過剰な接待を受けたとして、前防衛事務次官とその妻を逮捕した。また、贈賄容疑で防衛商社「山田洋行」元専務を再逮捕した。
- 29日 ○新日本石油は、石油製品の12月出荷分卸価格を前月比1リットル当たり6円70銭上げると発表した。レギュラーガソリンの全国平均小売価格は1リットル155円超の水準まで値上がりし、灯油も最高値を更新する見通し。
- 30日 ○北海道知事は、国が補助金の打ち切り方針を示した生後20ヶ月齢以下の国産牛のBSE全頭検査について、来年7月の打ち切り後も道が独自に全頭検査を継続する方針を表明した。

## 12月の出来事

- 2日 ○聴覚障害の身障者認定申請に添付された札幌の耳鼻咽喉科医の診断書に虚偽の疑いがあるとして、道が54人の申請を認めていないことが判明。既に認定された分にも虚偽がないか、道は全道調査も始めた。
- 5日 ○与野党6党が国会議員に関する政治団体について人件費を除く1円以上の全支出の領収書を公開する政治資金規正法改正案を大枠で合意した。今国会で成立の見通し。  
○OPECは臨時総会で、消費国側が強く求めていた増産を見送り、生産量の目標を据え置くことに決定した。
- 6日 ○ゴルフ場経営のたかを観光（札幌）は札幌地裁に民事再生法適用を申請、手続きの開始決定を受けた。2度目の破綻。
- 7日 ○衆院政治倫理確立・公選法改正特別委員会は、電子投票を国政選挙に導入するための特例法改正案を可決し、今国会で成立の見込み。次期衆院選から一部の自治体で電子投票実施の可能性がある。  
○総務省は自治体財政健全化法に基づいて、破綻の状態の「財政再生」、黄信号の「早期健全化」の2段階で自治体財政をチェックする4指標の基準を決め、都道府県や市町村に通知した。
- 14日 ○JR札幌駅周辺で運行中の複数の列車が夕方、異常事態の際に停止を命じる防護無線を受信、停車した。このためJR北海道は札幌を発着するすべての列車の運転を5時間以上にわたり見合わせた。
- 長崎県佐世保市のスポーツクラブで男が散弾銃を乱射し、男女2名が死亡、6人が重軽傷を負った。佐世保署の捜査本部は15日、同市に住む無職の男の犯行と断定。行方を捜していたところ、同市内の教会敷地内で同容疑者が血を流して死んでいるのを発見した。
- 17日 ○宙に浮いた年金記録5千万件のうち、記録の持ち主の可能性がある人に注意を呼びかける「ねんきん特別便」の発送が始まった。来年3月末までに1千万人前後に届く見通しで、公的年金の全受給者、加入者にも来年10月までに記録が届く予定。
- 札幌交通圏（札幌、江別、石狩、北広島）の大半のタクシー運賃が9.2%値上げされた。1.6kmまでの初乗り運賃が50円上がり、650円になった。同交通圏での値上げは10年8ヶ月ぶり。
- 19日 ○建設中の北電泊原発3号機の原子炉建屋で土のう用袋を焼くぼやが発生、付近にいた作業員が消火した。今年に入って同原発でのトラブルは10件目。
- 21日 ○JR千歳線北広島一島松間で線路が破断、午前7時過ぎから同9時過ぎまで運転を休止し、通勤客の足に影響が出た。JRは14日に運転を見合わせるトラブルが起きたばかり。
- 27日 ○パキスタンの首都イスラマバード近郊で、1月8日の総選挙に向けた集会会場付近でテロが発生、ベナジル・ブット元首相が暗殺された。
- 28日 ○薬害肝炎訴訟で、原告側と国側が全面解決することで合意した。全国10ヵ所の地裁、高裁で継続している訴訟は和解手続に入る。国の責任と謝罪について法案前面に明記する。また、福田首相が25日、原告団代表と面会し謝罪した。
- 31日 ○2007年に国内で生まれた日本人の赤ちゃんが、前年より約3000人少ない推計109万人であることが厚労省の人口動態統計の年間推計でわかった。出生数は2005年まで5年連続減少が続き、2006年は増加に転じていた。  
○岐阜県の北アルプス・槍ヶ岳で深夜、雪崩があり、徳島と東京の山岳会の男女計6名が生き埋めとなり、4人が死亡した。

試される大地



**北海道議会時報  
第59巻第5号**

編集 北海道議会事務局政策調査課  
〒060-0002  
札幌市中央区北2条西6丁目  
TEL 011-204-5691  
FAX 011-232-5982  
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp  
発行 平成20年2月26日